

はじめに

平成23年度第2回の「三重の財政」を公表します。

この公表は、県民の皆様には三重県の財政状況をお知らせするためのもので、毎年2回行っているものです。

今回は、県財政の包括的な財務年次報告として、決算状況の説明にバランスシートなど発生主義的な考え方を盛り込んで、県財政の姿を総合的かつ多面的にご紹介いたします。

今後の県財政の見通しは、歳入面では、県税収入や地方交付税といった一般財源収入に多くを期待できない一方で、歳出面では、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加や公債費の増加が見込まれています。

さらに、本年度についても、東日本大震災の影響などから今後、県税収入の大幅な落ち込みが予想される一方で、社会保障関係経費や県立病院改革に伴う経費の追加のほか、台風12号による災害復旧費等の計上などが見込まれるなど、本県の財政状況は、深刻な状況となっています。

このような状況にある今こそが三重県を変えるときであるにとらえ、しがらみや無駄を断ち、思い切った行財政改革に取り組むとともに、県政の成果が県民の皆様のもとに届き、幸福を実感していただけるよう、新しい三重づくりを進めていきます。

この公表を通じて、県民の皆様には、県の財政運営のあらましをご理解いただき、県政の発展のため、より一層のご協力をお願い申し上げます。

平成23年10月

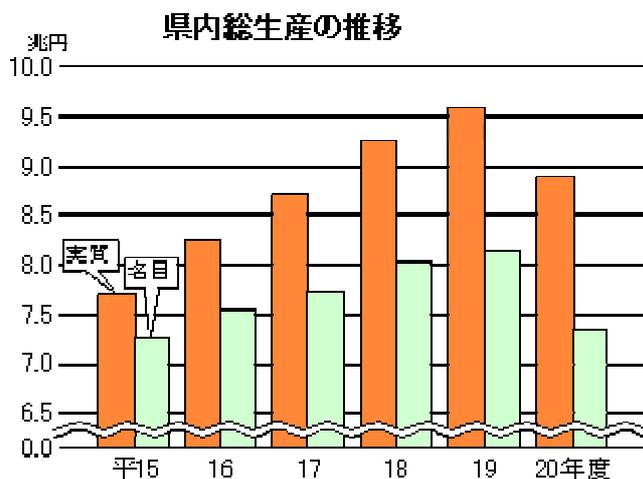
三重県知事 鈴木 英敬

第1 三重県のプロフィール

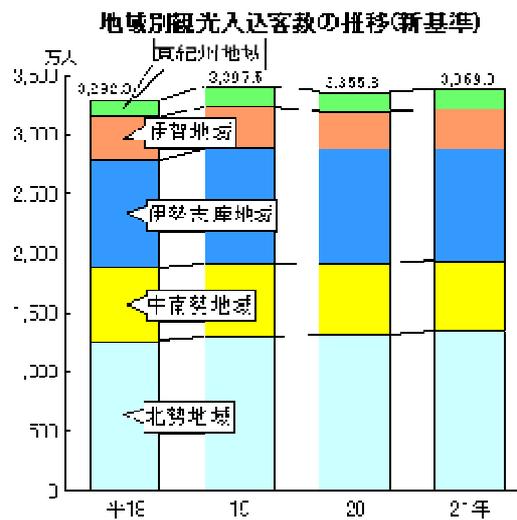
1 位置と地勢

三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



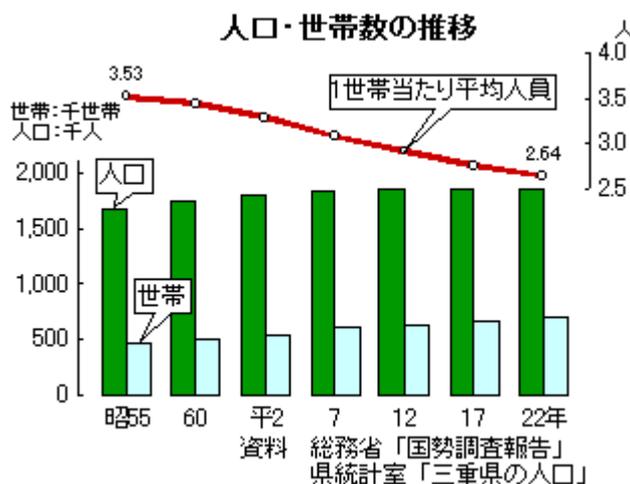
資料 県統計室「平成20年度 三重県民経済計算結果」



資料 県観光・交流室

2 人口と面積

平成 22 年の人口 (国勢調査結果の速報値) は、約 185 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、面積は 5,777.27 で、全国順位は 25 番目の広さになっています。

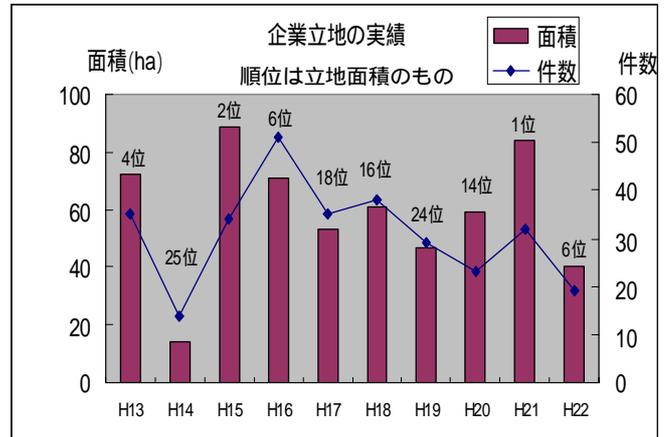


資料 総務省「国勢調査報告」
県統計室「三重県の人口」

3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までは、自動車約2時間、鉄道約1時間30分、名古屋市までは、自動車約1時間、鉄道約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成6年から平成21年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地(千㎡以上)の面積は、9,935千㎡となり、全国に占める割合は約3.7%(全国10位)となっています。

4 産業

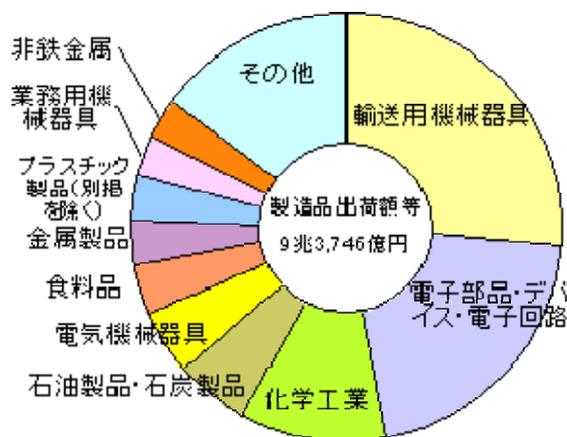
三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成21年工業統計調査によると、平成21年12月31日現在の製造品出荷額等は9兆3,746億円で、全国9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、平成20年秋以降の米国発の世界的な経済危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度の1人当たりの県民所得は282万9千円で、前年度より12.2%減少しており、平成19年度の全国5位から全国15位へと順位を下げています。

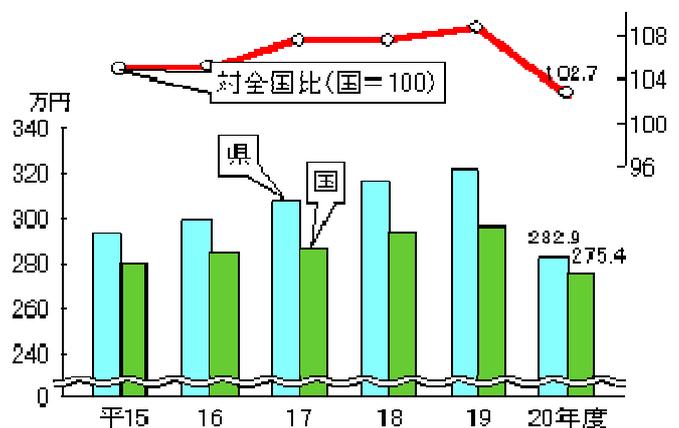
製造品出荷額等(平成21年)



資料 県統計室「三重の工業」

【全国9位】

1人当たり分配所得の推移



資料 県統計室「平成20年度 三重県民経済計算結果」

【全国15位】

第2 平成22年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,246億円、特別会計^注1,293億円(借換債除き1,196億円)で、合わせて8,540億円(借換債除き8,442億円)となり、借換債を除くと、前年度に比べ一般会計は、330億円、4.4%減少、特別会計は、962億円、412.0%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額 ^注	不納欠損額 ^注	
一 般 会 計	21年度	8,014	7,720	293	97	5
	22年度	7,486	7,246	239	95	4
	増減額	528	474	54	2	1
	増減率	6.6%	6.1%	18.4%	2.2%	18.4%
特 別 会 計	21年度	259	241	18	37	0
	22年度	1,307	1,293	13	37	0
	増減額	1,048	1,052	5	0	0
	増減率	404.6%	436.6%	25.5%	0.5%	31.2%
合 計	21年度	8,273	7,961	311	134	6
	22年度	8,792	8,540	253	132	5
	増減額	520	578	59	2	1
	増減率	6.3%	7.3%	18.8%	1.7%	16.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額 ^注	不納欠損額 ^注	
一 般 会 計	21年度	7,870	7,576	293	97	5
	22年度	7,486	7,246	239	95	4
	増減額	384	330	54	2	1
	増減率	4.9%	4.4%	18.4%	2.2%	18.4%
特 別 会 計	21年度	252	234	18	37	0
	22年度	1,209	1,196	13	37	0
	増減額	958	962	5	0	0
	増減率	380.8%	412.0%	25.5%	0.5%	31.2%
合 計	21年度	8,121	7,810	311	134	6
	22年度	8,695	8,442	253	132	5
	増減額	574	632	59	2	1
	増減率	7.1%	8.1%	18.8%	1.7%	16.6%

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,038 億円、特別会計 1,255 億円(借換債除き 1,158 億円)で、合わせて 8,293 億円(借換債除き 8,196 億円)となり、借換債を除くと、前年度に比べ 一般会計は、364 億円、4.9%減少、特別会計は、961 億円、488.2%増加しています。

(単位: 億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	21年度	8,014	7,546	467	405	62
	22年度	7,486	7,038	447	368	79
	増減額	528	508	20	37	17
	増減率	6.6%	6.7%	4.3%	9.1%	27.3%
特 別 会 計	21年度	259	204	55	39	16
	22年度	1,307	1,255	52	32	19
	増減額	1,048	1,051	3	7	4
	増減率	404.6%	514.5%	5.5%	17.6%	24.5%
合 計	21年度	8,273	7,751	522	444	78
	22年度	8,792	8,293	499	401	98
	増減額	520	543	23	44	21
	増減率	6.3%	7.0%	4.4%	9.9%	26.7%

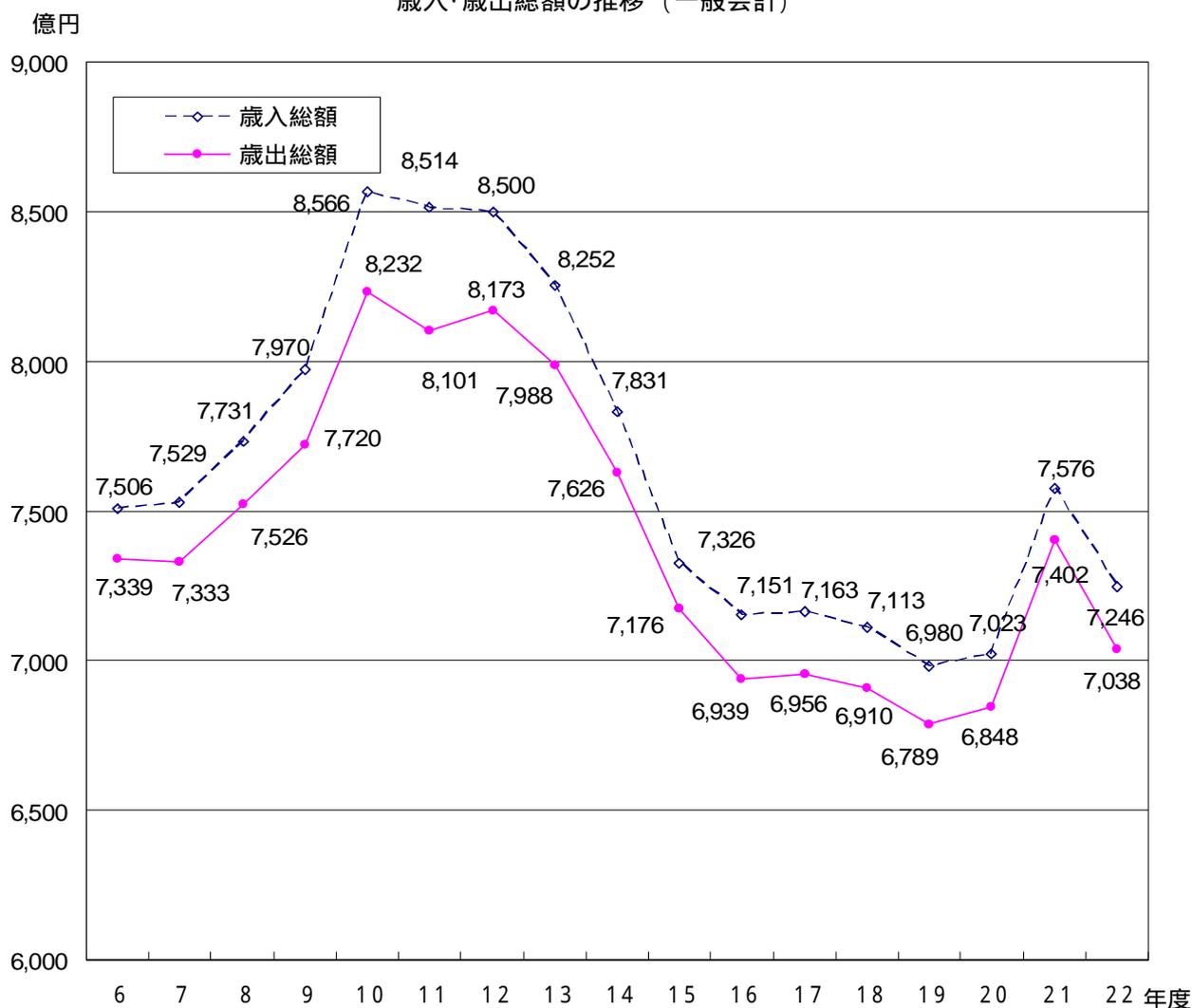
*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

(単位: 億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	21年度	7,870	7,402	467	405	62
	22年度	7,486	7,038	447	368	79
	増減額	384	364	20	37	17
	増減率	4.9%	4.9%	4.3%	9.1%	27.3%
特 別 会 計	21年度	252	197	55	39	16
	22年度	1,209	1,158	52	32	19
	増減額	958	961	3	7	4
	増減率	380.8%	488.2%	5.5%	17.6%	24.5%
合 計	21年度	8,121	7,599	522	444	78
	22年度	8,695	8,196	499	401	98
	増減額	574	597	23	44	21
	増減率	7.1%	7.9%	4.4%	9.9%	26.7%

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



* 歳入 歳出規模からは、借換債分を除いている。

国の緊急経済対策による公共事業等の事業量の増加にともない、歳入総額 歳出総額は平成10年度～12年度にピークを迎えましたが、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度は国の雇用・経済対策に関する国庫支出金の減少（地域活性化・公共投資臨時交付金 118億円等）や、介護職員処遇改善等臨時特例基金等の積立額の減少などにより歳入、歳出とも減少しています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入 ア 概要

歳入総額は7,246億円で、借換債を除くと、前年度に比べ330億円、4.4%の減(H21:7,576億円 H22:7,246億円)となっています。

歳入予算額との比較では、239億円の減収(昨年度293億円の減収)となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されることによるものです

(繰越に伴う主な未収入特定財源^注:国庫支出金134億円、県債79億円)

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
県 税	209,447	202,165	7,282	3.5%
地方消費税清算金 ^注	34,709	34,718	10	0.0%
地方譲与税	12,817	24,075	11,258	87.8%
地方特例交付金 ^注	2,700	2,437	263	9.7%
地方交付税	129,180	145,126	15,946	12.3%
交通安全対策特別交付金	704	674	31	4.3%
分担金及び負担金	3,879	4,301	422	10.9%
使用料及び手数料	9,882	5,508	4,374	44.3%
国庫支出金	131,095	91,021	40,074	30.6%
財産収入	1,313	1,115	198	15.1%
寄附金	9	276	267	2901.0%
繰入金	17,849	29,037	11,188	62.7%
繰越金	15,905	16,617	711	4.5%
諸収入	22,971	19,602	3,368	14.7%
	(165,173)	(147,960)	(17,213)	(10.4%)
県 債	179,579	147,960	31,619	17.6%
合 計	(757,634)	(724,632)	(33,001)	(4.4%)
	772,040	724,632	47,407	6.1%

* ()は、借換債を除く実質的なベースで計上しています。

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・ 県税収入(対前年度73億円、3.5%減、H21:2,094億円 H22:2,022億円)は、昨年度から減少しました。これは、景気の低迷による個人所得の減に伴い個人県民税が減収になったことなどによるものです。

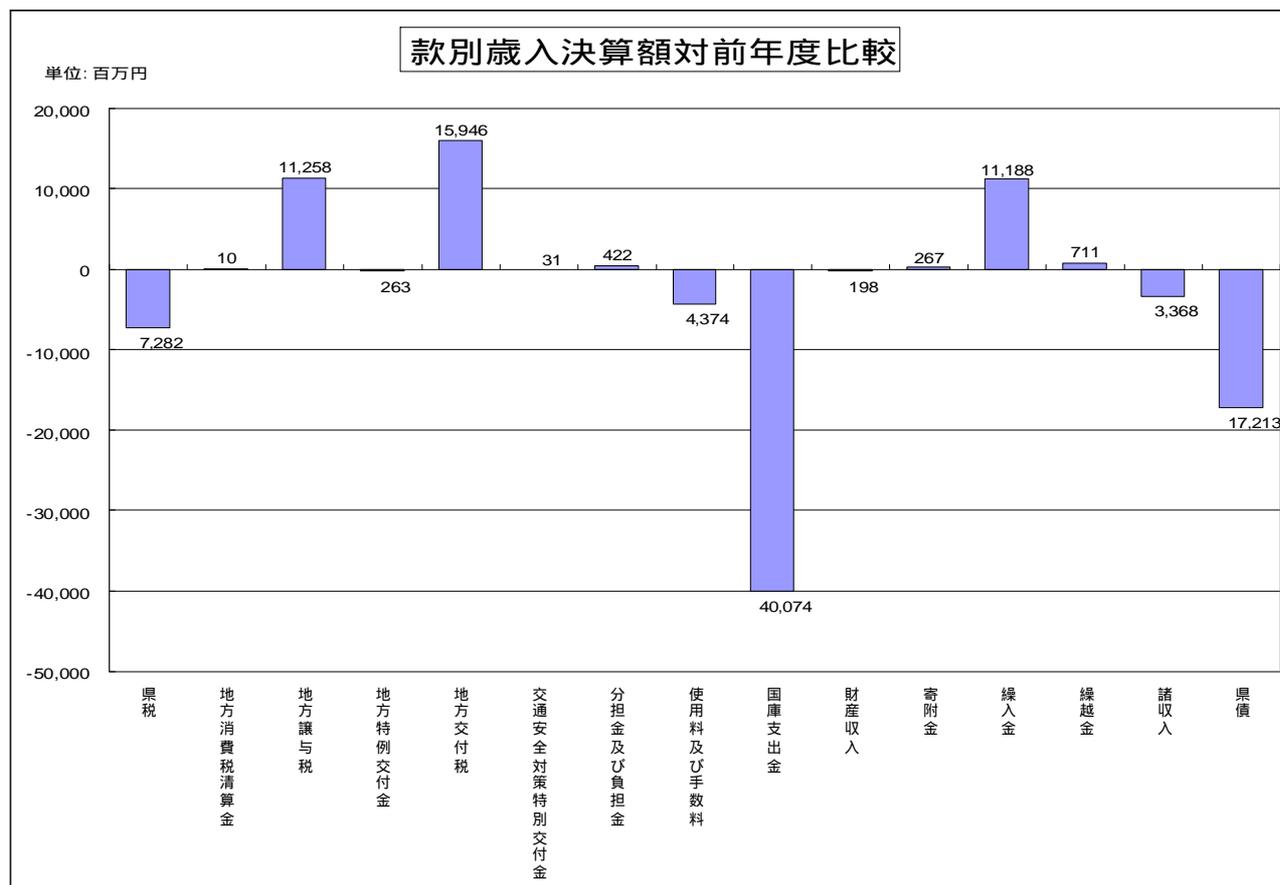
- ・ 個人県民税 (H21:671億円 H22:612億円 59億円、8.8%減)
- ・ 法人事業税 (H21:304億円 H22:311億円 7億円、2.5%増)
- ・ 法人県民税 (H21:68億円 H22:92億円 24億円、35.5%増)
- ・ 自動車取得税 (H21:44億円 H22:36億円 8億円、17.4%減)
- ・ 軽油引取税 (H21:214億円 H22:215億円 1億円、0.3%増)

・ 地方譲与税(対前年度113億円、87.8%増、H21:128億円 H22:241億円)は、地方法人特別譲与税^注が平年ベース化したことにより増加しています。

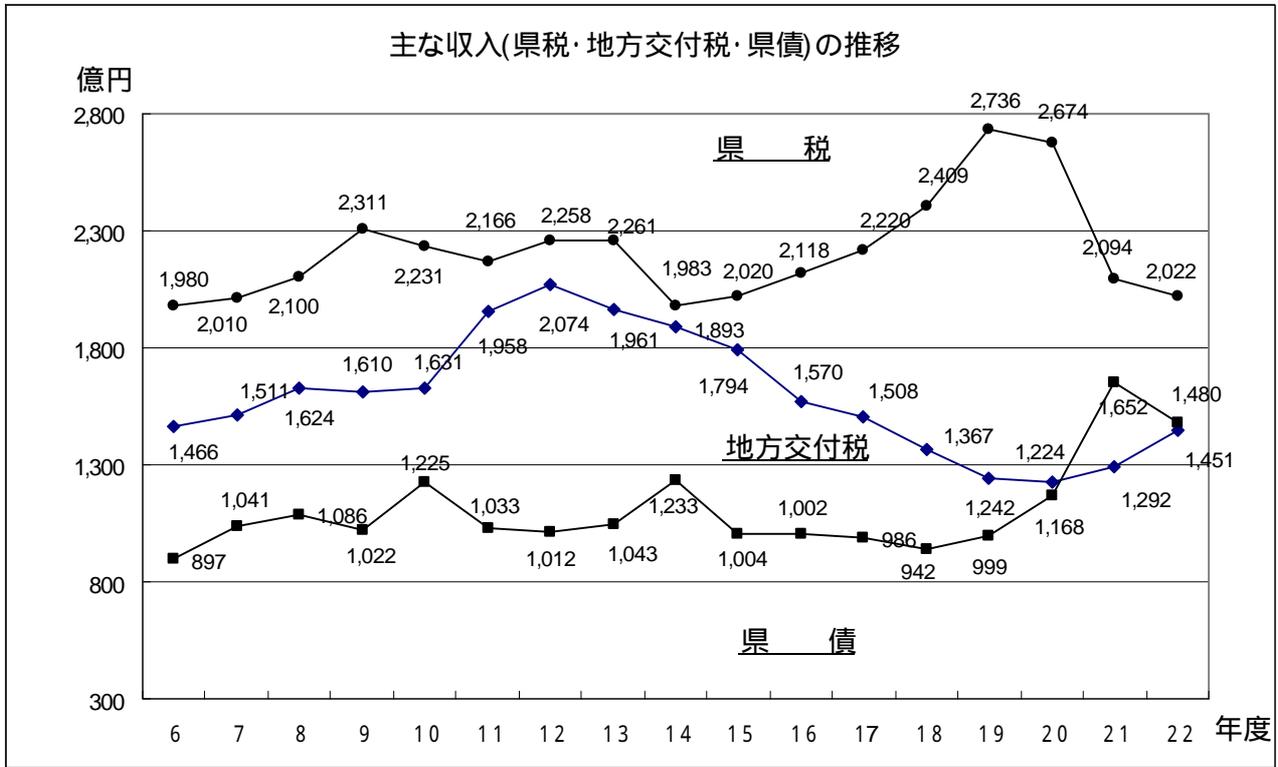
・ 地方交付税(対前年度159億円、12.3%増、H21:1,292億円 H22:1,451億円)は、地方財

政計画において地方交付税が1.1兆円増額されたことに対応して、基準財政需要額において「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたことや基準財政収入額の減少等により増加しています。

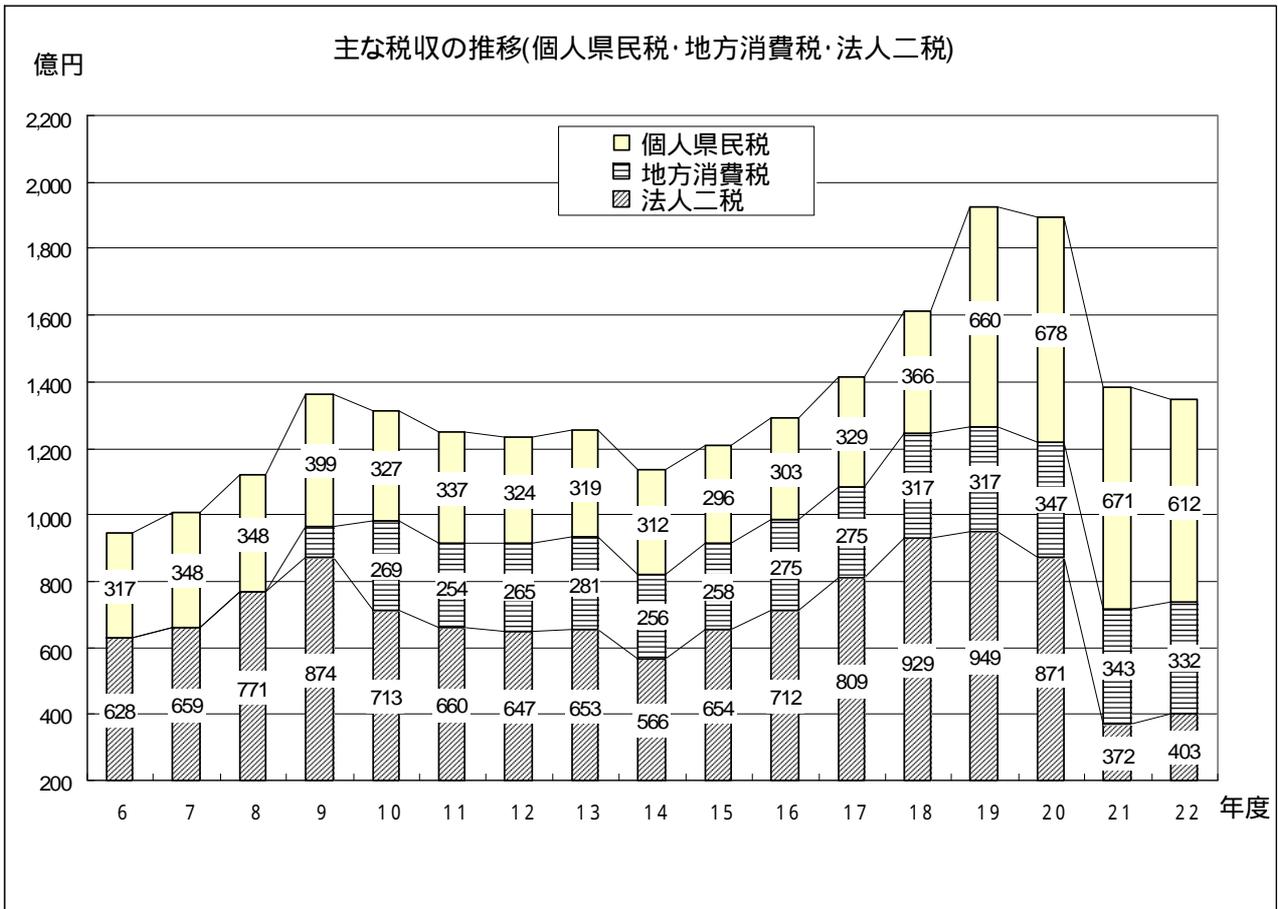
- ・ 使用料及び手数料(対前年度44億円、44.3%減、H21:99億円 H22:55億円)は、国の高等学校授業料無償化制度の実施に伴う県立高等学校の授業料の不徴収等により減少しています。
- ・ 国庫支出金(対前年度401億円、30.6%減、H21:1,311億円 H22:910億円)は、平成21年度において受け入れていた「地域活性化・公共投資臨時交付金」等の多額の臨時交付金が、大幅に減少したことなどにより減少しています。
- ・ 繰入金^注(対前年度112億円、62.7%増、H21:178億円 H22:290億円)は、国の雇用・経済対策に対応して造成された「緊急雇用創出事業臨時特例基金」等を取り崩したことなどにより増加しています。
- ・ 県債(対前年度316億円、17.6%減、H21:1,796億円 H22:1,480億円)は、減収補てん債や退職手当債の減等により減少しています。
(借換債を除く県債 対前年度172億円、10.4%減、H21:1,652億円 H22:1,480億円)



* 県債は、借換債を除く実質的なベースで計上しています。



* 県債は、借換債を除く実質的なベースで計上しています。



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 95 億円（対前年度 2 億円、2.2%減、H21：97 億円 H22：95 億円）に減少しています。

不納欠損額は 4 億円（対前年度 1 億円、18.4%減、H21：5.5 億円 H22：4.5 億円）で減少となっています。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1 / 2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,038億円で、借換債を除くと、前年度に比べ364億円、4.9%の減（H21：7,402億円 H22：7,038億円）と、前年度に比べ減少しています。

歳出予算額との比較では、447億円の差額（昨年度467億円の差額）が生じています。

これは、年度内に支出が終わらず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,490	1,455	35	2.3%
総 務 費	63,910	58,511	5,399	8.4%
民 生 費	97,687	89,584	8,103	8.3%
衛 生 費	36,347	34,200	2,146	5.9%
労 働 費	13,536	9,114	4,422	32.7%
農 林 水 産 業 費	42,086	40,515	1,571	3.7%
商 工 費	11,962	9,907	2,055	17.2%
土 木 費	99,250	92,339	6,911	7.0%
警 察 費	41,480	39,754	1,726	4.2%
教 育 費	177,847	175,361	2,486	1.4%
災 害 復 旧 費	2,944	3,129	185	6.3%
公 債 費	(91,336)	(95,012)	(3,676)	(4.0%)
諸 支 出 金	105,742	95,012	10,730	10.1%
	60,351	54,953	5,399	8.9%
合 計	(740,227)	(703,835)	(36,392)	(4.9%)
	754,633	703,835	50,798	6.7%

* ()は、借換債の発行を伴う償還を除く実質的なベースで計上しています。

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・総務費（対前年度54億円、8.4%減、H21：639億円 H22：585億円）は、昨年度大幅に増加した法人二税の還付金（県税過誤納金等還付金）が減少したこと（賦課調査費 対前年度118億円、70.7%減 H21：167億円 H22：49億円）などにより減少しています。

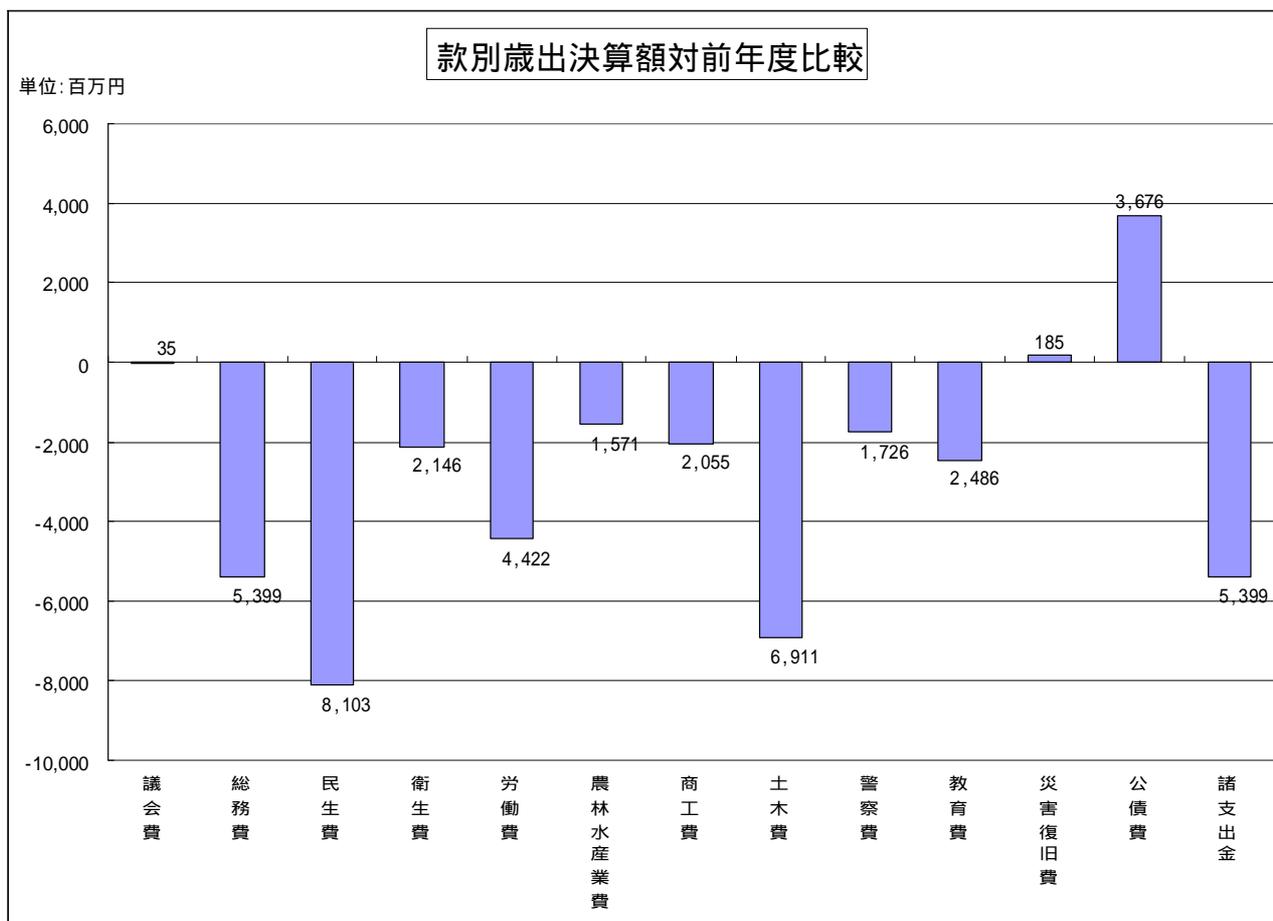
・民生費（対前年度81億円、8.3%減、H21：977億円 H22：896億円）は、介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費（対前年度55億円、68.0%減、H21：81億円 H22：26億円）などで減少しています。

・労働費（対前年度44億円、32.7%減、H21：135億円 H22：91億円）は、雇用対策基金事業費（対前年度47億円、42.1%減、H21：113億円 H22：65億円）などで減少しています。

・土木費（対前年度69億円、7.0%減、H21：993億円 H22：923億円）は、国直轄事業負担金（対前年度76億円、26.0%減、H21：291億円 H22：215億円）などで減少しています。

・公債費(対前年度 107 億円、10.1%減、H21:1,057 億円 H22:950 億円)は、借換債の発行を伴う償還を平成 22 年度から県債管理特別会計で実施することとしたため、大幅に減少しています。また、借換債の発行を伴う償還を除く実質的な公債費(対前年度 37 億円、4.0%増、H21:913 億円 H22:950 億円)でみると増加しています。

・諸支出金(対前年度 54 億円、8.9%減、H21:604 億円 H22:550 億円)は、地方消費税精算金(対前年度 50 億円、13.6%減、H21:366 億円 H22:316 億円)などで減少しています。



* 公債費は、借換債の発行を伴う償還を除く実質的なベースで計上しています。

ウ 翌年度繰越額

繰越額は 368 億円(対前年度 37 億円、9.1%減、H21:405 億円 H22:368 億円)で前年度に比べ、減少しています。

主なものでは、款別に

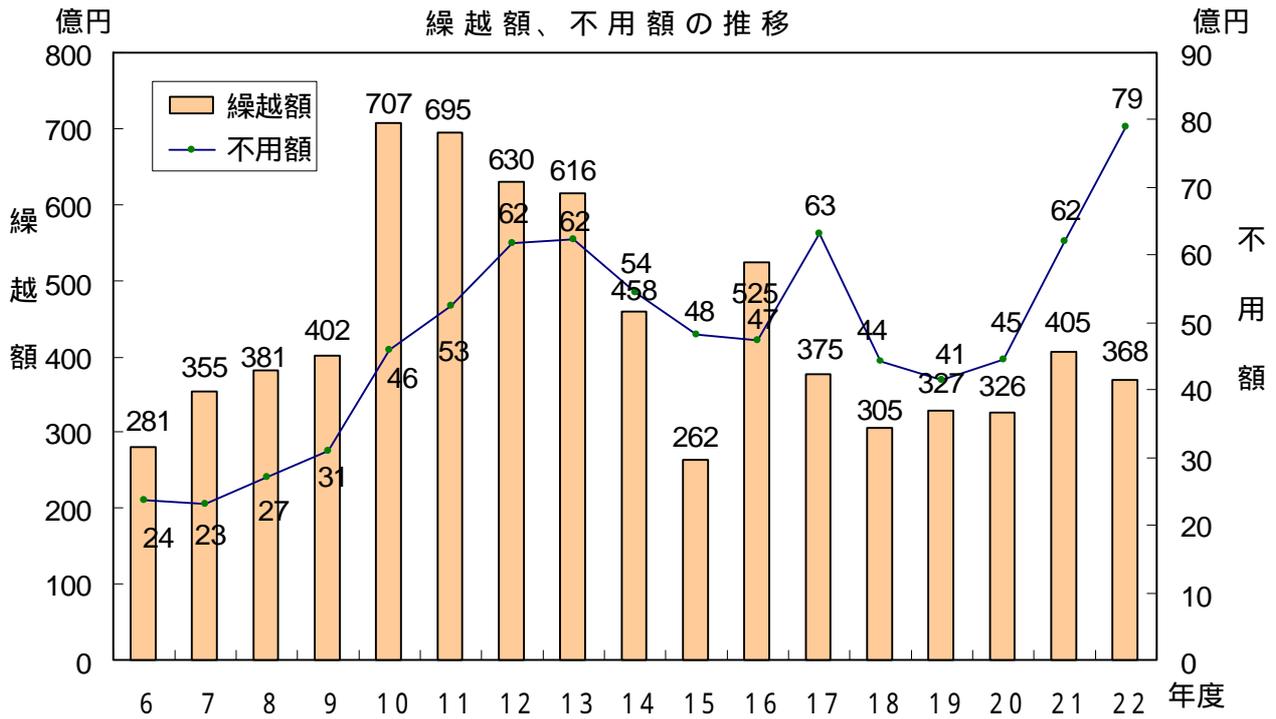
土木費 201 億円、農林水産業費 99 億円などです。

工 不 用 額

不用額は 79 億円（対前年度 17 億円、27.3%増、H21：62 億円 H22：79 億円）で、前年度に比べ、増加しています。

主なものでは、款別に

農林水産業費 22 億円、総務費 12 億円、衛生費 10 億円、民生費 9 億円、教育費 8 億円などです。



(3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
21年度	7,720	7,546	174	158	16	17	1	53	1	67
22年度	7,246	7,038	208	147	61	45	166	4	1	208

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

ア 収 支

形式収支は、208 億円のプラス(対前年度 34 億円の増)で、前年度に比べ増加しました。

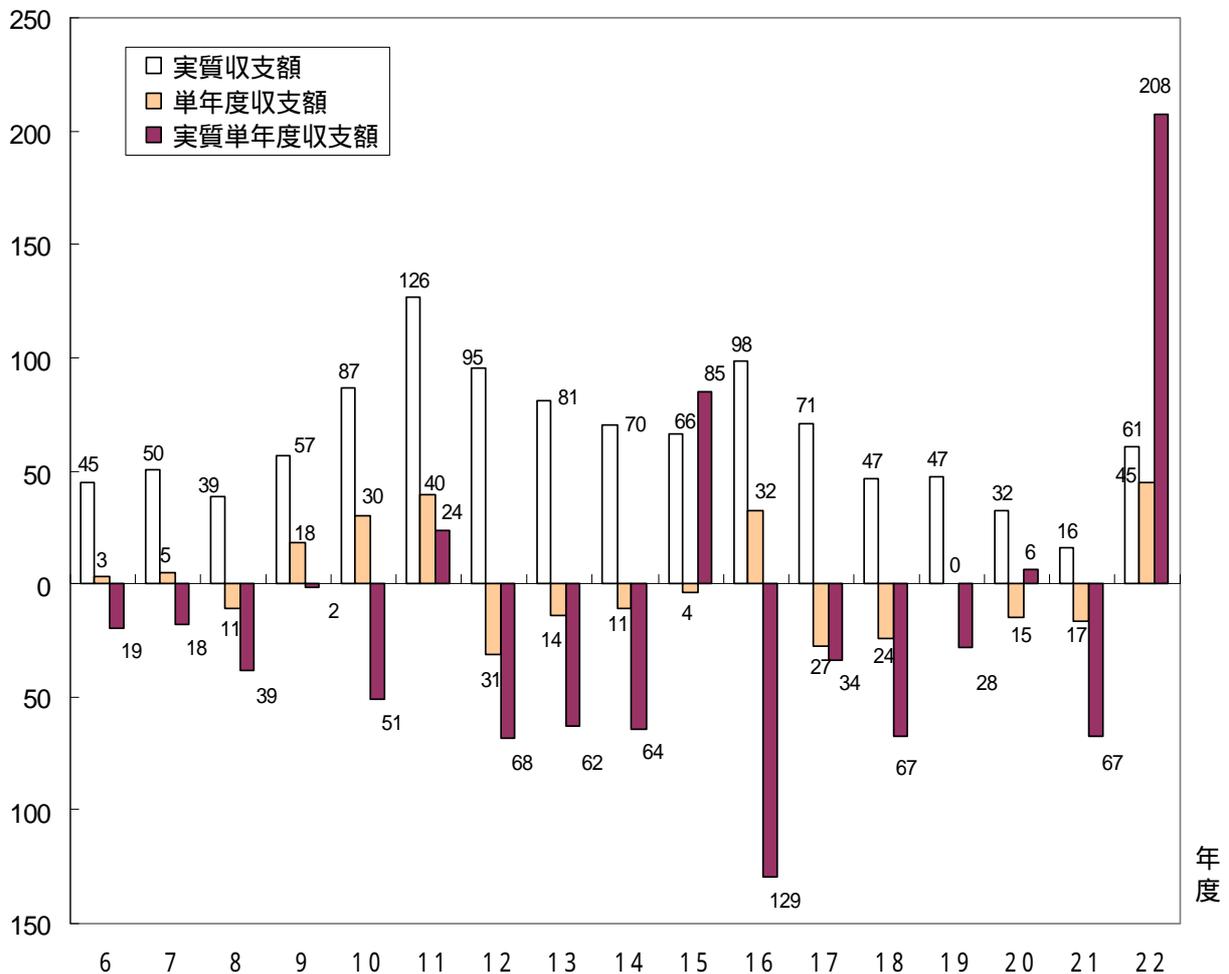
実質収支は、61 億円のプラス(対前年度 45 億円の増)で、前年度に比べ増加しました。

単年度収支^注は、45 億円のプラス(前年度は 17 億円のマイナス)となりました。

実質単年度収支^注は、208 億円のプラス(前年度は 67 億円のマイナス)となりました。

億円

実質収支額等の推移



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳入

収入済額は、1,293 億円。前年度と比べ、1,052 億円、436.6%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、13 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,045 億円 (対前年度	皆増)
流域下水道事業	173 億円 (対前年度 10 億円、6.3%増)	

などです。

大幅な増加となったのは、新しく県債管理特別会計を設置したことによるものです。

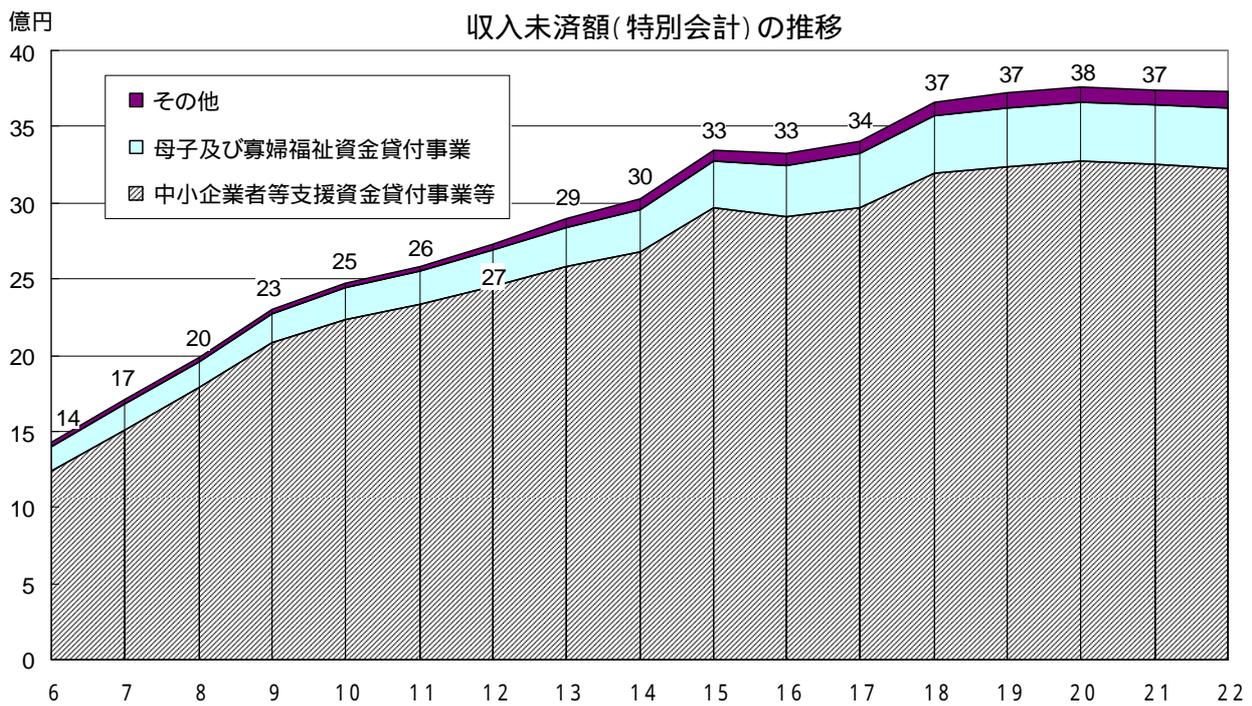
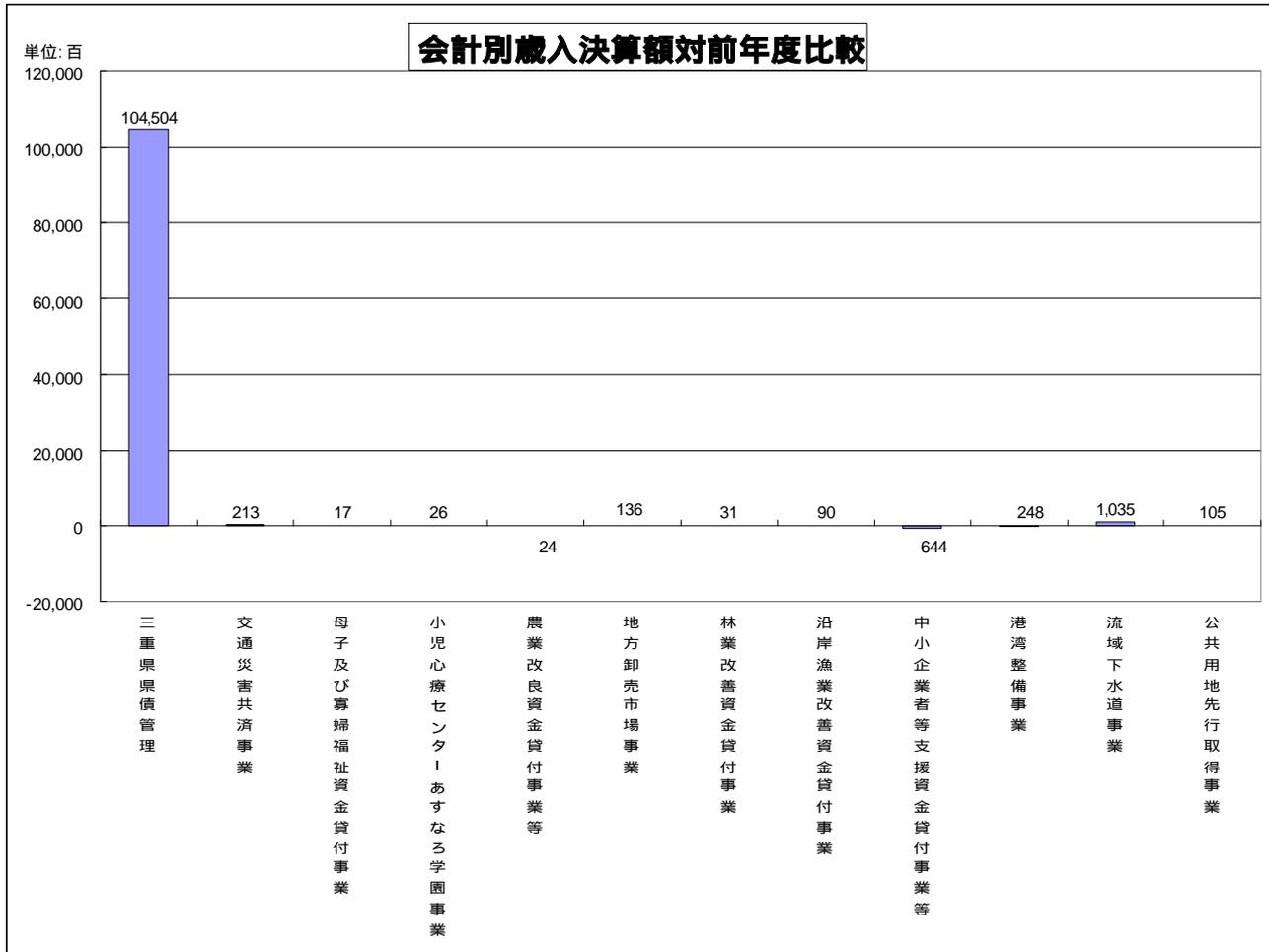
収入未済額は前年度とほぼ同額の 37 億円で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 32 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県債管理	104,505	104,504	-	-	-	104,504	皆増	
交通災害共済事業	452	452	-	-	-	213	89.0%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	353	363	395	5	-	17	4.8%	
あすなる学園事業	1,051	1,041	3	-	-	26	2.5%	
就農施設等資金貸付事業等	594	599	50	8	-	24	3.9%	
地方卸売市場事業	431	353	6	-	50	136	62.9%	
林業改善資金貸付事業	705	699	15	-	-	31	4.6%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	418	418	32	-	-	90	27.5%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,561	3,294	3,228	14	-	644	16.3%	
港湾整備事業	114	123	-	-	-	248	66.9%	
流域下水道事業	20,348	17,349	-	-	2,955	1,035	6.3%	
公共用地先行取得事業	149	148	-	-	-	105	241.3%	
計 A	130,680	129,344	3,728	27	3,005	105,241	436.6%	
前年度 B	25,896	24,103	3,746	21	3,634			
前年比	金額A - B	104,784	105,241	18	7	629		
	伸率A / B(%)	404.6%	436.6%	0.5%	31.2%	17.3%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は1,255億円で、前年度と比べ1,051億円、514.5%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,045億円（対前年度 皆増）

流域下水道事業 166億円（対前年度10億円、6.4%増）

などです。

大幅な増加となったのは、新しく県債管理特別会計を設置したことによるものです。

翌年度繰越額は32億円（対前年度7億円、17.6%減）で、前年度に比べ減少しています。主なもので、流域下水道事業は、32億円（対前年度5億円、13.6%減）と減少しています。

また、不用額は19億円（対前年度4億円、24.5%増）で、前年度に比べ増加しています。主なもので、流域下水道事業は、6億円（対前年度1億円、29.8%増）と増加しています。

（歳出の内訳）

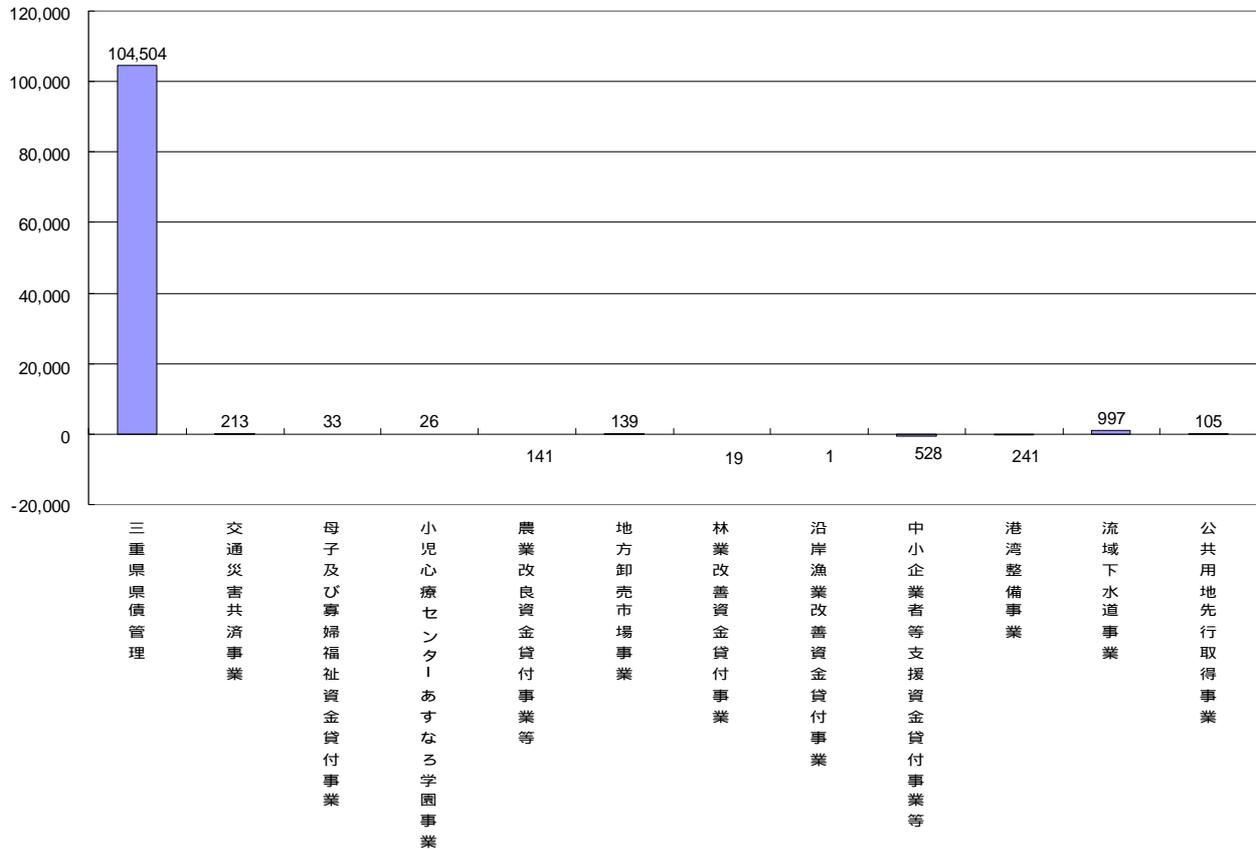
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	104,505	104,504	-	1	104,504	皆増
交 通 災 害 共 済 事 業	452	452	-	0	213	89.0%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	353	350	-	3	33	10.3%
あすなる学園事業	1,051	1,041	-	10	26	2.5%
就農施設等資金貸付事業等	594	55	-	539	141	71.8%
地方卸売市場事業	431	345	51	35	139	68.0%
林業改善資金貸付事業	705	364	-	341	19	5.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	418	25	-	393	1	5.0%
中小企業者等支援資金貸付等事業	1,561	1,552	-	9	528	25.4%
港 湾 整 備 事 業	114	108	-	5	241	69.0%
流 域 下 水 道 事 業	20,348	16,567	3,169	611	997	6.4%
公共用地先行取得事業	149	148	-	0	105	241.3%
計 A	130,680	125,512	3,221	1,947	105,087	514.5%
前年度 B	25,896	20,425	3,907	1,564		
前年比	金額 A-B	104,784	105,087	686	383	
	伸率 A/B	404.6%	514.5%	17.6%	24.5%	

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理(元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等)を行う。

【交通災害共済事業】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子であって児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなろ学園事業】

精神障がい児、情緒障がい児、発達障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付(就農施設等資金)を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計208億円、特別会計38億円で、合わせて246億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源(一般会計147億円、特別会計2億円)を差し引いた**実質収支は、一般会計61億円、特別会計36億円で、合わせて97億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で45億円増加、特別会計で2億円増加しています。

(単位:億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	21年度	7,720	7,546	174	158	16
	22年度	7,246	7,038	208	147	61
	増減額	474	508	34	11	45
	増減率	6.1%	6.7%	19.5%	7.1%	288.3%
特 別 会 計	21年度	241	204	37	3	34
	22年度	1,293	1,255	38	2	36
	増減額	1,052	1,051	2	1	2
	増減率	436.6%	514.5%	4.2%	20.9%	6.2%
合 計	21年度	7,961	7,751	211	161	50
	22年度	8,540	8,293	246	149	97
	増減額	578	543	35	12	47
	増減率	7.3%	7.0%	16.8%	7.3%	95.1%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

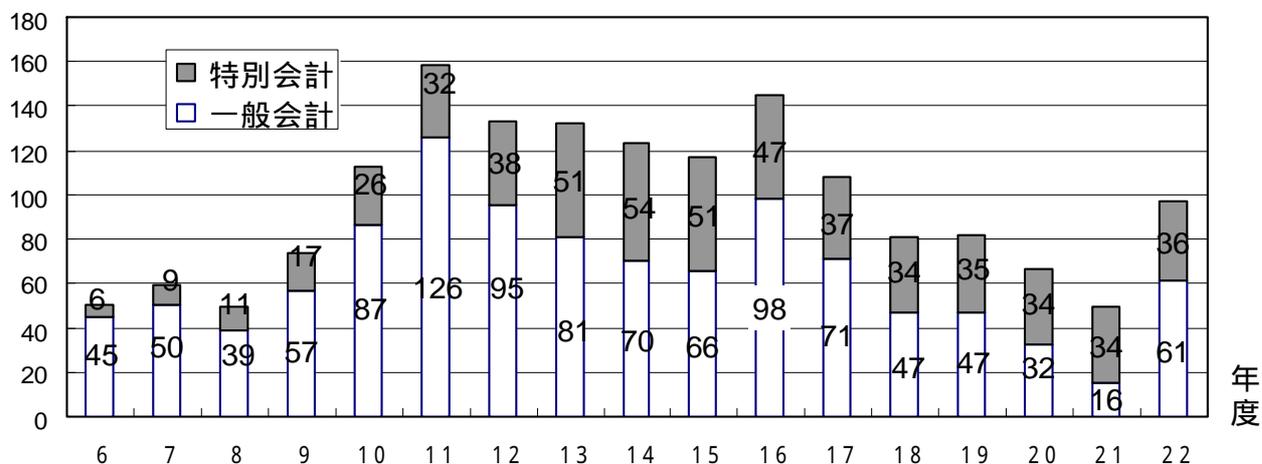
一般会計の黒字61億円については、地方自治法第233条の2の規定により、30億4千万円(黒字の1/2相当)を、7月29日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 7億9千万円)

また、残額の30億円と特別会計の黒字額36億円については、平成23年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計 + 特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

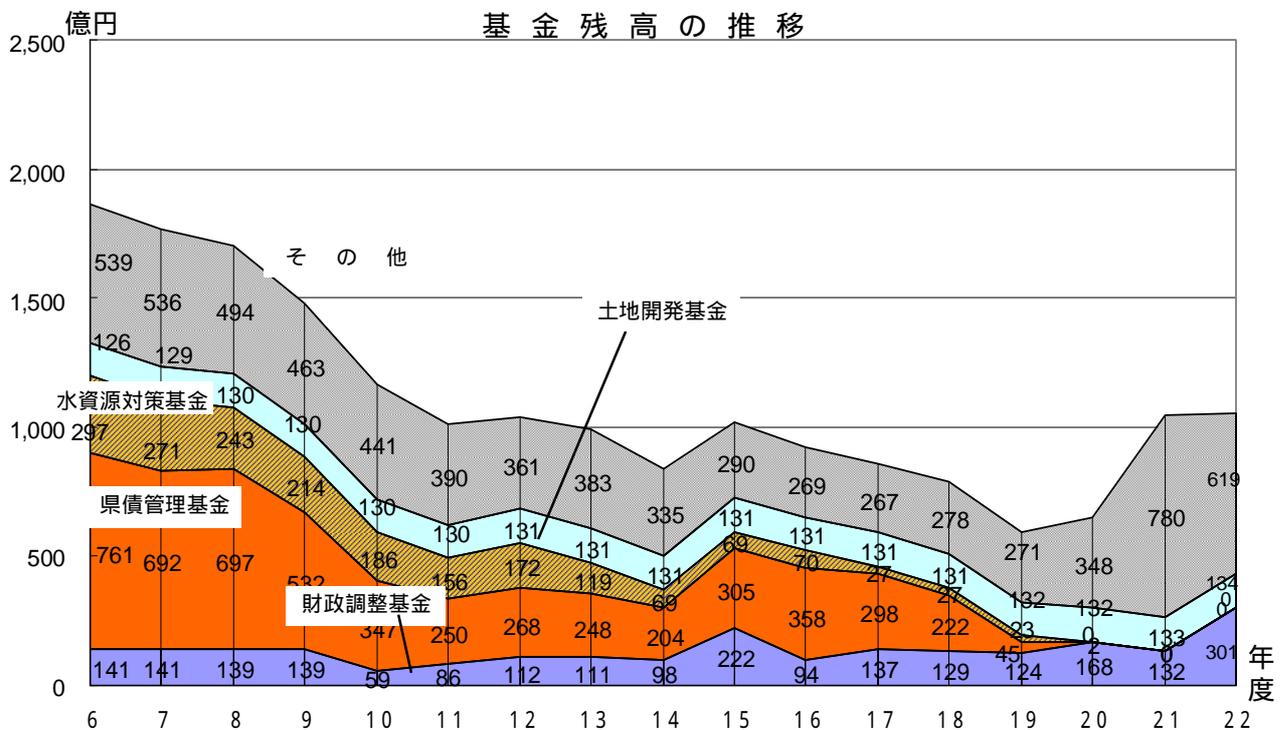
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第4条の3）

5 財産に関する内容

- (1) 土地 前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより 22 万 1,788 m^2 (約 6 万 7 千坪)増加しています。
- (2) 建物 前年度末現在高に比べ、鳥羽警察署の新築などにより 7,581 m^2 (約 2 千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成 22 年度末現在高は、362 億 2,805 万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより 19 億 2,155 万円減少しています。
- (4) 基金 平成 22 年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ 1,054 億 3,209 万円で、前年度末残高に比べ、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の造成などにより 9 億 7,647 万円増加しています。



基金の状況

(単位百万円)

基金名	平成21年度	平成22年度増減額		平成22年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	13,192	17,353	431	30,114
県債管理基金	6	0	7	-
災害救助基金	919	3	-	923
都市計画土地地区画整理事業清算基金	428	1	-	429
体育スポーツ振興基金	484	157	88	553
福祉基金	3,428	369	938	2,860
昭和学寮顕彰人材育成基金	590	32	46	576
庁舎等整備基金	11,224	180	5,296	6,109
中小企業振興基金	1,251	240	542	949
文化振興基金	1,084	281	48	1,317
地域交通体系整備基金	458	1	28	431
環境保全基金	1,373	353	679	1,047
発電用施設周辺地域振興基金	558	3	376	184
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	790	2	-	792
中山間・ふるさと水と土保全基金	678	2	11	669
介護保険財政安定化基金	4,807	9	100	4,717
森林整備地域活動支援基金	153	0	48	106
国民健康保険広域化等支援	527	36	144	419
高等学校修学基金	717	459	298	878
離島漁業再生支援基金	8	0	8	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,283	17	1,252	2,047
後期高齢者医療財政安定化基金	993	552	-	1,545
ふるさと応援寄付金基金	2	1	1	1
ふるさと雇用再生特別基金	3,721	10	1,564	2,167
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,183	3,645	6,139	8,689
消費者行政活性化基金	258	51	84	226
安心こども基金	2,647	1,463	1,637	2,473
妊婦健康診査支援基金	857	96	334	620
自殺対策緊急強化基金	144	12	48	108
医療施設耐震化臨時特例基金	2,570	147	93	2,624
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,559	16	2,587	3,988
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,088	1,117	1,256	3,949
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,872	5	208	1,668
高校生修学支援臨時特例基金	247	1	64	183
森林整備加速化・林業再生基金	2,334	340	1,114	1,560
グリーンニューディール基金	2,319	6	1,987	338
地域医療再生臨時特例基金	4,967	13	375	4,604
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	1,647	333	1,313
新しい公共支援基金	-	153	0	153
土地開発基金	13,289	148	-	13,437
交通災害共済事業基金	451	-	451	-
県債管理基金	-	670	4	667
合計	104,456	29,591	28,615	105,432

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,454,990	議会費(議員報酬他)	1,115,279	議会事務局
総務費	58,511,387	木曾岬干拓地整備事業費	1,213,022	政策部
		市町村振興事業基金交付金	956,664	"
		市町合併推進事業費	840,010	"
		工業用水道事業会計出資金	1,261,110	"
		予算調整費(財政調基金積立金)	15,628,367	総務部
		人事管理費(職員退職手当)	3,085,790	"
		防災行政無線整備事業費	165,532	防災危機管理部
		防災ヘリコプター運航管理費	199,965	"
		総合文化センター管理運営費	676,176	生活・文化部
		隣保館運営費等補助金	309,424	"
		新県立博物館整備事業費	2,542,895	"
民生費	89,584,349	介護給付費県負担金	16,893,023	健康福祉部
		後期高齢者医療費県負担金	12,872,174	"
		国民健康保険調整交付金	6,570,647	"
		障害者介護給付費負担金	4,118,746	"
		子ども手当負担金	4,072,403	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	4,037,378	"
		児童入所施設措置費	2,162,858	"
衛生費	34,200,425	病院事業庁会計負担金	4,069,112	健康福祉部
		病院事業庁会計貸付金	2,700,000	"
		精神通院医療事業費	2,511,313	"
		水道事業会計支出金	2,307,407	環境森林部
		RDF焼却・発電事業費	1,176,200	"
労働費	9,114,344	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	3,629,375	生活・文化部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	1,109,367	"
		緊急雇用創出基金事業補助金	2,204,424	"
農林水産業費	40,514,992	国営等関連対策事業費	3,809,160	農水商工部
		広域農道整備事業費	1,898,047	"
		担い手育成基盤整備事業費	1,868,765	"
		団体営農業集落排水整備促進事業費	1,264,132	"
		治山事業費	2,853,229	環境森林部
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	1,453,680	"
		林道事業費	1,315,083	"
商工費	9,906,984	先端企業等誘致対策事業費	1,726,780	農水商工部
		小規模事業支援費	1,325,206	"
		経営基盤確立事業費	1,280,173	"
土木費	92,338,734	四日市港振興事業費	2,048,443	政策部
		直轄道路事業負担金	17,433,194	県土整備部
		公共土木施設維持管理費	8,872,885	"
		管理費	6,574,646	"
		地方特定道路整備事業費	4,503,237	"
		国補道路改築費	4,255,250	"

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
警 察 費	39,753,753	給与費	31,115,053	警 察 本 部
		警察署庁舎整備費	1,160,620	"
		施設等運営費	1,158,624	"
		運転免許費	996,737	"
教 育 費	175,361,047	私立高等学校等振興補助金	4,377,798	生 活 ・ 文 化 部
		私立幼稚園振興補助金	1,834,237	"
		高等学校運営費	2,109,276	教 育 委 員 会 事 務 局
		校舎その他建築費	2,143,993	"
		教職員退職手当	16,007,492	"
		小学校人件費	59,537,256	"
		中学校人件費	32,516,306	"
		高等学校人件費	30,841,733	"
		災 害 復 旧 費	3,129,359	林道施設災害復旧事業費
平成21年災害土木(建設)復旧費	1,648,357			県 土 整 備 部
平成22年災害土木(建設)復旧費	378,841			"
公 債 費	95,011,937	県債管理特別会計繰出金	94,750,714	総 務 部
		利子償還金(一時借入金利子)	45,917	"
		公債費事務費	215,306	"
諸 支 出 金	54,952,934	地方消費税清算金(都道府県清算金)	31,635,675	総 務 部
		地方消費税交付金(市町交付金)	17,581,100	"
		自動車取得税交付金(市町交付金)	2,447,540	"
		ゴルフ場利用税交付金(市町交付金)	1,585,300	"

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成22年度末現在高は、普通会計では、約1兆1,920億円で、これは前年度に比べ約699億円、6.2%の増額となっています。

これらを事業別にみると、その主なものとして、一般公共事業債が32.6%を占めていることがわかります。

これら県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が39.2%、市中銀行が46.4%となっており、利率別では、利率3%以下のものが97.5%、利率4%以下のものが98.7%、利率5%以下のものが99.6%を占めています。

次に、これら県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(N T T債除く)は、平成12年度末に約8,657億円であったのが、平成22年度末には約1兆1,920億円となり、平成12年度末現在高の約1.3倍以上になっています。

また、平成11年度の県債年度末現在高が歳出総額の106%程度となって以降は、県債年度末現在高は歳出総額を上回る結果が続いています。

一方、県債依存度は、平成4年度以降は10%台で変動推移していましたが、平成21年度は22.7%、平成22年度は21.2%とさらに高い水準で推移しています。この要因として、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の増加や臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられ、近年の歳出に占める元利償還金の割合を急上昇させています。

平成22年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア)事業別

(単位：千円) (イ)借入先別及び利率別

(単位：千円)

区 分	現 在 高	左の利率別内訳				
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
一 般 公 共 事 業 債	388,965,946					
一 般 単 独 事 業 債	293,999,112					
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,189,770					
災 害 復 旧 事 業 債	10,006,452					
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	6,104,659					
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,700,311					
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	16,180,734					
退 職 手 当 債	31,649,000					
減 税 補 て ん 債 ・ 減 収 補 て ん 債	73,501,838					
臨 時 財 政 対 策 債	293,771,974					
そ の 他	72,933,268					
合 計	1,192,003,064					
借入先	現在高					
政府資金	466,816,684	444,246,645	9,713,546	8,546,396	1,707,630	2,602,467
財政融資資金	429,961,604	410,511,036	8,755,452	7,892,329	1,116,611	1,686,176
旧郵政公社資金	36,855,080	33,735,609	958,094	654,067	591,019	916,291
国の予算貸付・政府関係機関貸付	19,453,840	18,359,394	876,639	217,807	0	0
市中銀行	552,509,090	552,509,090	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	56,623,795	50,504,483	4,084,366	1,898,813	136,133	0
共済組合	439,560	399,860	0	0	20,500	19,200
その他の金融機関	75,696,762	75,696,762	0	0	0	0
市場公募債	19,333,333	19,333,333	0	0	0	0
その他	1,130,000	1,130,000	0	0	0	0
合計	1,192,003,064	1,162,179,567	14,674,551	10,663,016	1,864,263	2,621,667

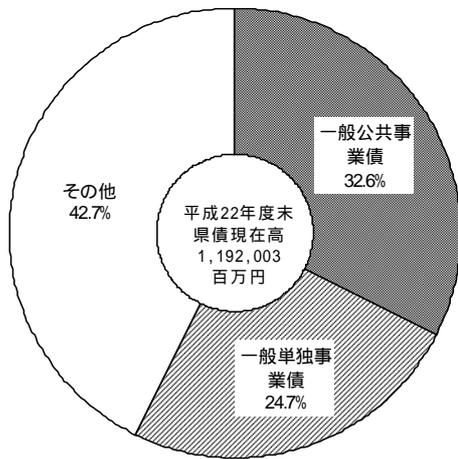
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

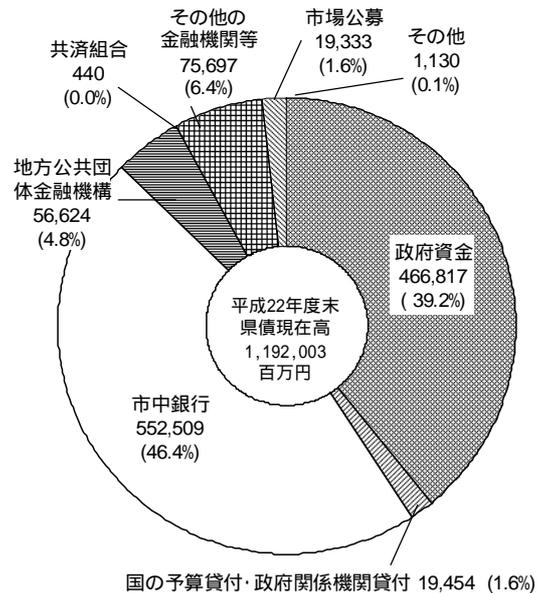
なお、資金繰りの必要から、平成22年度においては最大で約462億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

県債事業別現在高構成図（普通会計）



県債借入先別構成図（普通会計）

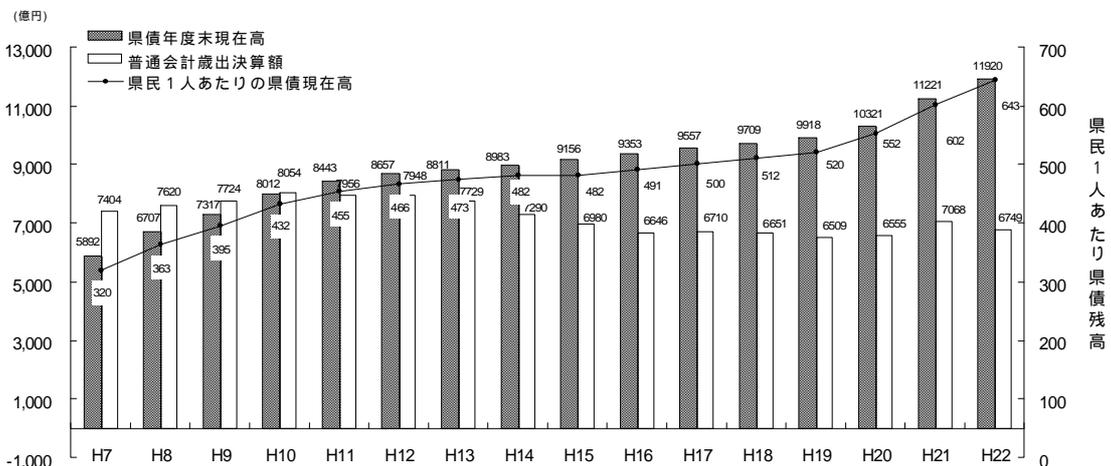
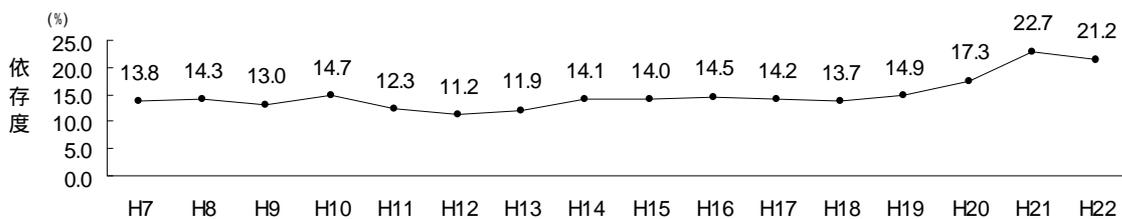
（単位：百万円）



（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



3 公債費・県債残高将来推計(一般会計)

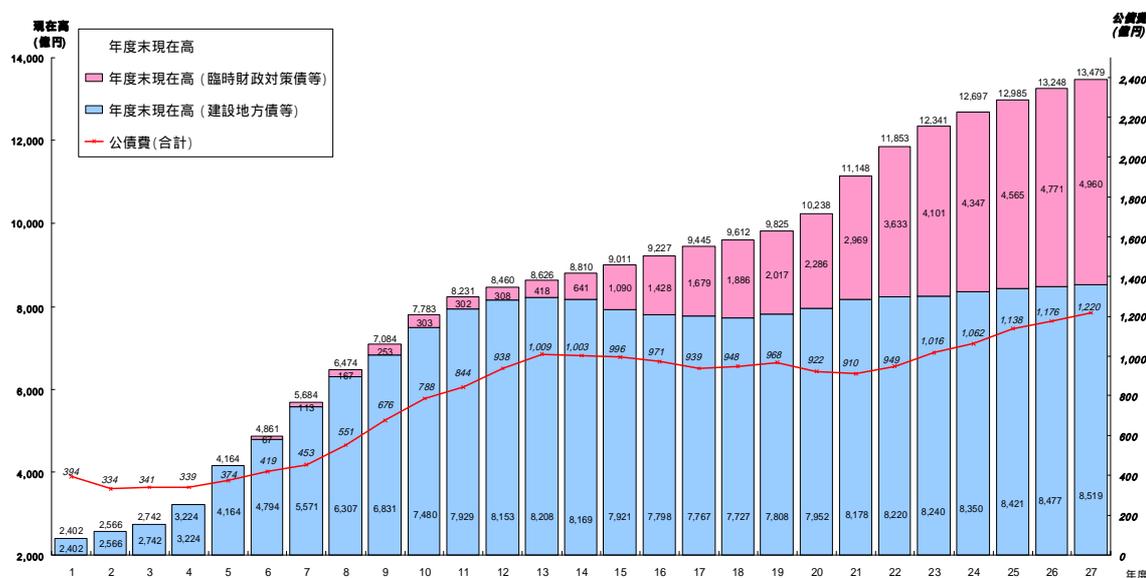
平成 23 年 6 月補正後時点における平成 27 年度までの県債残高の将来推計については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示していません。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、国の経済対策に伴う公共事業の実施により平成元年度から平成 13 年度まで増加していますが、その後、投資的な経費の縮減などにより残高は減少から横ばい傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高将来推計(一般会計)

(単位：億円)



- 注) 1. 県債発行額は、平成 22 年度は決算見込額、平成 23 年度は 6 月補正後予算額です。平成 24 年度以降は、県債発行額を平成 19 年度から平成 22 年度の発行額の平均値に設定し、推計したものです。
2. 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいい、「建設地方債等」とは、それ以外のものをいいます。
3. 数値は、億円未満の四捨五入による端数調整のため、計に合わない場合があります。
4. 上表は、一般会計での試算のため、普通会計から中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計などの特別会計を除いてあります。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成22年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H21 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	- 実質収支額 6,079 (黒字)	- 実質収支額 1,565 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	- 実質収支額 6,079 公営企業資金剰余額 31,955 計 38,034 (黒字)	- 実質収支額 1,565 公営企業資金剰余額 31,885 計 33,450 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	13.0	12.7	25.0	
	将来負担比率	191.3	198.5	400.0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	- 資金剰余額 13,657 (黒字)	- 資金剰余額 13,592 (黒字)	20.0
		工業用水道事業	- 資金剰余額 13,160 (黒字)	- 資金剰余額 14,336 (黒字)	20.0
		電気事業	- 資金剰余額 2,606 (黒字)	- 資金剰余額 2,255 (黒字)	20.0
		病院事業	- 資金剰余額 1,837 (黒字)	- 資金剰余額 1,197 (黒字)	20.0
	特別会計	地方卸売市場事業	- 資金剰余額 7 (黒字)	- 資金剰余額 9 (黒字)	20.0
		流域下水道事業	- 資金剰余額 567 (黒字)	- 資金剰余額 481 (黒字)	20.0
		港湾整備事業	- 資金剰余額 121 (黒字)	- 資金剰余額 15 (黒字)	20.0

- 1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「-」を記載しています。
- 2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。
- 3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2) 各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「 - 」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業や地方卸売市場事業などの公営企業会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「 - 」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から 0 . 3 ポイント増加し、「 1 3 . 0 % 」となりました。早期健全化基準である 2 5 % のほぼ半分の数値となっています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から 7 . 2 ポイント減少し、「 1 9 1 . 3 % 」となりました。これは、主に分子となる将来負担額のうち、地方債残高は増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が増加したことなどによります。なお、早期健全化基準である 4 0 0 % を大きく下回っています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様数値が算定されず、「 - 」としています。

将来負担額

下表内()はH22年度。【単位：百万円】

<p>地方債 現在高</p> <p>1,194,021 (1,123,352)</p>	+	<p>債務負担 行為に基 づく支出 予定額</p> <p>37,445 (42,383) 83)</p>	+	<p>公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額</p> <p>67,366 (69,745)</p>	+	<p>退職手 当負担 見込額</p> <p>217,010 (216,351)</p>	+	<p>公社 第 三セク タ一等負担 見込額</p> <p>188 (783)</p>	-	<p>充当可 能基金</p> <p>48,584 (31,116)</p>	-	<p>充当可 能特定 歳入</p> <p>19,270 (23,235)</p>	-	<p>交付税 算入見 込額</p> <p>771,109 (712,031)</p>
<p>標準財政規模</p> <p>409,143 (401,467)</p>													-	<p>元利償還金等に係る交付 税算入額</p> <p>55,320 (55,827)</p>

(分子) 677,066百万円 / (分母) 353,823百万円 = 191.3%
 昨年度【(分子) 686,232百万円 / (分母) 345,640百万円 = 198.5%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営企業会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

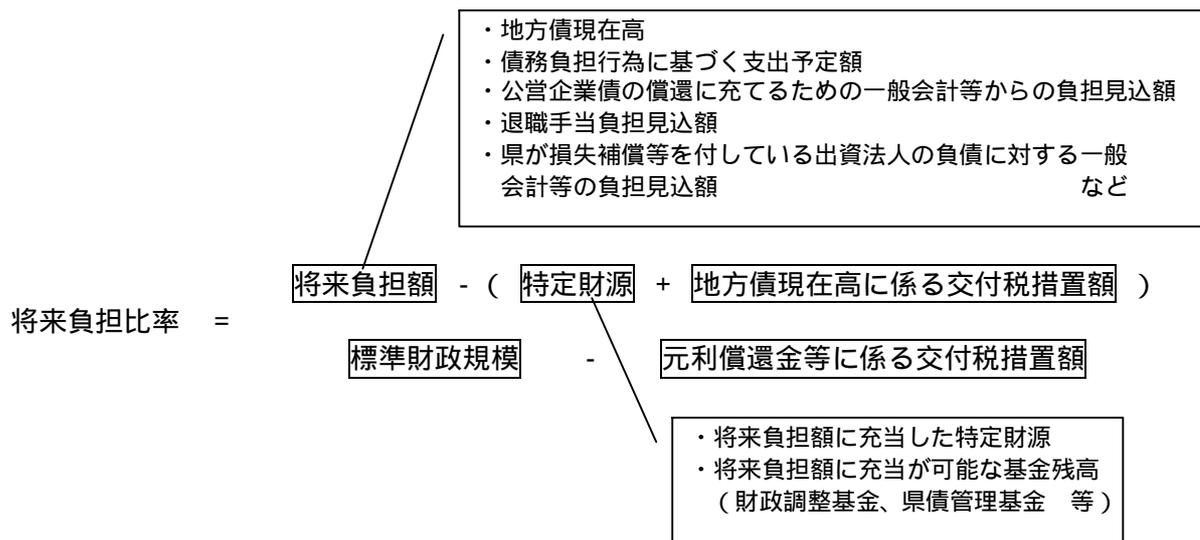
・ 地方債の元利償還金
・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

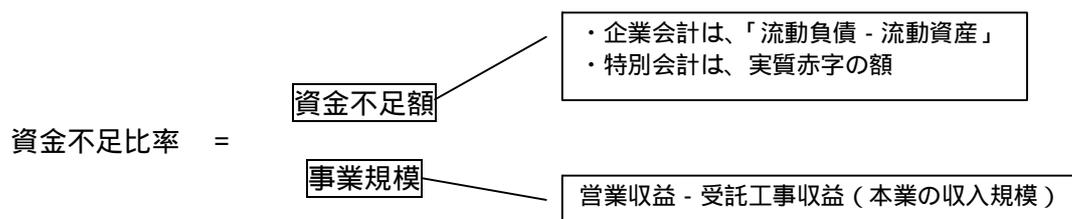
これまでの財政指標には、単年度における支出額の大きさを示すフロー指標しかなかったところですが、負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標として、新たに設けられた指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

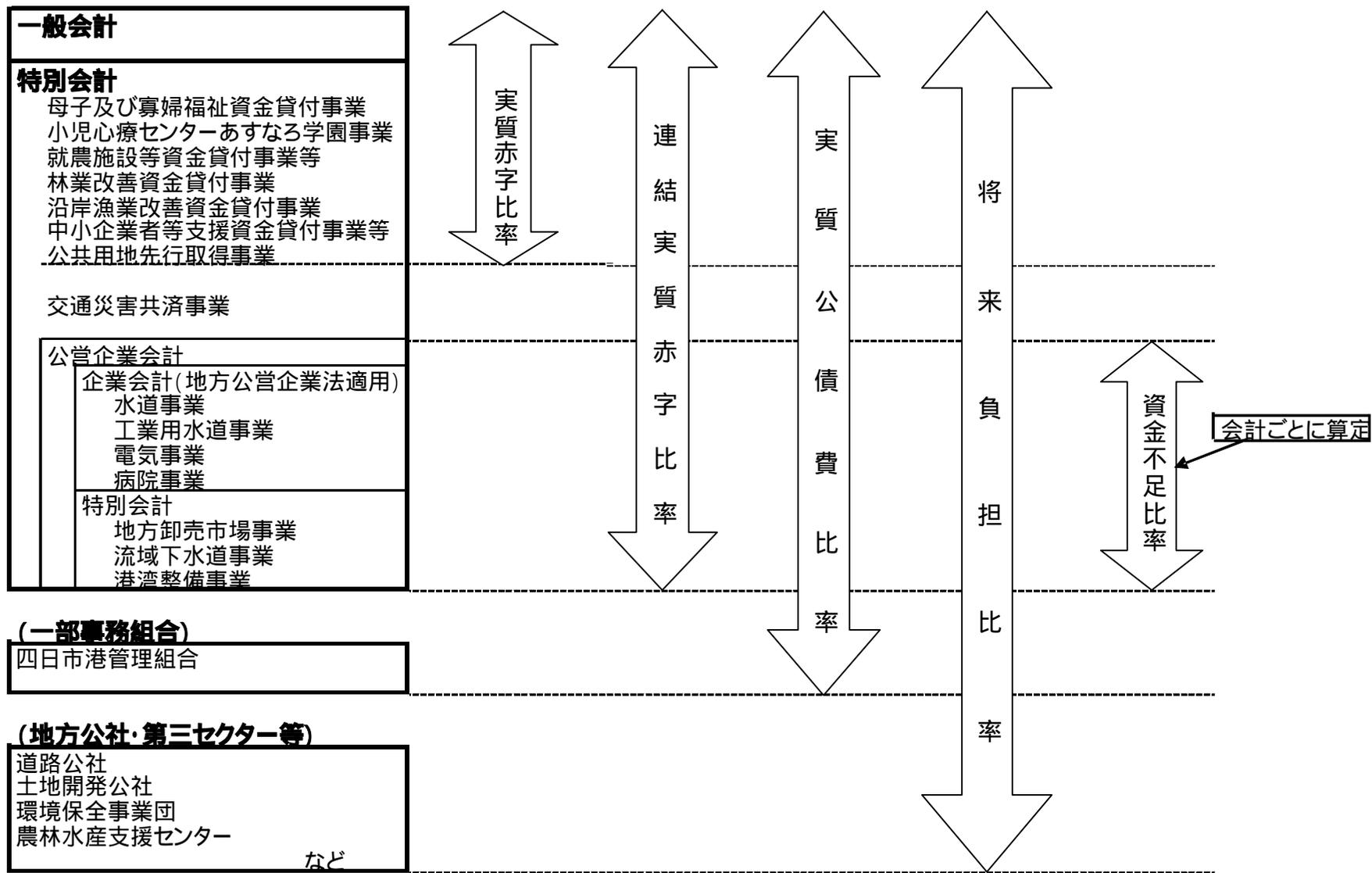


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



対象会計の範囲 (三重県の場合)



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成22年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

単年度の公債費負担の軽減につながるるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。

財政構造の改善が図られる。

財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』(フロー指標)

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある(硬直度高まる)状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』(ストック指標)

一般財源に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』(フロー指標)

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。(留保財源とは、歳入のうち交付税(基準財政収入額)に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。)

実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』(ストック指標)

「将来負担比率」で示され、一般財源に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいことから、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

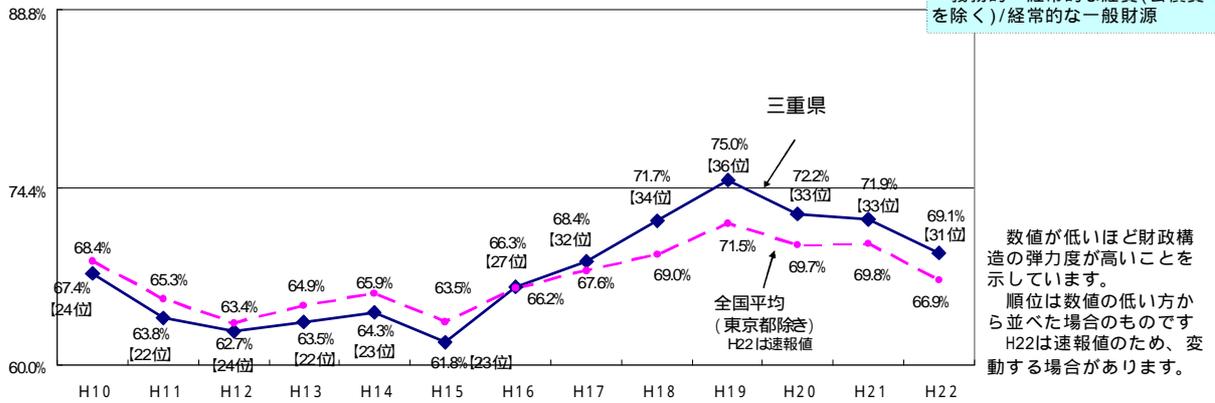
県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

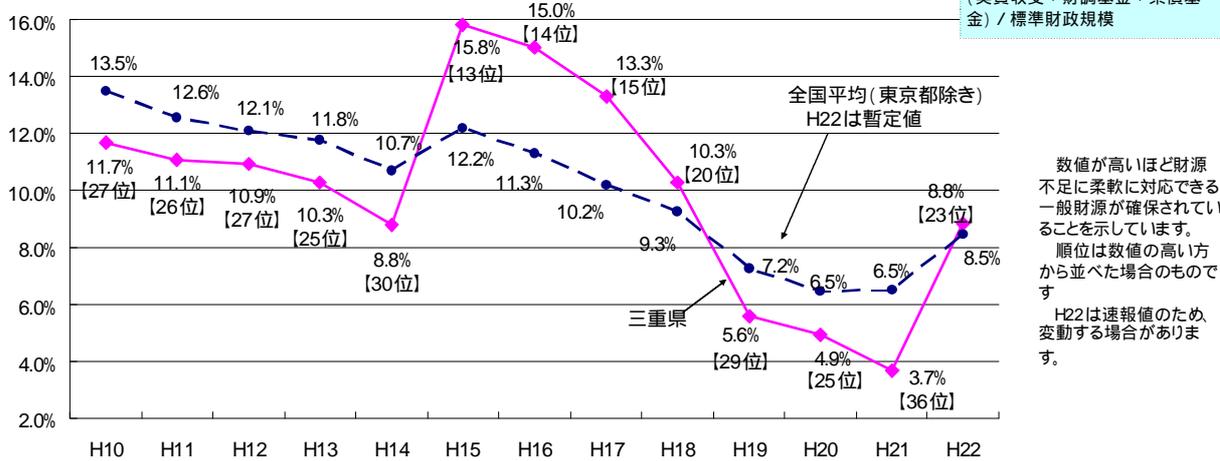
このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

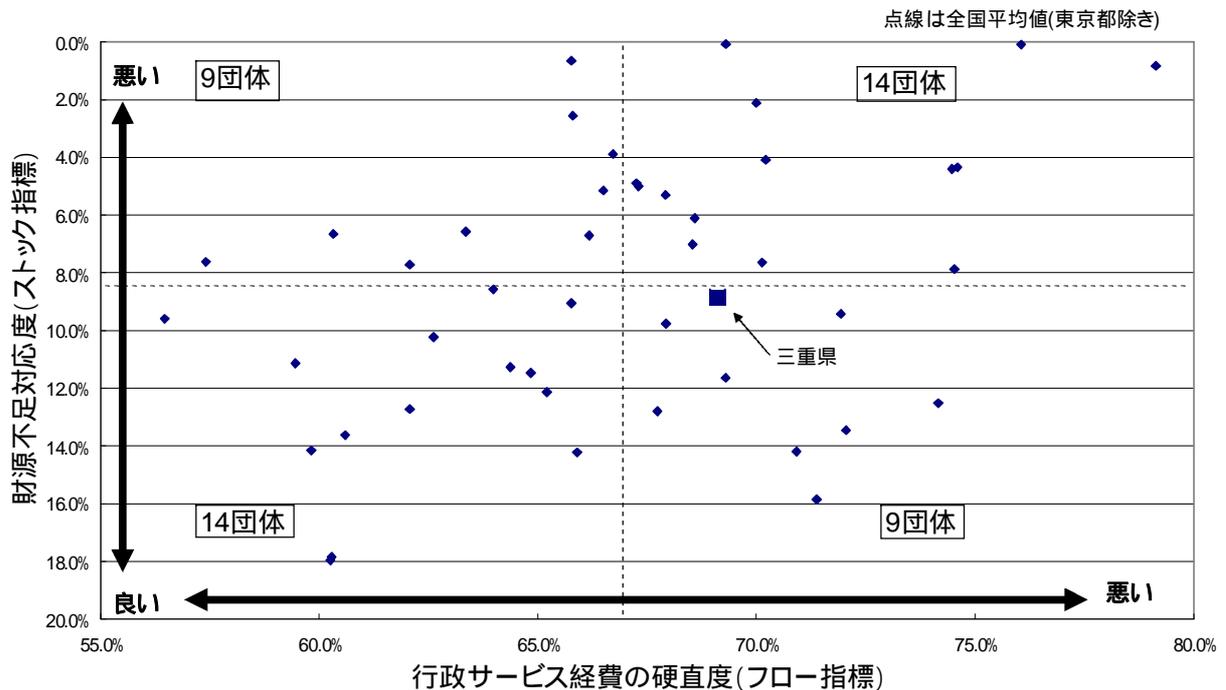
「行政サービス経費硬直度」の推移(フロー指標)



「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

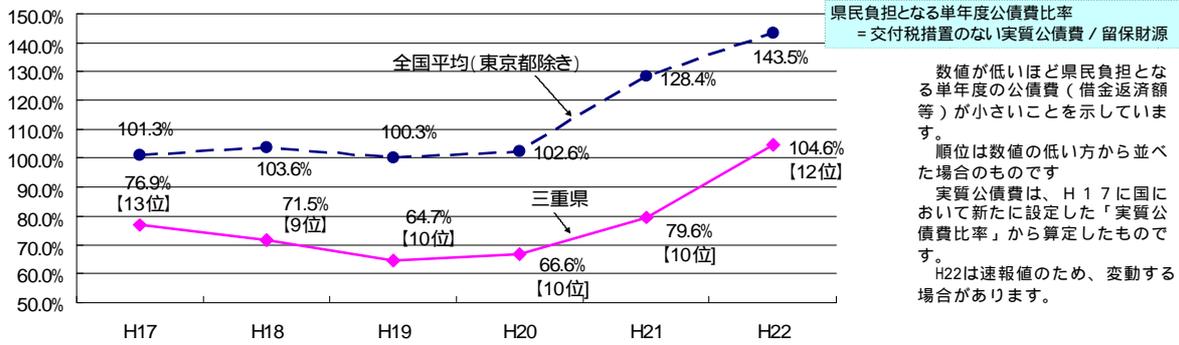


H22 財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

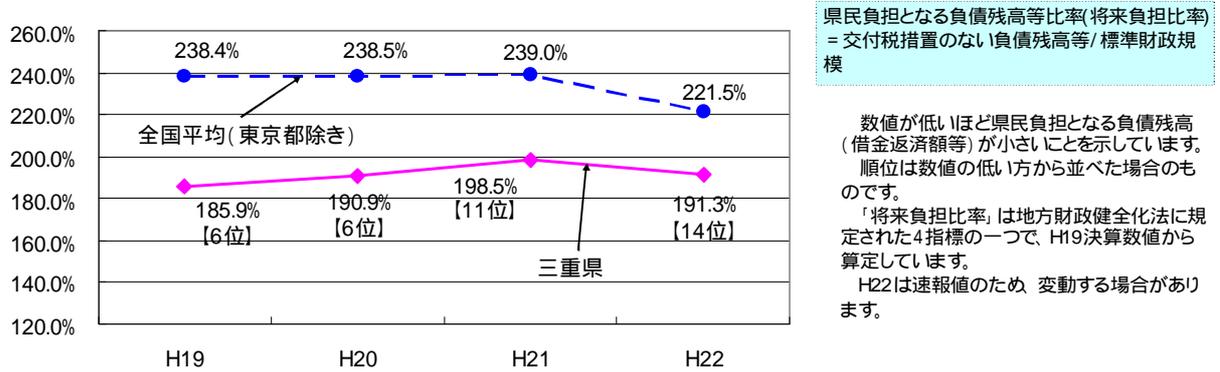


負債（公債費）の大きさの観点での分析

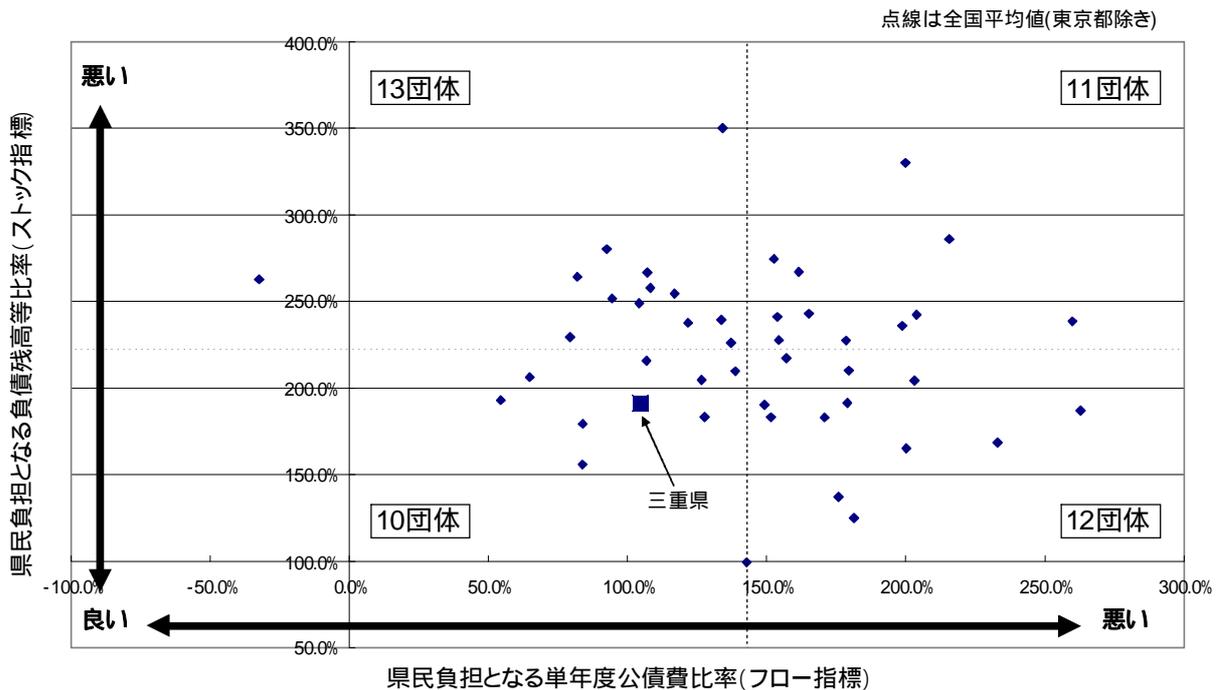
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

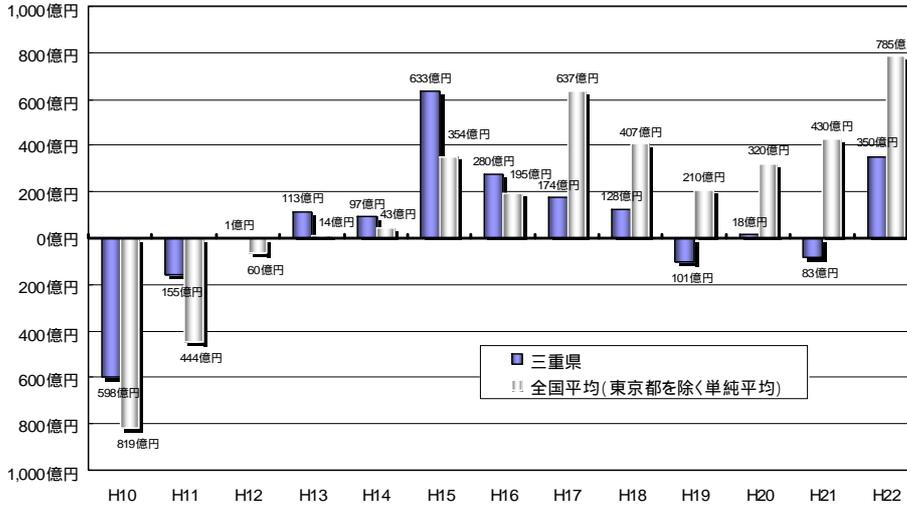


H22 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



その他の参考指標

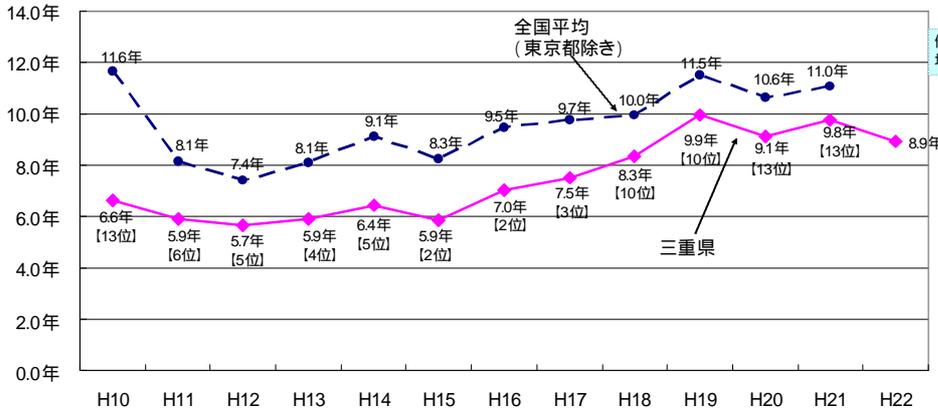
プライマリーバランスの推移(収支の状況)



プライマリーバランス =
地方債や基金以外の県税
などの当該年度の収入 - 公
債費以外の経費

±0で収支均衡を示し、マイナ
スは地方債や基金に頼った財政
運営を示します。
臨時財政対策債等の、実質
的に地方交付税と言える地方債
は、地方債に分類せず算定して
います。
H22は速報値のため、変動す
る場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)



債務償還可能年限 =
地方債残高 / 償還可能財源

数値が低いほど債務償還の
負担が軽いことを示しています。
順位は数値の低い方から並
べた場合のもので、
償還可能財源とは、当該年度
の経常的一般財源収入のうち公
債費に充当できる額です。(H21
本県の数値は、9.8です。全ての
地方債を償還可能財源で償還で
きる年限は約9年です。)
H22は全国平均及び順位は未
確定のため、記載してませ
ん。

第5 平成22年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成22年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

2 財務書類4表の整備の意義

(1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

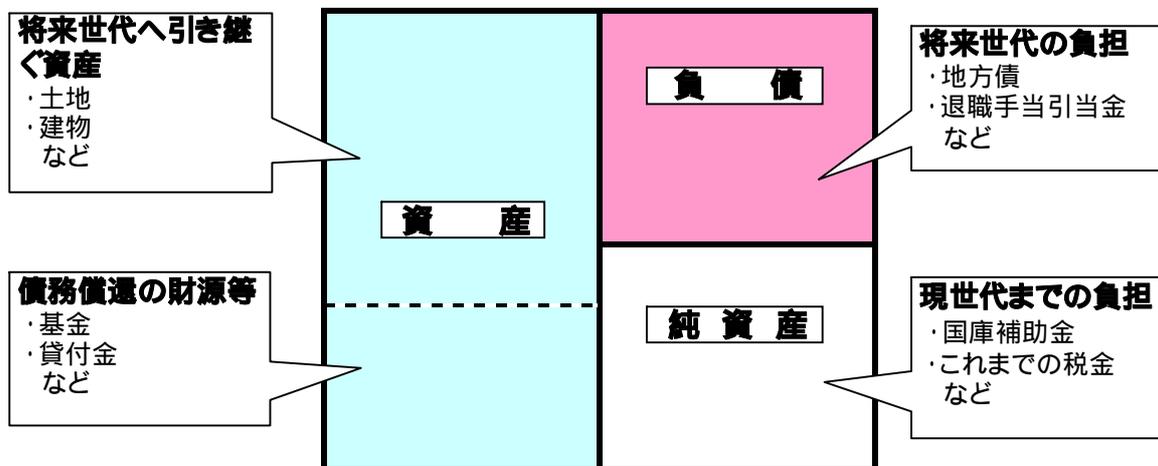
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1) 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	27,095	1. 固定負債	13,182
(1) 有形固定資産	27,088	(1) 地方債	11,090
(2) 売却可能資産	7	(2) 退職手当引当金	1,946
		(3) その他	146
2. 投資等	2,519	2. 流動負債	1,181
(1) 投資及び出資金	1,325	(1) 翌年度償還予定地方債	837
(2) 貸付金	352	(2) その他	344
(3) 基金等	747		
(4) 長期延滞債権	107		
(5) 回収不能見込額	12		
		負債合計	14,363
		純資産の部	金額
3. 流動資産	566	純資産合計	15,817
(1) 現金預金	546		
うち歳計現金	238		
(2) 未収金	20		
うち回収不能見込額	4		
資産合計	30,180	負債及び純資産合計	30,180

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,656
1. 人にかかるコスト	2,298
(1) 人件費	1,952
(2) 退職手当引当金繰入	225
等	
2. 物にかかるコスト	1,251
(1) 物件費	275
(2) 維持補修費	51
(3) 減価償却費	925
3. 移転支出的なコスト	1,927
(1) 社会保障給付	118
(2) 補助金等	1,278
(3) 公共資産整備補助金等	454
等	
4. その他のコスト	180
(1) 公債費(利払)	177
等	
経常収益	72
使用料・手数料等	62
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	5,583

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	16,724
純経常行政コスト	5,583
財源調達	4,678
うち地方税	2,052
うち地方交付税	1,451
うち補助金	914
うちその他	261
資産評価替: 無償受入	2
期末純資産残高	15,817

点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,341
2. 公共資産整備収支	368
3. 投資・財務的収支	938
当年度歳計現金増減額	35
期首歳計現金残高	203
期末歳計現金残高	238

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことや、国の雇用・経済対策に対応して造成された基金を取り崩したことによる基金残高の減等により、資産合計では0.2%の減少となりました。

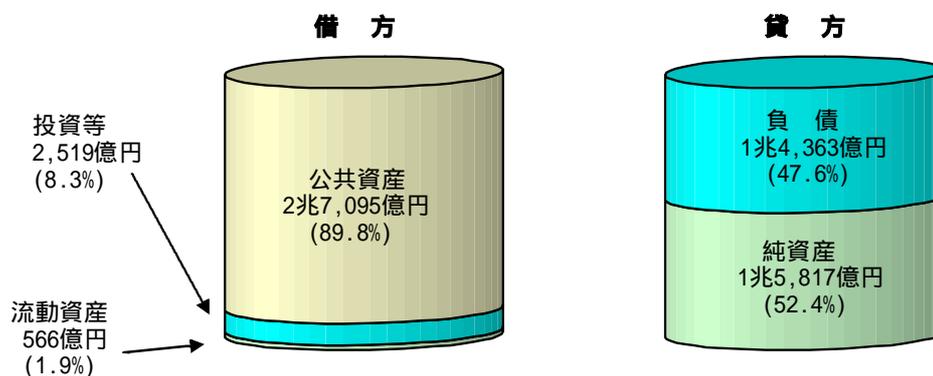
一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が6.2%の増加となっています。

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆7,095億円 (0.5%)	1. 固定負債	1兆3,182億円 (6.6%)
有形固定資産	2兆7,088億円 (0.5%)	2. 流動負債	1,181億円 (2.2%)
売却可能資産	7億円 (25.0%)		
-----		負債合計	1兆4,363億円 (6.2%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,519億円 (5.0%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,452億円 (1.5%)
3. 流動資産	566億円 (57.2%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	969億円 (2.1%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,479億円 (1.3%)
		4. その他一般財源等	9,084億円 (6.5%)
		5. 資産評価差額	1億円 (66.5%)
		純資産合計	1兆5,817億円 (5.4%)
資産合計	3兆0,180億円 (0.2%)	負債・純資産合計	3兆0,180億円 (0.2%)

注: ()は対前年度増減率

普通会計バランスシートの構成



イ 県民 1 人当たりのバランスシート

県民 1 人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民 1 人当たりの資産は 163 万 6 千円と前年度に比べて 1 千円の増加となりました。一方、県民 1 人当たりの負債は 77 万 9 千円と前年度に比べて 4 万 8 千円の増加となっています。その結果、県民 1 人当たりの純資産は 85 万 8 千円と前年度に比べて 4 万 7 千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成22年度末	平成21年度末	増 減
資 産	1,636,422 円	1,635,386 円	1,036 円
負 債	778,784 円	731,246 円	47,538 円
純 資 産	857,639 円	904,141 円	46,502 円
住 基 人 口	1,844,293 人	1,849,703 人	5,410 人

ウ 平成 22 年度バランスシート各項目の説明

資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

） 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で 1 兆 9,098 億円と最も多く、「産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で 4,040 億円、「教育（高校など）」で 2,297 億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で 7 億円となっています。

） 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が 1,325 億円、「貸付金」が 352 億円、「基金等」が 747 億円、「長期延滞債権」が 107 億円となっており、「回収不能見込額」^注 12 億円を差し引いた投資等合計で 2,519 億円となっています。

注）「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

） 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で 546 億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き 20 億円となっています。

負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 23 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

） 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1兆1,090億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

） 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

） 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,452億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

） 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、969億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

） 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,479億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

） その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては9,084億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

） 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成22年度中の行政コスト総額は5,583億円となり、「人にかかるコスト」が40.6%と大きな割合を占めています。

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【経常行政コスト】

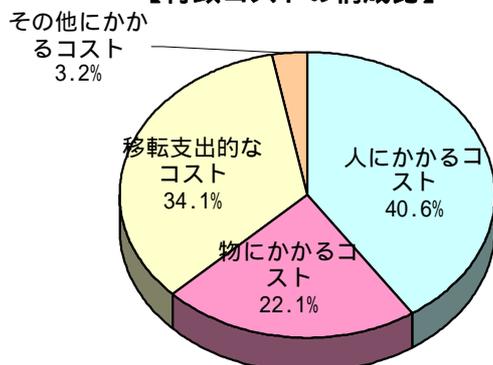
区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,952 億円	34.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	225 億円	4.0 %
		(3) 賞与引当金繰入額	121 億円	2.1 %
		計	2,298 億円	40.6 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	275 億円	4.9 %
		(2) 維持補修費	51 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	925 億円	16.4 %
		計	1,251 億円	22.1 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	118 億円	2.1 %
		(2) 補助金等	1,278 億円	22.6 %
		(3) 他会計等への支出額	77 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	454 億円	8.0 %
		計	1,927 億円	34.1 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	177 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	3 億円	0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	180 億円	3.2 %
経常行政コスト 計		5,656 億円	100 %	

【経常収益】

1	使用料・手数料	62 億円	85.0 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	11 億円	15.0 %
経常収益 計		72 億円	100 %

(差引) 純経常行政コスト	5,583 億円
---------------	----------

【行政コストの構成比】



イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは30万6千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

県民1人当たり行政コスト

性質別	平成22年度末	平成21年度末	増減
1 人にかかるコスト	124,590 円	121,069 円	3,520 円
2 物にかかるコスト	67,832 円	66,879 円	953 円
3 移転支的コスト	104,501 円	104,246 円	255 円
4 その他にかかるコスト	9,738 円	9,679 円	59 円
行政コスト 合計	306,660 円	301,873 円	4,787 円
1 使用料・手数料	3,342 円	5,674 円	2,332 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	589 円	875 円	286 円
経常収益 合計	3,931 円	6,550 円	2,619 円
(差引)純行政コスト	302,729 円	295,324 円	7,406 円
住基人口	1,844,293 人	1,849,703 人	5,410 人

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。経常行政コスト5,583億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,763億円、経常的なコストに対する補助金が914億円あることが分かります。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、31億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が6億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が2億円あることが分かります。

科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,280億円、補助金等が1,278億円、物件費が275億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,052億円、地方交付税が1,451億円、地方債発行額922億円となっています。経常的収支差額の1,341億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に801億円、他団体で行う公共資

産整備に 454 億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが 3 億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が 552 億円、国庫補助金等が 221 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 368 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 780 億円、基金積立額が 288 億円、貸付金が 85 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 93 億円、貸付金回収額が 153 億円、基金取崩額が 14 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 938 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 35 億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還額（957 億円）よりも地方債発行額（1,480 億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 319 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、350 億円のプラスとなります。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,108,981,368
生活インフラ・国土保全	1,909,752,980	(2) 長期未払金	
教育	229,703,851	物件の購入等	14,383,387
福祉	6,888,108	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	14,454,836	その他	0
産業振興	404,014,329	長期未払金計	14,383,387
警察・消防	57,947,185	(3) 退職手当引当金	194,632,929
総務	86,068,949	(4) 損失補償等引当金	187,730
有形固定資産合計	2,708,830,238	固定負債合計	1,318,185,414
(2) 売却可能資産	713,535	2 流動負債	
公共資産合計	2,709,543,773	(1) 翌年度償還予定地方債	83,688,363
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充資金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	132,547,497	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,376,620
投資損失引当金	23,908	(5) 賞与引当金	12,054,768
投資及び出資金計	132,523,589	流動負債合計	118,119,751
(2) 貸付金	35,166,516	負債合計	1,436,305,165
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	745,204,597
その他特定目的基金	61,214,142	2 公共資産等整備市町村負担金等	96,874,390
土地開発基金	13,437,072	3 公共資産等整備一般財源等	1,647,934,257
その他定額運用基金	0	4 その他一般財源等	908,388,708
退職手当組合積立金	0	5 資産評価差額	112,299
基金等計	74,651,214	純資産合計	1,581,736,835
(4) 長期延滞債権	10,732,068	負債・純資産合計	3,018,042,000
(5) 回収不能見込額	1,153,876		
投資等合計	251,919,511		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	30,114,210		
減債基金	666,667		
歳計現金	23,824,614		
現金預金計	54,605,491		
(2) 未収金			
地方税	1,886,537		
その他	500,367		
回収不能見込額	413,679		
未収金計	1,973,225		
流動資産合計	56,578,716		
資 産 合 計	3,018,042,000		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
生活インフラ・国土保全	567,660,606	25,474,477 千円
教育	17,003,397	4,296,909 千円
福祉	55,723,050	16,020,592 千円
環境衛生	21,761,500	12,956,625 千円
産業振興	227,423,727	124,603,846 千円
警察・消防	0	0 千円
総務	24,056,391	19,207,163 千円
計	913,628,671	202,559,612 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	126,317,890 千円
市町村負担金等	11,594,371 千円
地方債	330,766,087 千円
一般財源等	444,950,323 千円
計	913,628,671 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	50,749,620 千円
債務保証又は損失補償	41,494,767 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	49,957,300 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち771,467,501千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,516,029,048 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,194,020,686
債務負担行為支出予定額	37,445,208
公営事業地方債負担見込額	55,704,033
一部事務組合等地方債負担見込額	11,661,842
退職手当負担見込額	217,009,549
第三セクター等債務負担見込額	187,730
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	839,321,863
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	48,583,929
地方債償還額等充当歳入見込額	19,270,433
地方債償還額等充当交付税見込額	771,467,501
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	676,707,185 千円

5 有形固定資産のうち、土地は547,040,325千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,800,354,015千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察 ・ 消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	195,213,341	34.5%	7,381,243	131,328,539	4,175,397	4,083,062	9,447,717	26,296,114	11,534,215	967,053			0
	(2)退職手当引当金繰入等	22,511,891	4.0%	835,101	15,130,078	539,325	532,446	1,184,859	3,217,527	1,034,917	37,638			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,054,768	2.1%	393,602	8,165,944	260,144	254,408	565,816	1,637,764	717,126	59,963			0
	小 計	229,780,000	40.6%	8,609,946	154,624,561	4,974,866	4,869,916	11,198,393	31,151,405	13,286,258	1,064,654			0
2	(1)物件費	27,506,392	4.9%	1,098,059	6,974,208	1,388,228	1,717,521	4,796,192	4,496,454	6,596,900	216,957			221,873
	(2)維持補修費	5,114,673	0.9%	4,065,875	260,965	190	0	221	344,218	443,204	0			
	(3)減価償却費	92,481,444	16.4%	48,450,998	6,645,727	637,219	847,453	28,510,085	3,821,582	3,568,380				
	小 計	125,102,509	22.1%	53,614,932	13,880,900	2,025,637	2,564,974	33,306,498	8,662,254	10,608,484	216,957			221,873
3	(1)社会保障給付	11,840,575	2.1%		128,635	11,267,802	444,138							
	(2)補助金等 (市町村に対するもの)	58,117,962	10.3%	91,614	160,596	24,298,204	933,555	3,409,707	8,682	5,907,863	0			23,307,741
	(3)補助金等 (その他に対するもの)	69,726,227	12.3%	2,116,211	10,100,624	43,239,555	5,404,661	4,592,140	208,733	3,888,290	176,013			0
	(4)他会計等への支出額	7,688,336	1.4%	2,620,286	0	0	4,979,221	84,154	0	4,675				0
	(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	9,071,893	1.6%	693,039	121,572	2,725,261	869,827	3,690,832	0	971,362				0
	(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	36,285,022	6.4%	22,216,998	567,396	3,158,656	1,516,064	8,186,987	0	638,921				0
	小 計	192,730,015	34.1%	27,738,148	11,078,823	84,689,478	14,147,466	19,963,820	217,415	11,411,111	176,013			23,307,741
4	(1)支払利息	17,658,790	3.1%									17,658,790		
	(2)回収不能見込計上額	300,105	0.1%										300,105	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	17,958,895	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,658,790	300,105	0
経 常 行 政 コ ス ト a		565,571,419		89,963,027	179,584,284	91,689,981	21,582,356	64,468,711	40,031,074	35,305,853	1,457,624	17,658,790	300,105	23,529,614
(構 成 比 率)				15.9%	31.8%	16.2%	3.8%	11.4%	7.1%	6.2%	0.3%	3.1%	0.1%	4.2%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	6,163,520		913,306	181,798	822,669	119,842	67,946	1,400,173	196,661	0	0		0	2,461,124
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,086,322		230,083	27	96,052	5,298	525,296	0	2,068	0	0		0	227,497
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,249,842		1,143,390	181,825	918,721	125,140	593,243	1,400,173	198,730	0	0		0	2,688,621
d / a	1.28%		1.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.9%	3.5%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	558,321,577		88,819,637	179,402,459	90,771,260	21,457,216	63,875,469	38,630,901	35,107,123	1,457,624	17,658,790	300,105	23,529,614	2,688,621

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,672,391,586	756,781,438	98,909,299	1,669,534,216	853,168,127	334,760
純経常行政コスト	558,321,577				558,321,577	
一般財源						
地方税	205,229,704				205,229,704	
地方交付税	145,125,875				145,125,875	
その他行政コスト充当財源	25,932,929				25,932,929	
補助金等受入	91,412,884	16,475,503			74,937,381	
市町村負担金等受入	2,938,151		1,717,189		1,220,962	
臨時損益						
災害復旧事業費	3,129,359				3,129,359	
公共資産除売却損益	573,673				573,673	
投資損失	194,570				194,570	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				42,487,641	42,487,641	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				2,150,590	2,150,590	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	41,682,826	41,682,826	
減価償却による財源増		28,052,344	3,752,098	60,677,002	92,481,444	
地方債償還に伴う財源振替				36,121,638	36,121,638	
資産評価替えによる変動額	222,461					222,461
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,581,736,835	745,204,597	96,874,390	1,647,934,257	908,388,708	112,299

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	228,013,494
物件費	27,506,392
社会保障給付	11,840,575
補助金等(市町村に対するもの)	58,117,962
補助金等(その他に対するもの)	69,726,227
支払利息	17,658,790
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,015,224
その他支出	8,244,032
支 出 合 計	428,122,636
地方税	205,248,104
地方交付税	145,125,875
国庫補助金等	60,041,896
使用料・手数料	6,177,071
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	593,344
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	2,915,042
諸収入	7,852,203
地方債発行額	92,157,885
基金取崩額	19,293,202
その他収入	22,789,853
収 入 合 計	562,194,475
経 常 的 収 支 額	134,071,779

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	80,140,413
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	9,071,893
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	36,285,022
他会計等への建設費充当財源繰出支出	275,151
支 出 合 計	125,772,479
国庫補助金等	22,108,293
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	2,161,664
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,018,002
地方債発行額	55,230,588
基金取崩額	7,425,919
その他収入	1,055,213
収 入 合 計	88,999,679
公 共 資 産 整 備 収 支 額	36,772,800

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び引出資金	4,060
貸付金	8,465,300
基金積立額	28,776,000
定額運用基金への繰出支出	148,460
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,373,369
地方債償還額	78,049,763
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	121,816,952
国庫補助金等	9,262,636
貸付金回収額	15,305,372
基金取崩額	1,444,726
地方債発行額	577,941
公共資産等売却収入	573,673
その他収入	871,026
収 入 合 計	28,035,433
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	93,781,519

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,517,460
期首歳計現金残高	20,307,154
期末歳計現金残高	23,824,614

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は45,917千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	679,229,587 千円
地方債発行額	147,966,414
財政調整基金等取崩額	441,119
支出総額	675,712,127
地方債元利償還額	95,662,636
財政調整基金等積立額	17,356,487
基礎的財政収支	31,870,950 千円

第6 資産カルテ（平成22年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

- (1) 施設の規模
県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。
- (2) 県民の利用
県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。
- (3) 利用料金の徴収
維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

- 三重県総合文化センター
複合文化施設（文化会館、県立図書館など）
- 三重県立美術館
- 三重県営サンアリーナ
コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）
- 三重県営鈴鹿スポーツガーデン
総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）
- 三重県営総合競技場
総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	財団法人三重県文化振興事業団(H23.7.1.～公益財団法人)				

	資産、支出		負債、財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	426億円	財源計	426億円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上	
	建物(A)	357億5千9百万円	(内訳)		減価償却費累計額	
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	-	357億5千9百万円	
	2期		地方債	298億6千7百万円		
	用地(B)	27億5千3百万円	県費その他	127億3千3百万円		
	備品・その他(C)	40億8千8百万円	(地方債残高	2億20百万円)		
	過去の改修・修繕費	19億5千1百万円			改修・修繕費累計額	
今後の整備	大規模改修等計画(予定)				・これまで 19億5千1百万円	
	・平成23年度 立体駐車場建築 8億円				・今後 71億5千8百万円	
	・平成26年度 建築設備・建築物 5億円				計 91億9百万円	
	・平成46年度 建築設備・建築物 5億円					
	修繕計画(予定)		71億5千8百万円		人件費累計額	
	・舞台修繕(23～27)	11億6千1百万円			・これまで 81億9百万円	
	・舞台設備(28～55)	22億5千万円			・今後 155億7千3百万円	
	・建築設備(23～55)	19億4千7百万円			計 236億8千2百万円	
					管理費累計額	
					・これまで 90億円	
					・今後 177億7千6百万円	
					計 267億7千6百万円	
					利子累計額	
					・これまで 95億30百万円	
					・今後 1億37百万円	
					計 96億67百万円	
					ライフサイクルコスト計	
					～ 計	
					1,049億9千5百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H22	H21	収入額(決算額)	H22	H21
	人件費	501,253	503,661 千円	料金収入	167,590	162,501 千円
管理費	483,544	484,354 千円	事業収入等	174,933	152,350 千円	
修繕費	420,975	138,788 千円	県費負担額	1,547,007	1,247,714 千円	
事業費	479,212	417,079 千円				
元利償還金	4,546	18,683 千円				
計	1,889,530	1,562,565 千円	計	1,889,530	1,562,565 千円	
	A				

成果指標(実績は22年度)	
目標値	施設利用率 年間73%
実績	78.0%
目標値	
実績	

県民1人当たり運営費(H22)	
A ÷ C H22	1,019 円 C... (H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)
[A ÷ D H21	839 円 D... (H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間65万人(図書館除く)	
・実績(平成22年度)	
710,649 人(図書館除く)	
338,632 人(図書館)	
計	1,049,281 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H22)	
A ÷ B H22	1,801 円
[H21	1,388 円]

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	財団法人三重県文化振興事業団				

H23.7.1～公益財団法人三重県文化振興事業団

	資産、支出		負債、財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	426億円	財源計	426億円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上	
	建物(A)	357億5千9百万円	(内訳)		減価償却費累計額	
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	-	357億5千9百万円	
	2期		地方債	298億6千7百万円		
今後の整備	用地(B)	27億5千3百万円	県費その他	127億3千3百万円	改修・修繕費累計額	
	備品・その他(C)	40億8千8百万円	(地方債残高	22億1百万円)	・これまで 19億5千1百万円	
	過去の改修・修繕費	19億5千1百万円	借換債を含む		・今後 71億5千8百万円	
	大規模改修等計画(予定)				計 91億9百万円	
運営費(単年度)	・平成23年度 立体駐車場建築	8億円	} 71億5千8百万円	}	人件費累計額	
	・平成26年度 建築設備・建築物	5億円			・これまで 81億9百万円	
	・平成46年度 建築設備・建築物	5億円			・今後 155億7千3百万円	
	修繕計画(予定)				計 236億8千2百万円	
・舞台修繕(23～27)	11億6千1百万円			管理費累計額		
・舞台設備(28～55)	22億5千万円			・これまで 90億円		
・建築設備(23～55)	19億4千7百万円			・今後 177億7千6百万円		
計	1,930,440	1,589,506千円	計	1,930,440	1,589,506千円	計 267億7千6百万円
	A				利子累計額
						・これまで 95億3千0百万円
						・今後 1億3千7百万円
						計 96億6千8百万円
						ライフサイクルコスト計
						～ 計
						1,049億9千4百万円

成果指標(実績は22年度)	
目標値	施設利用率 年間73%
実績	78.0%
目標値	
実績	

県民1人当たり運営費(H22)	
A ÷ C H22	1,041 円 C... (H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)
[A ÷ D H21	853 円 D... (H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間65万人(図書館除く)
・実績(平成22年度)	710,649 人(図書館除く)
	338,632 人(図書館)
計	1,049,281 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H22)	
A ÷ B H22	1,840 円
[H21	1,388 円]

資産カルテ (続き)

施設名

三重県総合文化センター

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】	【非営利】
・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 61,160円	・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 40,770円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 30,580円	・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 20,380円
・大会議室 午前 17,120円	・大会議室 午前 8,560円
など	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
 吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレクレーションホール等の耐震改修工事を実施し終了予定。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

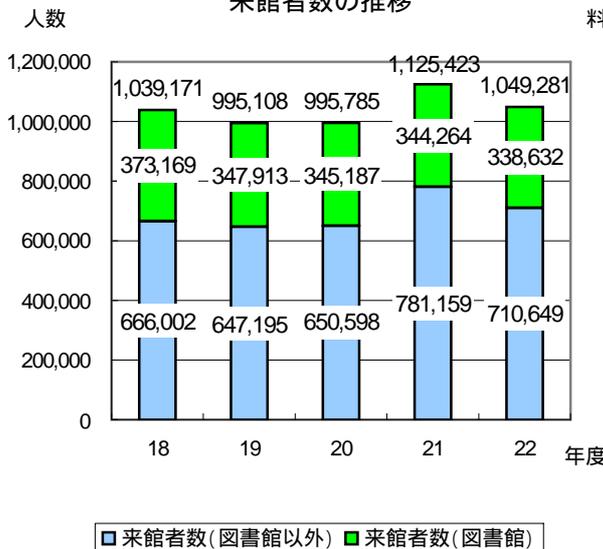
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H21年度は過去最高の利用率となり、平成22年度も高い利用率を維持している。
 複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与するべく、引き続き、蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行っていく。

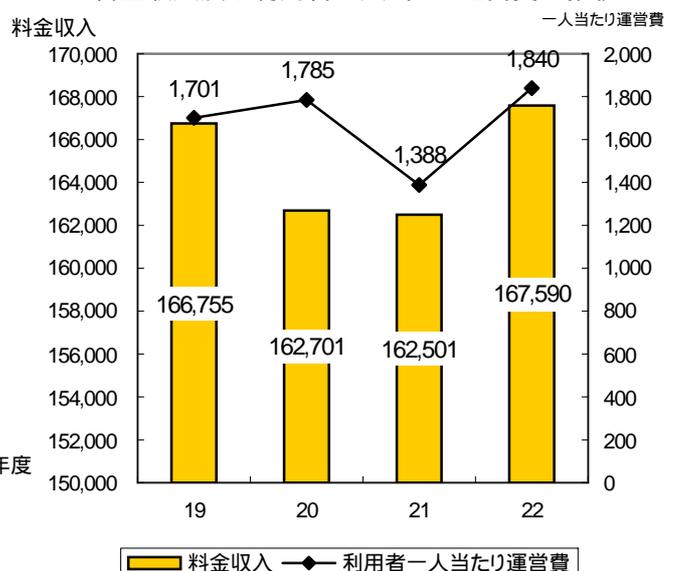
成果指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
施設利用率(%)	73.7	73.8	75.2	79.7	78.0

来館者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産、支出		負債、財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億3千3百万円	財源計	86億3千3百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 減価償却費累計額 45億8千2百万円	
	建物(A) 総工事費	45億8千2百万円	(内訳)			
	当初	27億8千2百万円	国庫支出金		改修・修繕費累計額	
	増改築	18億円	地方債			
	用地(B)	総合教育センター敷地	県費その他	86億3千3百万円	・これまで 3億7千2百万円 ・今後 6億6千4百万円 計 10億3千6百万円	
	備品・その他(C)	40億5千1百万円	(地方債残高	10億3千6百万円)		
	過去の改修・修繕費	3億7千2百万円			人件費累計額 ・これまで 34億2百万円 ・今後 24億6千3百万円 計 58億6千5百万円	
今後の整備	大規模改修計画(予定)		} 6億64百万円			
	平成27～31年度	8千6百万円				
	修繕計画(予定)					
	平成23～26年度	2億3千0百万円				
	施設設備				管理費累計額 ・これまで 39億3千6百万円 ・今後 28億5千0百万円 計 67億8千6百万円	
平成32～43年度	3億4千8百万円					
	施設設備				利子累計額 ・これまで 6億7千3百万円 ・今後 5千0百万円 計 7億2千3百万円	
運営費(単年度)					ライフサイクルコスト計 ~ 計 189億9千2百万円	

	支出額(決算額)	H22	H21	収入額(決算額)	H22	H21
人件費	117,008	123,252	千円	料金収入	23,560	25,463
管理費	134,590	132,933	千円	事業収入等	0	0
修繕費	10,098	29,442	千円	県費負担額	308,803	337,471
事業費	62,857	73,043	千円	雑収入	8,766	7,999
元利償還金	16,576	16,576	千円	国庫支出金	0	4,313
計	341,129	375,246	千円	計	341,129	375,246
	A				

成果指標(実績は22年度)	
目標値	入館者数 10万人
実績	121,582人
目標値	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	14回

県民1人当たり運営費(H22)	
A ÷ C H22	184 円 C...(H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)
[A ÷ D H21	201 円 D...(H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1)]

利用者数	
・当初予定入館者数	
10万人	
・実績(平成22年度)目標 121,582人	
計 121,582人B	
(参考) 利用者1人当たり運営費(H22)	
A ÷ B H22	2,806 円
(H21	2,347 円)

資産カルテ (続き)

施設名

三重県立美術館

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫛の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円
 高校生・大学生 200円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度につり天井改修済み
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置は、なし

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

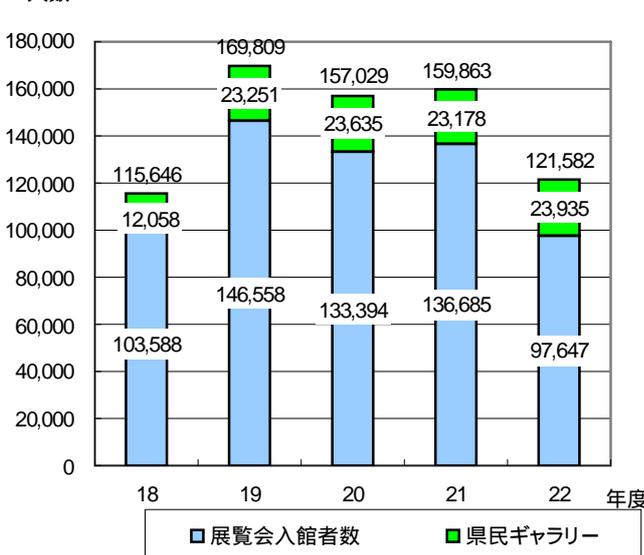
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫛の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

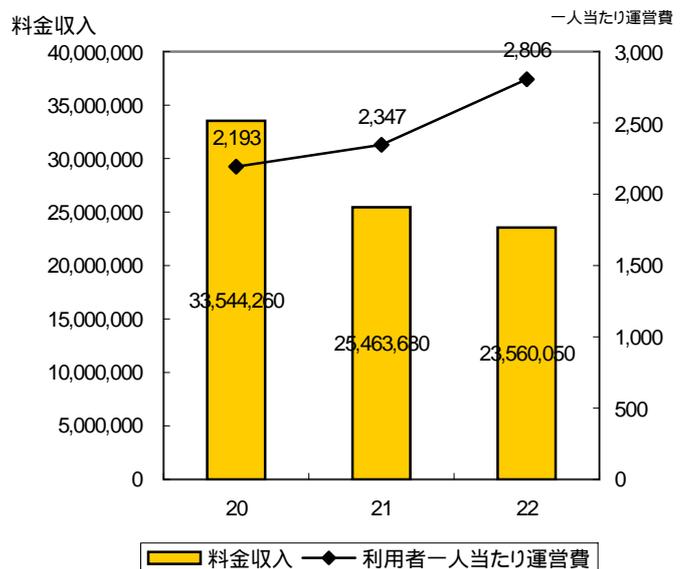
成果指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
展覧会入館者数	103,588	146,558	133,394	136,685	97,647
県民ギャラリー	12,058	23,251	23,635	23,178	23,935

人数 来館者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



資産カルテ【平成21年度決算～記載例～】施設名

建築年月日	平成 年 月 竣工	供用開始日	平成 年 月	延床面積	㎡	用地面積	㎡
建物構造、構成							
施設運営形態		指定管理者		指定管理者名			

	資産、支出	負債、財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 426億円	財源計 426億円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物(A) 357億5千9百万円	(内訳)	減価償却費累計額
	1期(当初) 357億5千9百万円	国庫支出金	→357億5千9百万円
	2期	地方債 298億6千7百万円	
	用地(B) 27億5千3百万円	県費その他 127億3千3百万円	
	備品・その他(C) 40億8千8百万円	(↑地方債残高 3千2百万円)	
	過去の改修・修繕費 13億9千2百万円	地方債残高は、予算調整室で記入します(各部で入力は不要です)	改修・修繕費累計額
今後の整備	大規模改修計画(予定)	} 52億5千6百万円	・これまで →13億9千2百万円
	・平成26年度() 5億円		・今後 →52億5千6百万円
	・平成46年度() 5億円		計 66億4千8百万円
	修繕計画(予定)		人件費累計額
	・舞台設備(21~25) 4億3千1百万円		・これまで 71億4千6百万円
・舞台設備(26~55) 22億5千万円	・今後 165億7千7百万円	計 237億2千3百万円	
・建築設備(21~55) 15億7千5百万円		管理費累計額	
		・これまで 80億3千3百万円	・これまで 80億3千3百万円
		・今後 187億4千3百万円	・今後 187億4千3百万円
		計 267億7千6百万円	計 267億7千6百万円
			利子累計額
			・これまで 92億7千5百万円
			・今後 1百万円
			計 92億7千6百万円
			コスト計
			計 1,021億8千2百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H20	H21	H20	H21
人件費	492,130	千円	料金収入	162,701 千円
管理費	506,888	千円	事業収入等	180,189 千円
修繕費	346,881	千円	県費負担額	1,434,316 0千円
事業費	413,514	千円		
元利償還金	17,793			
計	1,777,206	0千円	計	1,777,206 0千円

元利償還金は、予算調整室で記入します(各部で入力は不要です)

今後の利子は、予算調整室で記入します(各部で入力は不要です)

成果指標(実績は21年度)	
目標値	
実績	

利用者数
・当初予定利用者数
年間65万人(図書館除く)
・実績(平成21年度)
人
人
計 0人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H21)
A ÷ B H21 #DIV/0! 円
(H20 円)

資産カルテ (続き) ~ 記載例 ~

施設名

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

料金体系

--	--

施設の耐震化状況

施設のバリアフリー化状況

--	--

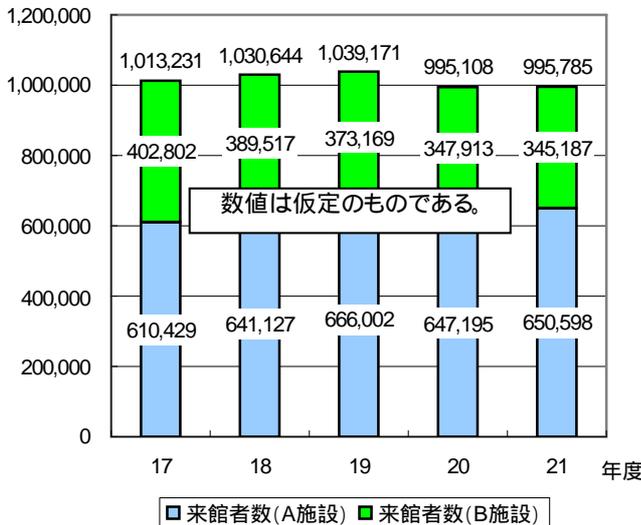
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

成果指標の推移

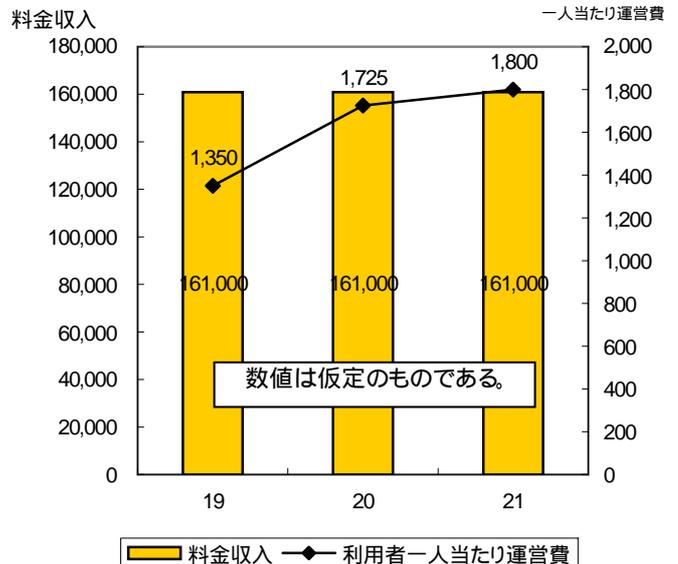
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度

人数

来館者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



資産カルテ【平成22年度決算】

施設名 三重県営サンアリーナ

建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産、支出	負債、財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 174億2千4百万円 建物(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 2期 用地(B) 伊勢市からの無償貸与 備品・その他(C) 14億1千万円 過去の改修・修繕費 8億5千万円	財源計 174億2千4百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 34億4百万円 (地方債残高 32億7千万円) 借換債を含む	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 減価償却費累計額 160億1千4百万円 改修・修繕費累計額 ・これまで 8億5千万円 ・今後 35億3千4百万円 計 43億8千4百万円 人件費累計額 ・これまで 16億9千3百万円 ・今後 28億9千6百万円 計 45億8千9百万円 管理費累計額 ・これまで 36億2千4百万円 ・今後 62億2千3百万円 計 98億4千7百万円 利子累計額 ・これまで 45億4千6百万円 ・今後 2億3百万円 計 47億4千9百万円
	今後の整備	大規模改修計画(予定) ・平成23～24年度 2億6千4百万円 ・平成25年度 1億6百万円 ・平成26年度 1億6千4百万円 ・平成27年度 1億1百万円 修繕計画(予定) 躯体・付帯設備(H28～H56) 29億円	} 35億3千4百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H22	H21	収入額(決算額)	H22	H21
	人件費	88,901	84,560 千円	料金収入	83,029	118,775 千円
管理費	177,331	186,024 千円	事業収入等	19,169	18,437 千円	
修繕費	124,362	127,092 千円	国庫負担額	0	64,080 千円	
事業費	23,937	36,365 千円	県費負担額	402,560	343,513 千円	
元利償還金	90,227	110,764 千円				
計	504,758	544,805 千円	計	504,758	544,805 千円	
	A				

成果指標(実績は22年度)		
目標値	メインアリーナ平均稼働率	65.0 %
実績		60.5 %
目標値	サブアリーナ平均稼働率	75.0 %
実績		63.4 %
目標値	会議室等平均稼働率	45.0 %
実績		17.5 %
目標値	サンアリーナ利用人数合計	400,000 人
実績		259,473 人

県民1人当たり運営費(H22)		
A ÷ C	H22	272 円 C... (H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)
[A ÷ D	H21	293 円 D... (H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 40.0 万人
・実績(平成22年度)	259,473 人
計	259,473 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H22)	
A ÷ B	H22 1,945 円
	[H21 1,506 円]

資産カルテ (続き)

施設名

三重県営サンアリーナ

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,200 ~ 126,000 円/1H
 土・日・祝 9,800 ~ 150,000 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 84,000 ~ 126,000 円/1H
 土・日・祝 100,000 ~ 150,000 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,600 ~ 30,000 円/1H
 土・日・祝 2,000 ~ 36,000 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 20,000 ~ 30,000 円/1H
 土・日・祝 25,000 ~ 36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18 ~ 19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事

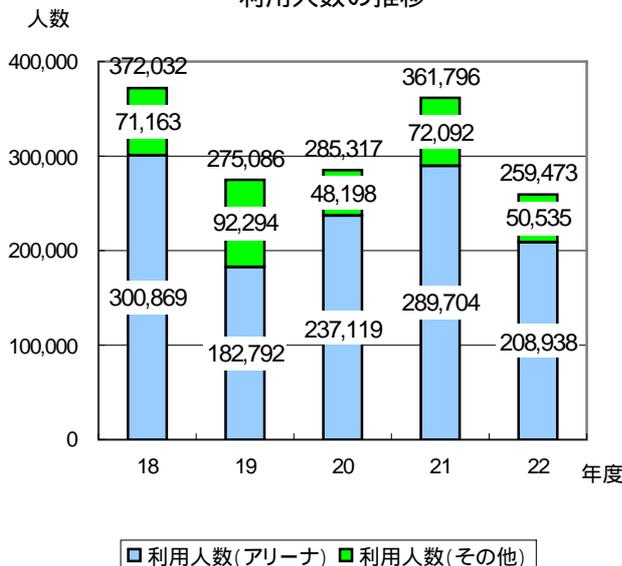
これまでの運営評価と今後の改善方針[担当部評価] (利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

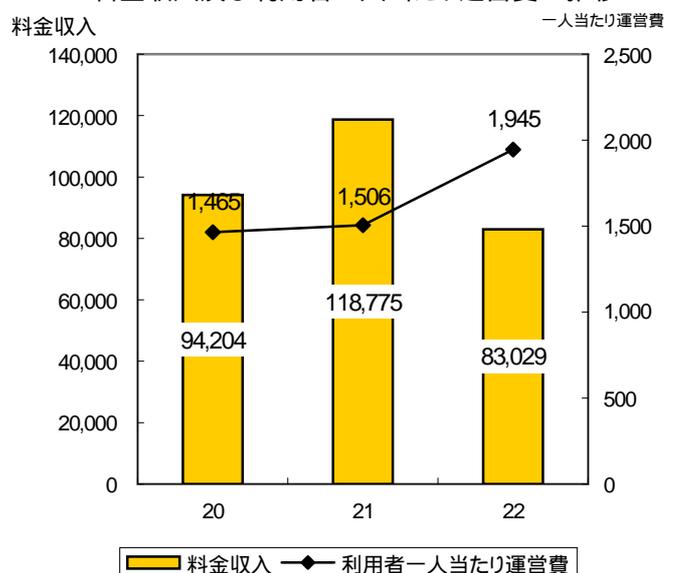
成果指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用人数	372,032	275,086	285,317	361,796	259,473
平均稼働率(メインアリーナ)	52.6%	55.0%	56.6%	61.4%	60.5%

利用人数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



H22収支決算の推移
【収入】

建物使用料、
ベンチ広告等

	スコルチャ	三重県	合計
施設利用料金収入	82,563,466	465,629	83,029,095
自主事業収入	19,168,766		19,168,766
指定管理料	195,000,000	(195,000,000)	195,000,000
県費負担額		121,090,311	121,090,311
国庫支出金			0
合計	296,732,232	121,555,940	418,288,172

【収入額】

料金収入	83,029,095
事業収入	19,168,766
県費負担額	316,090,311
国庫支出金	0
合計	418,288,172

【支出】

売上原価	4,153,350		4,153,350
人件費	79,739,000	148,500	79,887,500
法定福利費	8,000,535		8,000,535
福利厚生費、教育費	1,161,405		1,161,405
委託費	94,235,520	119,502,810	213,738,330
うち環境整備事業		(119,502,810)	0
指定管理料	0	(195,000,000)	0
広告宣伝費	2,800,306		2,800,306
会議費、交際費	505,415		505,415
報償費	0		0
旅費	311,460	35,690	347,150
通信費	1,085,713	500,000	1,585,713
販売促進費	1,466,667		1,466,667
消耗品費	1,340,115	520,000	1,860,115
印刷製本費	0		0
修繕費	4,805,135	54,049	4,859,184
水光熱費	58,571,794		58,571,794
新聞図書費	103,570		103,570
諸会費	457,800		457,800
車両費	346,763		346,763
賃借料	2,471,172	214,100	2,685,272
保険料	740,040	577,341	1,317,381
租税公課	564,850		564,850
支払手数料	1,933,890		1,933,890
減価償却費	2,165,687		2,165,687
雑費	576,346	3,450	579,796
自主事業経費	23,936,656		23,936,656
システム保守費	1,502,004		1,502,004
合計	292,975,193	121,555,940	414,531,133

【支出額】

人件費	88,900,940
管理費	177,331,543
修繕費	124,361,994
事業費	23,936,656
元利償還金	
合計	414,531,133

営業利益	3,757,039
税引前当期純利益	5,576,737
当期純利益	1,079,724

【参考】

	H20	H21	H22	3ヵ年平均
人件費	82,091,096	84,559,934	88,900,940	85,184,000
管理費	185,741,622	186,024,718	177,331,543	183,033,000
修繕費	121,478,966	127,092,030	124,361,994	124,311,000
事業費	23,480,241	36,364,848	23,936,656	27,927,000
元利償還金				
合計	412,791,925	434,041,530	414,531,133	420,455,000

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,269.76㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産、支出		負債、財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千8百万円	財源計	188億6千8百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上	
	建物(A)	121億4千3百万円	(内訳)		減価償却費累計額	
	1期	14億5百万円	国庫支出金		121億4千3百万円	
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円		
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千8百万円		
	用地(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	11億7千8百万円)		
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	借換債を含む			
	過去の改修・修繕費	5億6千万円			改修・修繕費累計額	
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)		} 111億円		・これまで 5億6千万円	
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円			・今後 111億円	
	・水泳場(外壁等)	10億円			計 116億6千万円	
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円			管理費累計額	
	修繕計画(～H54予定)				・これまで 57億3千2百万円	
	・サッカーラグビー場機器	5億円			・今後 105億4千万円	
	・水泳場機器	60億円			計 162億7千2百万円	
・体育館庭球場機器	21億円			利子累計額		
					・これまで 29億5千7百万円	
					・今後 7千0百万円	
					計 30億2千8百万円	
					管理費累計額には人件費累計額を含む。	
					ライフサイクルコスト計	
					～ 計 431億2百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H22	H21	H22	H21
人件費	64,857	65,137 千円	料金収入	102,700 97,526 千円
管理費	366,706	362,610 千円	事業収入等	42,337 29,352 千円
修繕費等	54,506	163,225 千円	県費負担額	427,703 552,472 千円
事業費	44,003	26,589 千円		
元利償還金	42,668	61,789 千円		
計	572,740	679,350 千円	計	572,740 679,350 千円
	A		

成果指標(実績は22年度)			
目標値	利用者数(合計)	目標値	366,000人
実績		実績	480,636人
目標値	大会数	目標値	300回
実績		実績	400回

県民1人当たり運営費(H22)			
A ÷ C H22	309 円	C... (H22推計人口)	1,854,742 人(H22.10.1)
[A ÷ D H21	365 円	D... (H21推計人口)	1,862,575 人(H21.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間36.6万人
・実績(平成22年度)	480,636 人
計	480,636 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H21)	
A ÷ B H22	1,192 円
[H21	1,548 円]

資産カルテ (続き)

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56.6.1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

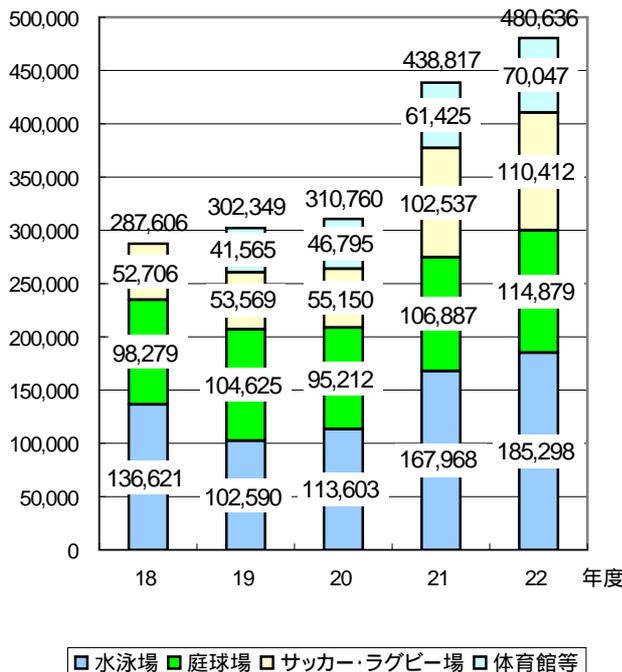
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

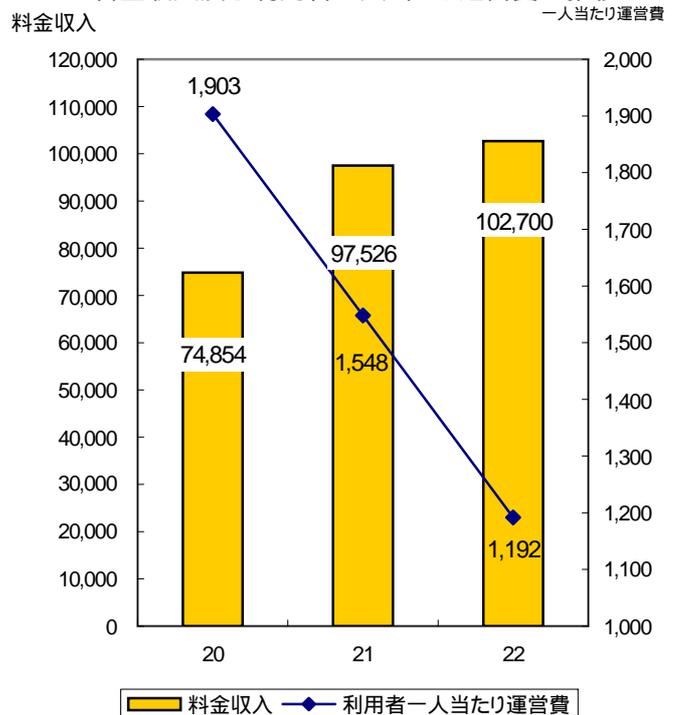
成果指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(合計)	287,606	302,349	310,760	438,817	480,636
大会数	361	354	352	376	400

人数 利用者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産、支出		負債、財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	15 億円	財源計	15億円 億円		施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物(A)	12億7千7 百万円	(内訳)	15億6千0 百万円		
	1期	2億1千0 百万円	国庫支出金	百万円		減価償却費累計額
	2期	2億8千0 百万円	地方債	百万円		12億7千7 百万円
	3期	2億6千2 百万円	県費その他	15億6千0 百万円		
	4期	5億2千5 百万円				
	用地(B)	0 百万円				
	備品・その他(C)	2億8千3 百万円	(地方債残高	1億94 百万円)		
	過去の改修・修繕費	25億2千3 百万円				改修・修繕費累計額
今後の整備	大規模改修計画(～H27 予定)		}	21億8千2 百万円		・これまで 25億2千3 百万円
	・陸上競技場	14億9千4 百万円				・今後 21億8千2 百万円
	・体育館本館・別館	5億4千7 百万円			計 47億5 百万円	
	・トレーニングセンター	8千0 百万円			人件費累計額	
	修繕計画(～H27 予定)				・これまで 7億4千6 百万円	
	・陸上競技場	4 百万円			・今後 1億9千4 百万円	
	・体育館本館・別館	5億7 百万円			計 9億4千0 百万円	
	・トレーニングセンター	0 百万円			管理費累計額	
					・これまで 14億5 百万円	
					・今後 3億1千3 百万円	
					計 17億1千8 百万円	
					利子累計額	
					・これまで 2億8千2 百万円	
					・今後 1千3 百万円	
					計 2億9千5 百万円	
					ライフサイクルコスト計	
					～ 計	
					89億35 百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H22	H21	収入額(決算額)	H22	H21
	人件費	36,784	36,973 千円	料金収入	25,237	24,562 千円
管理費	51,887	50,909 千円	事業収入等	10,687	10,188 千円	
修繕費等	1,691	104,584 千円	県費負担額	131,652	234,432 千円	
事業費	6,370	6,636 千円				
元利償還金	70,844	70,080 千円				
計	167,576	269,182 千円	計	167,576	269,182 千円	
	A				

成果指標(実績は22年度)			
目標値	利用者数	目標値	222,500人
実績		実績	300,918人
目標値	大会数	目標値	200回
実績		実績	264回
県民1人当たり運営費(H22)			
A ÷ C H22	90 円	C... (H22推計人口)	1,854,742 人(H22.10.1)
[A ÷ D H21	145 円	D... (H21推計人口)	1,862,575 人(H21.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間22.25万人
・実績(平成22年度)	300,918 人
計	300,918 人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費(H22)	
A ÷ B H22	557 円
(H21	929 円)

資産カルテ (続き)

施設名

三重県営総合競技場

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

陸上競技場 全部使用の場合 (平日)2,000円/時間 (日曜、祝日)2,500円/時間	トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間
補助競技場 全部使用の場合 (平日) 800円/時間 (日曜、祝日)1,000円/時間	全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
体育館本館 全部使用の場合 (平日)2,100円/時間 (日曜、祝日)2,700円/時間	
体育館別館 全部使用の場合 (平日)1,000円/時間 (日曜、祝日)1,400円/時間	

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済み

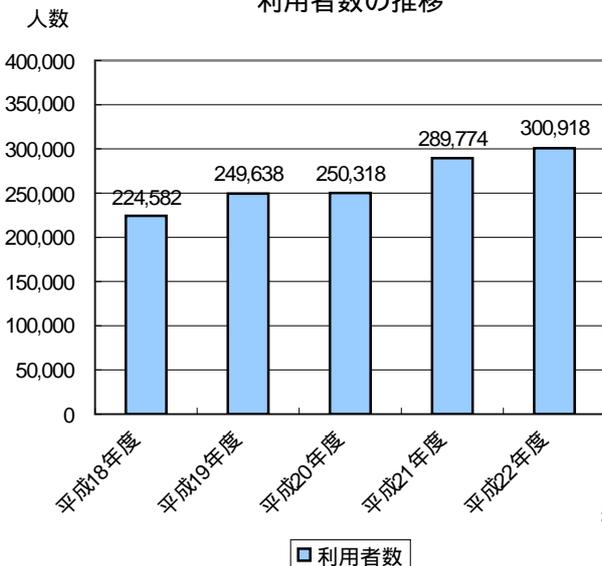
これまでの運営評価と今後の改善方針[担当部評価] (利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

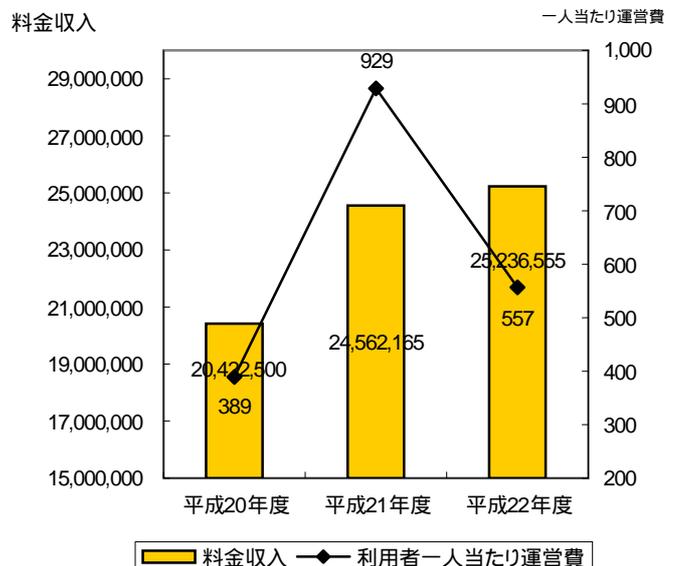
成果指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数	224,582	249,638	250,318	289,774	300,918
大会数				242	264

利用者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



第7 平成23年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は32.5%、歳出は24.1%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は4.9%、歳出は8.6%となっています。

平成23年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成23年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合計 C(A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	206,094,000	0	206,094,000	93,910,980	112,183,020	45.57%
地方消費税清算金	34,002,000	0	34,002,000	19,129,048	14,872,952	56.26%
地方譲与税	26,031,000	0	26,031,000	6,569,829	19,461,171	25.24%
地方特例交付金	2,399,000	0	2,399,000	895,077	1,503,923	37.31%
地方交付税	136,800,000	0	136,800,000	72,701,719	64,098,281	53.14%
交通安全対策特別交付金	595,000	0	595,000	0	595,000	0.00%
分担金・負担金	3,666,638	848,573	4,515,211	54,897	4,460,314	1.22%
使用料・手数料	5,435,419	0	5,435,419	1,926,829	3,508,590	35.45%
国庫支出金	68,385,300	13,400,012	81,785,312	16,161,067	65,624,245	19.76%
財産収入	742,447	0	742,447	354,004	388,443	47.68%
寄附金	13,000	0	13,000	13,190	190	101.46%
繰入金	54,063,120	0	54,063,120	128,758	53,934,362	0.24%
繰越金	0	14,718,370	14,718,370	17,757,235	3,038,865	120.65%
諸収入	20,256,230	0	20,256,230	3,953,041	16,303,189	19.52%
県債	124,517,000	7,862,513	132,379,513	0	132,379,513	0.00%
合計	683,000,154	36,829,468	719,829,622	233,555,675	486,273,947	32.45%

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成23年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成23年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合計 C(A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,690,781	0	1,690,781	683,424	1,007,357	40.42%
総務費	43,444,438	2,606,858	46,051,296	11,311,318	34,739,978	24.56%
民生費	96,736,276	489,401	97,225,677	25,585,234	71,640,443	26.32%
衛生費	32,006,339	490,085	32,496,424	9,514,193	22,982,231	29.28%
労働費	6,866,919	0	6,866,919	1,749,341	5,117,578	25.47%
農林水産業費	35,396,332	9,853,918	45,250,250	7,636,143	37,614,107	16.88%
商工費	10,842,772	506,578	11,349,350	2,755,288	8,594,062	24.28%
土木費	78,662,757	20,062,512	98,725,269	17,648,606	81,076,663	17.88%
警察費	39,387,952	321,449	39,709,401	12,976,095	26,733,306	32.68%
教育費	176,361,771	1,743,603	178,105,374	61,580,510	116,524,864	34.58%
災害復旧費	4,453,540	755,064	5,208,604	297,513	4,911,091	5.71%
公債費	102,672,189	0	102,672,189	63,863	102,608,326	0.06%
諸支出金	54,378,088	0	54,378,088	21,548,036	32,830,052	39.63%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合計	683,000,154	36,829,468	719,829,622	173,349,564	546,480,058	24.08%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成23年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成23年度6月 補正後の予算 A	前年度からの繰 越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	102,360,176	0	102,360,176	5,746	102,354,430	0.01	5,759,492	96,600,684	5.63
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	313,493	0	313,493	121,479	192,014	38.75	172,462	141,031	55.01
あすなろ学園事業	1,086,694	0	1,086,694	181,085	905,609	16.66	393,040	693,654	36.17
就農施設等資金貸付事業等	686,300	0	686,300	637,337	48,963	92.87	386,445	299,855	56.31
地方卸売市場事業	158,664	51,464	210,128	9,602	200,526	4.57	65,805	144,323	31.32
林業改善資金貸付事業	759,710	0	759,710	695,811	63,899	91.59	337,742	451,968	44.46
沿岸漁業改善資金貸付事業	310,799	0	310,799	453,885	143,086	146.04	21,980	288,819	7.07
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,366,001	0	1,366,001	2,255,740	889,739	165.13	244,360	1,121,641	17.89
港湾整備事業	234,964	0	234,964	45,782	189,182	19.48	430	234,534	0.18
流域下水道事業	14,216,224	3,169,391	17,385,615	1,691,073	15,694,542	9.73	3,387,870	13,997,745	19.49
公共用地先行取得事業	21,771	0	21,771	3,407	18,364	15.65	0	21,771	0.00
合計	121,514,796	3,220,855	124,735,651	6,100,946	118,634,705	4.89	10,769,625	113,966,026	8.63

(注) 収入済額及び支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

(注)「中央卸売市場事業」は21年度から「地方卸売市場事業」に事業名を変更しました。

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系：給水能力41,000 /日、南勢系：給水能力128,150 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000 /日、北勢系長良川水系：給水能力13,400 /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 /日）の2事業を運営し、平成22年度は県内17市町に対し、延べ81,515,980 の給水を行いました。

平成22年度の営業成績について、事業収益は10,084,953千円（対前年度比84.0%）で、内訳は、営業収益9,893,799千円（対前年度比84.4%）及び営業外収益191,154千円（対前年度比69.1%）であり、また、事業費用は14,323,504千円（対前年度比141.7%）で、内訳は、営業費用7,641,849千円（対前年度比90.3%）、営業外費用1,246,858千円（対前年度比77.1%）及び特別損失5,434,797千円（対前年度比21,141.3%、伊賀水道用水供給事業の伊賀市水道事業への一元化に伴うもの）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額4,238,551千円（対前年度比皆増）が当年度の純損失となりました。

一方、建設事業は平成10年度から北中勢水道用水供給事業（北勢系第2次拡張事業長良川水系、総事業費20,407,000千円、給水能力18,000 /日）の建設を実施し、平成23年4月に全部給水を開始しました。

また、南勢志摩水道用水供給事業の一部については、平成23年4月に志摩市水道事業へ一元化されました。

平成 22 年度損益計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,641,849	営業収益	9,893,799
原水及び浄水費	2,232,978	給水収益	9,889,397
配水費	569,915	その他営業収益	4,402
業務費	451,522		
総係費	602,505		
減価償却費	3,619,624		
資産減耗費	165,304		
営業外費用	1,246,858	営業外収益	191,154
支払利息	1,243,088	受取利息	33,076
受託工事費	3,722	他会計補助金	152,156
雑支出	48	補助金	135
特別損失	5,434,797	受託工事収益	3,722
その他特別損失	5,434,797	雑収益	2,065
		当年度収益合計	10,084,953
		当年度純損失	4,238,551
合 計	14,323,504	合 計	14,323,504

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成22年度損益計算書＜ P / L ＞（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
<p>営業費用 7,641,849(53.4%)</p>	<p>営業収益 9,893,799(69.1%)</p>
<p>営業外費用 1,246,858(8.7%)</p>	
<p>特別損失 5,434,797(37.9%)</p>	<p>営業外収益 191,154(1.3%)</p>
	<p>当年度純損失 4,238,551(29.6%)</p>

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表< B / S > (平成 23 年 3 月 31 日現在)

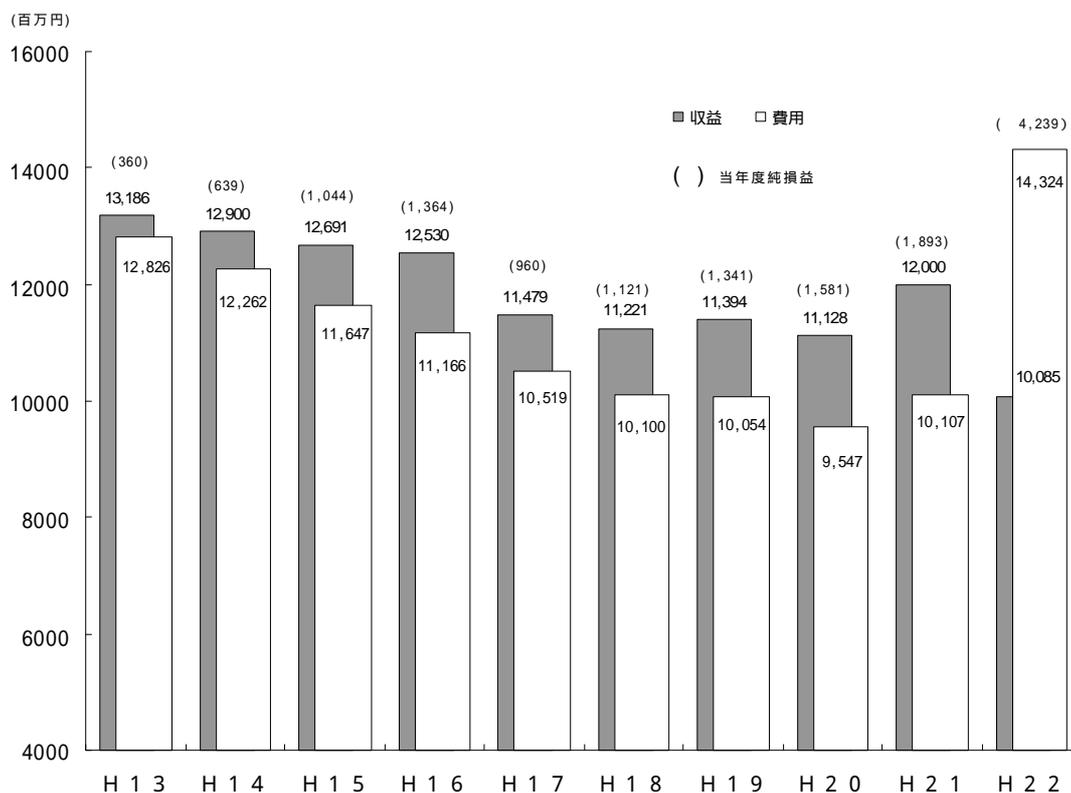
(単位: 千円、%(構成比))

借 方	貸 方
固定資産 160,911,879(91.7%)	固定負債 6,727,114 (3.8%)
	資本金 122,556,472(69.8%)
流動資産 14,639,488(8.3%)	剰余金 45,285,650 (25.8%)
	資本剰余金 46,227,898 欠損金 942,247

流動負債
982,131(0.6%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 733,340 日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,670 日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成22年度においては108工場に対し、延べ174,525,715の工業用水を供給しました。

平成22年度の営業成績について、事業収益は6,054,562千円（対前年度比97.5%）で、内訳は、営業収益5,973,930千円（対前年度比97.6%）、営業外収益50,426千円（対前年度比66.5%）及び特別利益30,206千円（対前年度比254.8%）であり、また、事業費用は5,285,224千円（対前年度比91.2%）で、内訳は、営業費用4,645,831千円（対前年度比97.5%）、営業外費用610,645千円（対前年度比92.9%）及び特別損失28,748千円（対前年度比7.8%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差769,338千円（対前年度比185.0%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成22年度損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,645,831	営業収益	5,973,930
原水及び浄水費	1,579,225	給水収益	5,391,167
配水費	200,466	その他営業収益	582,763
業務費	326,087		
総係費	338,944		
減価償却費	2,139,463		
資産減耗費	61,648		
営業外費用	610,645	営業外収益	50,426
支払利息	603,487	受取利息	34,648
受託工事費	7,110	他会計補助金	4,675
雑支出	48	受託工事収益	7,110
特別損失	28,748	雑収益	3,993
その他特別損失	28,748	特別利益	30,206
		固定資産売却益	17,846
当年度費用合計	5,285,224	その他特別利益	12,360
当年度純利益	769,338		
合 計	6,054,562	合 計	6,054,562

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成22年度損益計算書 < P / L > (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円、%(構成比))

借方		貸方	
営業費用	4,645,831 (76.7%)	営業収益	5,973,930(98.6%)
営業外費用	610,645(10.1%)	営業外利益	50,426(0.9%)
特別損失	28,748(0.5%)	特別利益	30,206(0.5%)
当年度純利益	769,338(12.7%)		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

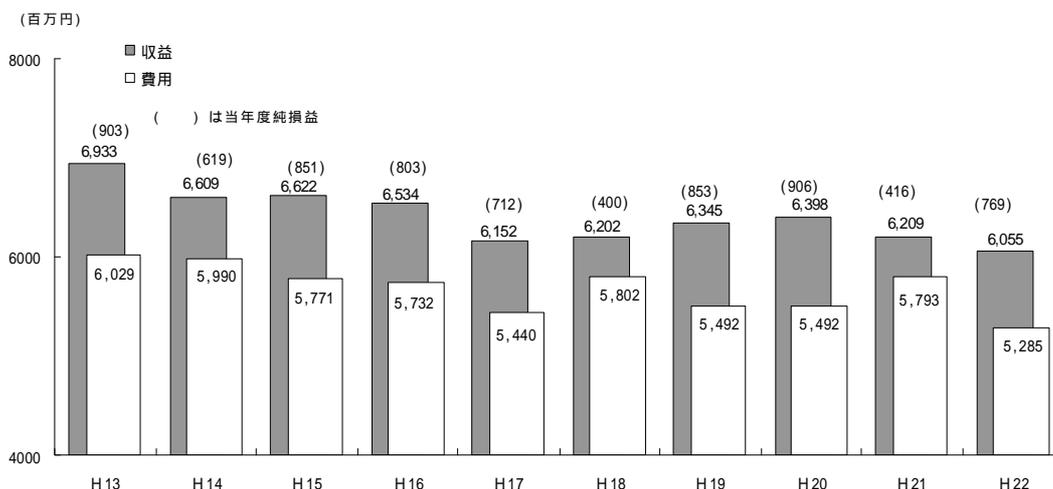
貸借対照表 < B / S > (平成23年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方		貸方	
固定資産	120,534,222 (89.5%)	固定負債	9,031,289(6.7%)
		流動負債	961,124(0.7%)
流動資産	14,121,014(10.5%)	資本金	82,799,199(61.5%)
		剰余金	41,863,624(31.1%)
		資本剰余金	41,093,021
		利益剰余金	770,604

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については1月以降の降雨量が例年より少なかった影響を受け、発電量は目標電力量 296,623,000kWh に対し、供給電力量 292,169,021kWh (98.5%)にとどまりました。

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から昨年を上回るRDF 48,055 トンを受け入れ、63,256,600 kWhの発電を行いました。

平成22年度の営業成績について、事業収益は3,228,858 千円(対前年度比110.2%)で、内訳は、営業収益2,399,694 千円(対前年度比111.0%)、附帯事業収益815,921 千円(対前年度比108.9%)及び営業外収益13,243 千円(対前年度比72.2%)であり、事業費用は3,210,396 千円(対前年度比99.4%)で、内訳は、営業費用1,928,582 千円(対前年度比106.5%)、附帯事業費用1,041,574 千円(対前年度比86.2%)、営業外費用181,401 千円(対前年度比85.5%)及び特別損失58,839 千円(対前年度比皆増)です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額18,462 千円(対前年度比皆増)が当年度の純利益となりました。

平成22年度損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,928,582	営業収益	2,399,694
宮川第一水力発電費	111,504	電力料	2,398,266
宮川第二水力発電費	191,588	その他営業収益	1,428
宮川第三水力発電費	117,105		
長水力発電費	77,917		
三瀬谷水力発電費	510,798		
大杉貯水池費	129,037		
青蓮寺水力発電費	19,608		
大和谷水力発電費	129,961		
蓮水力発電費	168,237		
青田水力発電費	165,013		
比奈知水力発電費	55,378		
一般管理費	252,437		
附帯事業費用	1,041,574	附帯事業収益	815,921
R D F 発電費	1,041,574	電力料	451,777
		その他附帯事業収益	364,145
営業外費用	181,401	営業外収益	13,243
支払利息	181,377	受取利息	7,434
雑支出	24	他会計補助金	5,603
		雑収益	206
特別損失	58,839		
その他特別損失	58,839		
費用合計	3,210,396		
当年度純利益	18,462		
合 計	3,228,858	合 計	3,228,858

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成 22 年度損益計算書 < P / L > （平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 1,928,582(59.7%)	営業収益 2,399,694(74.3%)
附帯事業費用 1,041,574(32.3%)	附帯事業収益 815,921(25.3%)
特別損失 58,839(1.8%)	営業外収益 13,243(0.4%)
営業外費用 181,401(5.6%)	
当年度純利益 18,462(0.6%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

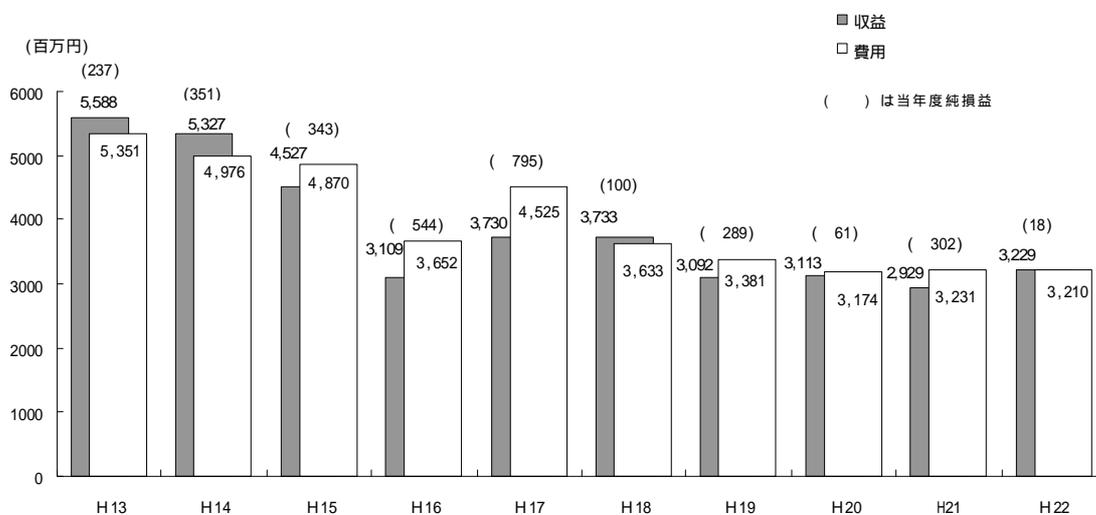
貸借対照表 < B / S > (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方	貸方
固定資産 14,979,073 (83.2%)	資本金 16,456,584 (91.4%)
流動資産 3,034,282 (16.8%)	固定負債 309,836 (1.7%)
	流動負債 307,438 (1.7%)
	剰余金 939,496 (5.2%)
	資本剰余金 3,145,990
	利益剰余金 2,206,494

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民が健康で文化的な生活ができる社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めております。

しかしながら、各県立病院では新しい医師臨床研修制度の導入等を契機とした全国的な医師不足や、度重なる診療報酬の引き下げ改定等の影響で、病院が本来有する機能を十分に発揮できなくなり、その結果として非常に厳しい経営状況となっています。

平成22年度の県立病院の運営状況については、医師不足に伴う志摩病院の患者数の減少等により、当年度における利用状況は、入院患者数が延べ315,396人(1日平均864.1人)、外来患者数が延べ294,531人(1日平均1,212.1人)で、前年度に比べ入院患者数は延べ10,981人の減少、外来患者数は延べ5,818人の減少となりましたが、収益については、診療内容の充実に努めた結果、診療単価の向上により医業収益は増加し、医業外収益を加えた経常収益は18,109,700,210円となり、前年度に比べ2.4%の増加となりました。

一方、費用については、給与費、報償費等は前年度に比べ増加したものの、診療材料費が減少したため医業費用全体では若干の増加に留まりました。さらに、企業債支払利息が減少したことにより医業外費用が減少したため、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は前年度に比べ0.2%減少の18,529,631,816円となりました。

その結果、これらを差し引きした経常損益については、病院事業全体では前年度に比べ462,669,146円の収支改善となったものの、419,931,606円の赤字となっています。また、退職給与引当金の相当分である134,904,000円の特別損失を加えた純損益については、554,835,606円の赤字となっています。

なお、病院別の経常損益の状況については、こころの医療センターが6年連続の黒字、総合医療センター、一志病院が7年ぶりに黒字となりましたが、志摩病院については昨年に引き続き赤字となっています。

平成22年度損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	17,464,875	医業収益	14,028,771
給与費	9,849,360	入院収益	10,076,932
材料費	3,301,771	外来収益	3,642,331
経費	2,892,669	その他医業収益	309,509
減価償却費	1,334,944		
資産減耗費	26,349	医業外収益	4,080,929
研究研修費	59,782	受取利息配当金	8,954
医業外費用	1,064,757	他会計補助金	757,893
支払利息及び企業債取扱諸費	641,112	補助金	34,423
繰延勘定償却	83,295	負担金	3,118,163
患者外給食材料費	2,470	その他医業外収益	161,496
雑損失	337,880		
特別損失	134,904	当年度収益合計	18,109,700
		当年度純損失	554,836
合 計	18,664,536	合 計	18,664,536

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
医業費用 17,464,875(93.6%)	医業収益 14,028,771 (75.2%)
医業外費用 1,064,757(5.7%)	医業外収益 4,080,929(21.9%)
特別損失 134,904(0.7%)	当年度純損失 554,836(3.0%)

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

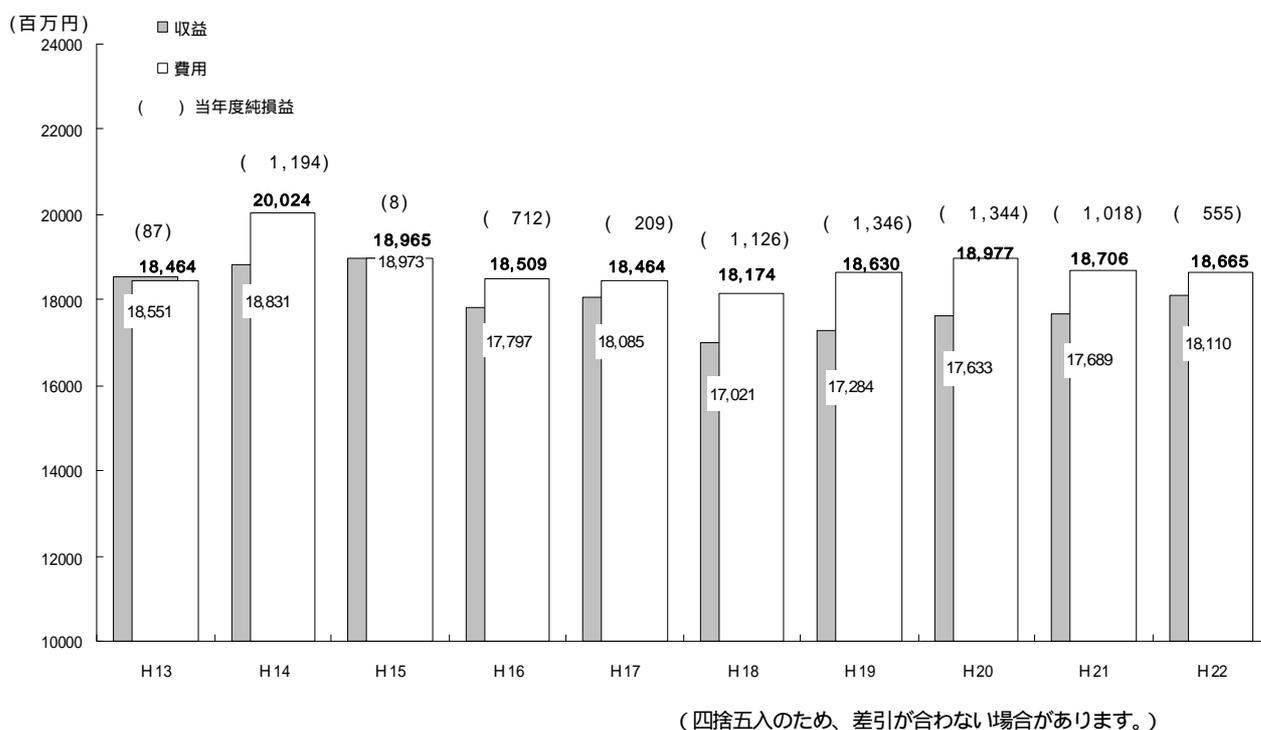
貸借対照表 < B / S > (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%(構成比))

資 産	負債・資本
固定資産 27,135,938(85.5%)	固定負債 434,140(1.4%)
流動資産 3,894,552(12.3%)	流動負債 2,057,242(6.5%)
繰延勘定 713,126(2.2%)	資本金 26,078,052(82.2%)
	剰余金 3,174,182(10.0%)
	資本剰余金 9,482,219
	欠 損 金 6,308,037

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



【参考】平成22年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,987億円（前年度比 283億円、3.9%減）歳出総額は6,749億円（前年度比 319億円、4.5%減）と前年度を下回る規模となりました。歳入歳出差引は238億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も61億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、208億円の黒字となりました。

2 歳入

地方税は、景気低迷に伴う個人所得の減等により、2,052億円（前年度比 23億円、1.1%減）となりました。内訳としては、個人県民税が612億円（前年度比 59億円、8.8%減）自動車取得税が36億円（前年度比 8億円、17.4%減）法人事業税が311億円（前年度比7億円、2.5%増）法人県民税が92億円（前年度比24億円、35.5%増）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年ベース化等により、241億円（前年度比113億円、87.8%増）となりました。

地方交付税は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や基準財政収入額の減等により、1,451億円（前年度比159億円、12.3%増）となりました。

国庫支出金は、国の経済危機対策による臨時交付金の大幅な減等により、914億円（前年度比 401億円、30.5%減）となりました。

使用料・手数料は、国の高等学校授業料無償化制度の実施に伴う県立高等学校の授業料の不徴収等により62億円（前年度比 43億円、41.4%減）となりました。

地方債は、減収補てん債や退職手当債の減等により、1,480億円（前年度比 173億円、10.5%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、社会保障関係経費の増等により、3,356億円（前年度比12億円、0.4%増）となりました。

投資的経費は、国直轄事業負担金の減等から、1,286億円（前年度比 18億円、1.4%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は454億円（前年度比 7億円、1.5%減）単独事業費は546億円（前年度比66億円、13.7%増）直轄事業負担金は255億円（前年度比 79億円、23.6%減）となっています。

補助費等は、昨年度大幅に増加した法人関係二税の還付金の減等により、1,328億円（前年度比 11億円、0.8%減）となりました。

積立金は、国の経済危機対策による臨時交付金の積立の減等により、280億円（前年度比 274億円、49.4%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は91.0%となり、前年度から3.1ポイント改善しましたが、一般財源総額の大部分が経常的な経費に充当されており、依然として硬直化の状況が続いています。

改善の主な要因は、法人関係税（地方法人特別譲与税を含む）の増収や地方交付税の増等により一般財源が増加していることによるものです。

平成22年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	698,747	-28,348	-3.9%	727,095	51,398	7.6%	675,697
歳出決算額	674,922	-31,866	-4.5%	706,788	51,292	7.8%	655,496
歳入歳出差引額	23,825	3,518	17.3%	20,307	106	0.5%	20,201
繰越すべき財源	17,746	-996	-5.3%	18,742	1,761	10.4%	16,981
実質収支	6,079	4,514	288.4%	1,555	-1,655	-51.4%	3,220
単年度収支	4,514	6,169	-372.7%	-1,655	-166	11.1%	-1,489
実質単年度収支	20,767	27,593	-404.2%	-6,826	-7,355	-1390.4%	529

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	205,248	29.4%	-2,277	-1.1%	207,525	28.5%	-59,445	-22.3%	266,970
地方譲与税	24,075	3.4%	11,258	87.8%	12,817	1.8%	9,409	276.1%	3,408
地方特例交付金等	2,437	0.3%	-263	-9.7%	2,700	0.4%	-1,660	-38.1%	4,360
地方交付税	145,126	20.8%	15,946	12.3%	129,180	17.8%	6,778	5.5%	122,402
国庫支出金	91,413	13.1%	-40,061	-30.5%	131,474	18.1%	49,032	59.5%	82,442
繰入金	28,551	4.1%	11,210	64.6%	17,341	2.4%	806	4.9%	16,535
地方債	147,966	21.2%	-17,305	-10.5%	165,271	22.7%	48,283	41.3%	116,988
その他	53,931	7.7%	-6,856	-11.3%	60,787	8.4%	-1,805	-2.9%	62,592
歳入合計	698,747	100.0%	-28,348	-3.9%	727,095	100.0%	51,398	7.6%	675,697
うち一般財源	376,886	53.9%	24,664	7.0%	352,222	48.4%	-44,918	-11.3%	397,140

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	54,832	8.1%	-5,489	-9.1%	60,321	8.5%	15,967	36.0%	44,354
民生費	95,541	14.2%	-6,685	-6.5%	102,226	14.5%	21,563	26.7%	80,663
衛生費	29,829	4.4%	-3,354	-10.1%	33,183	4.7%	8,295	33.3%	24,888
労働費	9,110	1.3%	-4,426	-32.7%	13,536	1.9%	4,048	42.7%	9,488
農林水産業費	41,049	6.1%	-1,595	-3.7%	42,644	6.0%	4,252	11.1%	38,392
商工費	11,722	1.7%	-2,273	-16.2%	13,995	2.0%	-3,602	-20.5%	17,597
土木費	92,536	13.7%	-6,809	-6.9%	99,345	14.1%	99	0.1%	99,246
警察費	39,526	5.9%	-1,954	-4.7%	41,480	5.9%	2,092	5.3%	39,388
教育費	176,948	26.2%	-2,252	-1.3%	179,200	25.4%	-183	-0.1%	179,383
災害復旧費	3,129	0.5%	185	6.3%	2,944	0.4%	1,313	80.5%	1,631
公債費	95,930	14.2%	3,204	3.5%	92,726	13.1%	-1,135	-1.2%	93,861
その他	24,770	3.7%	-418	-1.7%	25,188	3.6%	-1,417	-5.3%	26,605
歳出合計	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	335,563	49.7%	1,238	0.4%	334,325	47.3%	-3,736	-1.1%	338,061
内 人件費	228,013	33.8%	-4,361	-1.9%	232,374	32.9%	-3,111	-1.3%	235,485
内 扶助費	11,841	1.8%	2,513	26.9%	9,328	1.3%	526	6.0%	8,802
内 公債費	95,709	14.2%	3,086	3.3%	92,623	13.1%	-1,151	-1.2%	93,774
投資的経費	128,627	19.1%	-1,806	-1.4%	130,433	18.5%	6,106	4.9%	124,327
内 普通建設事業	125,497	18.6%	-1,992	-1.6%	127,489	18.0%	4,793	3.9%	122,696
内 補助事業	45,368	6.7%	-692	-1.5%	46,060	6.5%	-2,975	-6.1%	49,035
内 単独事業	54,634	8.1%	6,590	13.7%	48,044	6.8%	6,224	14.9%	41,820
その他の経費	210,732	31.2%	-31,298	-12.9%	242,030	34.2%	48,922	25.3%	193,108
内 物件費	27,506	4.1%	715	2.7%	26,791	3.8%	2,628	10.9%	24,163
内 補助費等	132,834	19.7%	-1,115	-0.8%	133,949	19.0%	14,975	12.6%	118,974
内 積立金	27,986	4.1%	-27,369	-49.4%	55,355	7.8%	35,522	179.1%	19,833
内 貸付金	11,165	1.7%	-3,424	-23.5%	14,589	2.1%	-1,838	-11.2%	16,427
内 その他	11,241	1.7%	-105	-0.9%	11,346	1.6%	-2,365	-17.2%	13,711
歳出合計	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496

4 財政指標等

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.57393	-0.04063	0.61456	-0.00369	0.61825
実質収支比率(%)	1.5	1.1	0.4	-0.4	0.8
経常収支比率(%)	91.0	-3.1	94.1	-0.7	94.8
内 人件費(%)	42.4	-2.6	45.0	-0.8	45.8
内 補助費等(%)	20.6	-0.3	20.9	0.3	20.6
内 公債費(%)	21.9	-0.4	22.3	-0.3	22.6
起債制限比率(%)	11.5	0.3	11.2	0.1	11.3
実質公債費比率(%)	13.0	0.3	12.7	0.1	12.6

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,192,033	69,947	6.2%	1,122,086	89,960	8.7%	1,032,126
積立金現在高	91,328	612	0.7%	90,716	39,626	77.6%	51,090

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称	
第2 平成22年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし				
1 全体の概要	3~4	1	三会計別決算収支の推移	87
2 一般会計の 決算内容	6	2	一般会計歳入決算額の推移	88
	6	3	県税収入の推移	90
	6	4	県税の税目別決算の状況	92
	7	5	県債の款別状況（一般会計+県債管理特別会計）	93
	7	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計+県債管理特別会計）	93
	8	7	県税の決算状況の推移	94
	8	8	法人二税の歳入に占める割合の推移	94
	10	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）	95
	-	10	自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）	96
	-	11	自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）	96
	-	12	自主財源項目の年度別推移（一般会計）	97
	-	13	依存財源項目の年度別推移（一般会計）	97
	-	14	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）	98
	-	15	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）	98
	-	16	一般財源項目の年度別推移（一般会計）	99
	-	17	特定財源項目の年度別推移（一般会計）	99
	3 特別会計の 決算内容	15	18	特別会計決算の状況（歳入）
17		19	特別会計決算の状況（歳出）	100
15~18		20	特別会計決算収支の額の推移	101
4 一般会計・特別会 計の収支	19	21	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移	102
	19	22	一般会計決算収支の額の推移	102
5 財産に関する 内容	21~22	23	基金年度末現在高の状況	103
	21~22	24	基金年度末現在高の額の推移	104
第3 県債及び一時借入金の状況（普通会計）				
	25	25	県債年度末現在高の推移（普通会計）	106
	26	26	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）	106
第4 財政指標				
	28~40	27	主な財政指標の推移（普通会計決算）	107
	28~40	28	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）	108
第8 企業会計決算の状況				
	71~81	29	比較損益計算書及び比較貸借対照表	109
	71~81	30	企業会計における当年度損益の推移	111
【参考】平成22年度普通会計決算の概要				
	82~83	31	普通会計決算収支の額の推移	112
	82~83	32	普通会計歳入決算額の推移	114
	82~83	33	普通会計歳出決算額の推移（性質別）……………	116

資料 1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A - B	歳入		歳出		差引額 A - B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H13	825,241,278	2.9	798,828,561	2.3	26,412,717	44,143,895	3.5	37,064,986	6.5	7,078,909
14	783,052,221	5.1	762,608,997	4.5	20,443,224	38,760,860	12.2	31,641,836	14.6	7,119,024
15	732,609,263	6.4	717,631,245	5.9	14,978,019	42,268,160	9.0	35,584,450	12.5	6,683,710
16	715,064,267	2.4	693,936,422	3.3	21,127,845	38,855,928	8.1	33,047,176	7.1	5,808,752
17	716,328,972	0.2	695,563,374	0.2	20,765,598	35,466,457	8.7	30,681,636	7.2	4,784,821
18	711,316,689	0.7	691,001,575	0.7	20,315,114	32,886,269	7.3	27,686,113	9.8	5,200,156
19	699,282,037	1.7	680,147,656	1.6	19,134,380	27,632,112	16.0	22,986,562	17.0	4,645,551
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	27,212,863	1.5	23,683,204	3.0	3,529,659
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	24,103,444	11.4	20,425,285	13.8	3,678,159
22	724,632,470	6.1	703,835,235	6.7	20,797,235	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A - B	収入		支出		差引額 A - B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H13	45,502,936	2.0	43,369,253	0.0	2,133,683	15,472,188	7.7	26,091,003	3.3	10,618,815
14	44,877,425	1.4	44,085,666	1.7	791,759	9,808,895	36.6	23,844,128	8.6	14,035,233
15	43,962,327	2.0	42,012,162	4.7	1,950,165	9,155,796	6.7	22,335,399	6.3	13,179,603
16	41,054,657	6.6	39,733,085	5.4	1,321,572	14,914,616	62.9	23,455,285	5.1	8,540,669
17	40,484,211	1.4	39,464,134	0.7	1,020,077	16,063,805	7.7	23,838,126	1.6	7,774,321
18	39,220,887	3.1	38,269,727	3.0	951,160	16,899,785	5.2	26,471,009	11.0	9,571,224
19	39,141,107	0.2	38,138,970	0.3	1,002,137	14,837,814	12.2	26,635,264	0.6	11,797,450
20	39,296,229	0.4	37,724,799	1.1	1,571,430	24,836,136	67.4	32,941,990	23.7	8,105,854
21	39,883,244	1.5	38,635,475	2.4	1,247,769	8,734,927	64.8	19,279,198	41.5	10,544,272
22	38,449,981	3.6	42,207,815	9.2	3,757,835	7,884,104	9.7	18,161,379	5.8	10,277,275

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

平成22年度までは決算額です

平成23年度は6月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	381,663,348	46.2	345,798,619	44.2	331,874,931	45.3	335,776,432	47.0	337,280,793	47.1
県税	226,128,842	27.4	198,345,786	25.3	202,009,153	27.6	211,784,254	29.6	221,958,374	31.0
地方消費税清算金	33,741,773	4.1	29,610,488	3.8	32,839,691	4.5	35,824,477	5.0	33,085,434	4.6
分担金及び負担金	9,530,779	1.2	8,253,515	1.1	6,290,992	0.9	5,806,015	0.8	5,473,224	0.8
使用料及び手数料	12,146,467	1.5	11,123,009	1.4	11,399,002	1.6	11,425,960	1.6	11,172,733	1.6
財産収入	1,896,432	0.2	1,361,127	0.2	2,043,007	0.3	1,563,800	0.2	1,443,872	0.2
寄附金	1,062,366	0.1	22,613	0.0	0	0.0	698	0.0	66,062	0.0
繰入金	21,413,859	2.6	24,467,521	3.1	8,624,271	1.2	22,826,073	3.2	16,634,376	2.3
繰越金	28,028,465	3.4	22,342,717	2.9	16,933,224	2.3	11,658,019	1.6	16,207,845	2.3
諸収入	47,714,373	5.8	50,271,845	6.4	51,735,592	7.1	34,887,136	4.9	31,238,872	4.4
2 依存財源	443,577,930	53.8	437,253,601	55.8	400,734,332	54.7	379,287,835	53.0	379,048,179	52.9
地方譲与税	2,609,209	0.3	2,732,661	0.3	3,541,423	0.5	7,009,668	1.0	13,559,030	1.9
地方特例交付金	1,241,164	0.2	1,283,451	0.2	3,109,117	0.4	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6
地方交付税	196,107,442	23.8	189,305,923	24.2	179,412,611	24.5	156,957,391	22.0	150,768,767	21.0
交通安全対策特別交付金	671,372	0.1	660,869	0.1	708,731	0.1	690,946	0.1	710,831	0.1
国庫支出金	138,616,466	16.8	119,949,520	15.3	113,587,726	15.5	109,287,179	15.3	104,081,372	14.5
県債	104,332,277	12.6	123,321,177	15.7	100,374,724	13.7	100,181,936	14.0	98,589,000	13.8
合計	825,241,278	100.0	783,052,221	100.0	732,609,263	100.0	715,064,267	100.0	716,328,972	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比	6月補正後 予算額	構成比								
1 自主財源	361,150,196	50.8	396,849,142	56.8	372,559,876	49.8	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	295,690,490	45.2
県 税	240,851,500	33.9	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	174,070,000	26.6
地方消費税 清算金	34,389,916	4.8	33,832,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,002,000	5.2
分担金及び 負担金	5,025,427	0.7	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	3,776,667	0.6
使用料及び 手数料	10,418,790	1.5	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	6,074,207	0.9
財産収入	1,535,941	0.2	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	781,901	0.1
寄 附 金	944	0.0	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0	13,000	0.0
繰 入 金	19,481,153	2.7	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	53,637,889	8.2
繰 越 金	17,215,598	2.4	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	1,025,686	0.2
諸 収 入	32,230,928	4.5	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	22,309,140	3.4
2 依存財源	350,166,493	49.2	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	358,969,061	54.8
地方譲与税	35,740,608	5.0	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	26,031,000	4.0
地方特例 交付金	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,399,000	0.4
地方交付税	136,680,682	19.2	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	136,800,000	20.9
交通安全対策 特別交付金	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	595,000	0.1
国庫支出金	81,920,229	11.5	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	68,393,350	10.4
県 債	94,196,600	13.2	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	124,750,711	19.1
合 計	711,316,689	100.0	699,282,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	654,659,511	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

平成 22 年度までは決算額です

平成 23 年度は 6 月補正後予算額です

資料 3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度			平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度			平成 17 年度		
	決算額	構成比	前年度対比												
普 通 税	192,994,632	85.3	100.5	166,483,464	83.9	86.3	170,363,940	84.3	102.3	178,981,765	84.5	105.1	189,503,773	85.4	105.9
1 県 民 税	62,900,555	27.8	99.6	46,158,126	23.3	73.4	44,724,904	22.1	96.9	46,431,297	21.9	103.8	49,089,861	22.1	105.7
個 人	31,911,824	14.1	98.6	31,185,557	15.7	97.7	29,641,902	14.7	95.1	30,253,695	14.3	102.1	32,856,355	14.8	108.6
法 人	10,139,582	4.5	100.4	8,933,296	4.5	88.1	11,121,564	5.5	124.5	11,928,533	5.6	107.3	13,938,069	6.3	116.8
利 子 割	20,849,150	9.2	100.9	6,039,273	3.0	29.0	3,961,438	2.0	65.6	4,249,069	2.0	107.3	2,295,437	1.0	54.0
2 事 業 税	57,733,537	25.5	100.7	50,083,915	25.3	86.8	56,450,418	27.9	112.7	61,532,201	29.1	109.0	69,349,222	31.2	112.7
個 人	2,604,393	1.2	96.0	2,441,359	1.2	93.7	2,211,770	1.1	90.6	2,253,760	1.1	101.9	2,343,757	1.1	104.0
法 人	55,129,143	24.4	100.9	47,642,556	24.0	86.4	54,238,648	26.8	113.8	59,278,441	28.0	109.3	67,005,465	30.2	113.0
3 地方消費税	28,089,318	12.4	106.1	25,622,022	12.9	91.2	25,772,243	12.8	100.6	27,478,495	13.0	106.6	27,529,070	12.4	100.2
4 不動産取得税	6,234,102	2.8	104.6	6,644,982	3.4	106.6	6,360,548	3.1	95.7	6,534,555	3.1	102.7	6,095,704	2.7	93.3
5 県たばこ税	3,724,629	1.6	98.5	3,638,535	1.8	97.7	3,726,806	1.8	102.4	3,805,764	1.8	102.1	3,722,427	1.7	97.8
6 ゴルフ場利用税	2,917,426	1.3	96.7	2,739,940	1.4	93.9	2,589,154	1.3	94.5	2,420,891	1.1	93.5	2,391,045	1.1	98.8
7 自動車取得税															
8 軽油引取税															
9 自動車税	30,277,643	13.4	100.7	30,192,367	15.2	99.7	29,732,813	14.7	98.5	29,217,511	13.8	98.3	30,242,572	13.6	103.5
10 鉱 区 税	4,876	0.0	88.9	4,734	0.0	97.1	4,715	0.0	99.6	4,433	0.0	94.0	4,419	0.0	99.7
11 県固定資産税	1,071,282	0.5	50.6	1,360,477	0.7	127.0	961,129	0.5	70.6	1,553,004	0.7	161.6	1,079,094	0.5	69.5
12 法定外普通税															
13 旧法による税	41,265	0.0	22.7	38,366	0.0	93.0	41,210	0.0	107.4	3,614	0.0	8.8	359	0.0	9.9
料理飲食等消費	200	0.0	皆増	100	0.0	50.0	5	0.0	5.0			皆減			
特別地方消費税	4,709	0.0	3.3	3,117	0.0	66.2	6,123	0.0	196.4	3,614	0.0	59.0	359	0.0	9.9
狩猟者登録税	36,356	0.0	94.7	35,149	0.0	96.7	35,082	0.0	99.8			皆減			
目 的 税	33,134,209	14.7	98.3	31,862,322	16.1	96.2	31,645,213	15.7	99.3	32,802,489	15.5	103.7	32,454,601	14.6	98.9
1 自動車取得税	8,233,652	3.6	96.3	8,058,769	4.1	97.9	8,310,847	4.1	103.1	8,775,256	4.1	105.6	8,757,189	3.9	99.8
2 軽油引取税	24,874,280	11.0	99.0	23,777,877	12.0	95.6	23,176,067	11.5	97.5	23,873,571	11.3	103.0	23,550,260	10.6	98.6
3 狩 獵 税										58,438	0.0	皆増	56,716	0.0	97.1
4 産業廃棄物税							132,534	0.1	皆増	95,224	0.0	71.8	90,436	0.0	95.0
5 旧法による税	26,278	0.0	95.7	25,676	0.0	97.7	25,765	0.0	100.3			皆減			
入 獵 税	26,278	0.0	95.7	25,676	0.0	97.7	25,765	0.0	100.3			皆減			
合 計	226,128,842	100.0	100.2	198,345,786	100.0	87.7	202,009,153	100.0	101.8	211,784,254	100.0	104.8	221,958,374	100.0	104.8

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成 1 2 年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成 1 6 年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成 1 6 年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成 2 1 年度から税制改正により普通税とされました。

平成 2 1 年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	6月補正後予算額	構成比	前年度対比			
普通税	207,918,279	86.3	109.7	240,760,723	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,134	99.9	96.6	205,872,000	99.9	101.9
1 県民税	53,238,152	22.1	108.5	83,767,678	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,634,000	35.2	100.6
個人	36,550,000	15.2	111.2	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	61,553,000	29.9	100.6
法人	14,862,044	6.2	106.6	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,967,000	4.8	108.3
利子割	1,826,108	0.8	79.6	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,114,000	0.5	60.9
2 事業税	80,395,051	33.4	115.9	81,883,533	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	37,450,000	18.2	113.6
個人	2,314,546	1.0	98.8	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,892,000	0.9	102.7
法人	78,080,505	32.4	116.5	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	35,558,000	17.3	114.3
3 地方消費税	31,708,902	13.2	115.2	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	32,616,000	15.8	98.3
4 不動産取得税	5,791,086	2.4	95.0	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	4,407,000	2.1	107.6
5 県たばこ税	3,856,453	1.6	103.6	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,359,000	1.6	96.4
6 ゴルフ場利用税	2,409,048	1.0	100.8	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,242,000	1.1	99.3
7 自動車取得税										4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,362,000	1.6	93.4
8 軽油引取税										19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,263,000	10.3	99.0
9 自動車税	29,934,146	12.4	99.0	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,534,000	13.8	99.5
10 鉱区税	4,364	0.0	98.8	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	5,000	0.0	102.3
11 県固定資産税	581,077	0.2	53.8	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減									
12 法定外普通税																		
13 旧法による税			皆減				56	0.0	皆増			皆減						
料理飲食等消費税							56	0.0	皆増			皆減						
特別地方消費税			皆減															
狩猟者登録税																		
目的税	32,933,221	13.7	101.5	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	222,000	0.1	98.1
1 自動車取得税	8,847,766	3.7	101.0	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5			皆減						
2 軽油引取税	23,783,065	9.9	101.0	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5			皆減			
3 狩猟税	56,408	0.0	99.5	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	41,000	0.0	93.7
4 産業廃棄物税	245,982	0.1	272.0	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	181,000	0.1	99.2
5 旧法による税																		
入猟税																		
合計	240,851,500	100.0	108.5	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,410	100.0	96.5	206,094,000	100.0	101.9

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成21年度から税制改正により普通税とされました。

平成21年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

資料 4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

税目	目的	平成 22 年度 決算額 A	平成 21 年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	22 年度	21 年度	
普通税		201,939,134	207,037,731	5,098,597	2.5	99.9	98.8	108,877
直接税		141,533,087	147,584,156	6,051,069	4.1	70.0	70.5	76,309
県民税		72,195,310	75,819,598	3,624,288	4.8	35.7	36.2	38,925
個人県民税		61,166,371	67,080,747	5,914,376	8.8	30.3	32.0	32,978
法人県民税		9,200,049	6,789,200	2,410,849	35.5	4.6	3.2	4,960
県民税利子割		1,828,890	1,949,651	120,761	6.2	0.9	0.9	986
事業税		32,964,767	32,547,016	417,751	1.3	16.3	15.5	17,773
個人事業税		1,843,149	2,170,029	326,880	15.1	0.9	1.0	994
法人事業税		31,121,618	30,376,987	744,631	2.5	15.4	14.5	16,779
不動産取得税		4,096,656	5,560,397	1,463,741	26.3	2.0	2.7	2,209
自動車税		28,671,905	29,292,744	620,839	2.1	14.2	14.0	15,459
自動車取得税		3,599,560	4,359,506	759,946	17.4	1.8	2.1	1,941
鉱区税		4,889	4,895	6	0.1	0.0	0.0	3
県固定資産税		0	0	-	-	-	-	-
間接税		60,406,047	59,453,575	952,472	1.6	29.9	28.4	32,568
地方消費税		33,180,277	34,330,836	1,150,559	3.4	16.4	16.4	17,889
県たばこ税		3,485,021	3,407,791	77,230	2.3	1.7	1.6	1,879
ゴルフ場利用税		2,257,891	2,413,032	155,141	6.4	1.1	1.2	1,217
軽油引取税		21,482,858	19,301,916	2,180,942	11.3	10.6	9.2	11,583
旧法による税		0	0	-	-	-	-	-
目的税		226,276	2,409,332	2,183,056	90.6	0.1	1.2	122
直接税		226,276	292,933	66,657	22.8	0.1	0.1	122
自動車取得税		0	0	-	-	-	-	-
狩猟税		43,753	46,424	2,671	5.8	0.0	0.0	24
産業廃棄物税		182,523	246,509	63,986	26.0	0.1	0.1	98
間接税		0	2,116,399	皆減	-	-	-	-
軽油引取税		0	2,116,399	皆減	-	-	-	-
合計		202,165,410	209,447,063	7,281,653	3.5	100.0	100.0	108,999

(注) 県民 1 人あたり負担額は、平成 22 年度です。〔人口は統計室推計 (H22.10.1 現在で 1,854,742 人) 〕

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、平成 21 年 4 月 1 日から普通税となっています。

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	比 較		構 成 比		
			増 A	減 B	伸び率 (A - B) / B	22年度	21年度
総務債	3,338,000	3,259,000	79,000		2.4	2.1	1.8
民生債	1,608,000	512,000	1,096,000		214.1	1.0	0.3
衛生債	1,111,600	420,200	691,400		164.5	0.7	0.2
労働費	37,000	12,000	25,000		208.3	0.0	0.0
農林水産債	10,069,000	10,989,500	920,500		8.4	6.4	6.1
商工債	99,000	2,300,000	2,201,000		95.7	0.1	1.3
土木債	43,683,577	51,026,910	7,343,333		14.4	27.7	28.4
警察債	1,760,000	2,066,000	306,000		14.8	1.1	1.2
教育債	1,396,000	2,335,000	939,000		40.2	0.9	1.3
災害復旧債	937,000	986,700	49,700		5.0	0.6	0.5
臨時財政対策債	79,921,000	48,911,000	31,010,000		63.4	50.7	27.2
減収補てん債（特例分）	-	31,507,000	31,507,000		100.0	-	17.5
調整債	-	824,000	824,000		100.0	-	0.5
退職手当債	4,000,000	10,024,000	6,024,000		60.1	2.5	5.6
借換債	9,739,900	14,406,000	4,666,100		32.4	6.2	8.0
合 計	157,700,077	179,579,310	21,879,233		12.2	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額 / 歳入 B / A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金 / 歳出 D / C	年度末現在高 E
H13	824,241,278	104,332,277	12.6	798,828,561	110,273,867	13.8	863,494,762
14	783,052,221	123,321,177	15.7	762,608,997	117,614,402	15.4	890,604,111
15	732,609,263	100,374,724	13.7	717,631,245	99,554,168	13.9	910,666,255
16	715,064,267	100,181,936	14.0	693,936,422	104,499,151	15.1	924,782,782
17	716,328,972	98,589,000	13.8	695,563,374	96,047,849	13.8	944,516,607
18	711,316,689	94,196,600	13.2	691,001,575	94,800,753	13.7	961,238,592
19	699,282,037	101,171,700	14.5	680,147,656	96,779,226	14.2	982,528,811
20	748,625,541	163,154,500	21.8	731,110,052	138,638,127	19.0	1,023,774,353
21	772,039,803	179,579,310	23.3	754,633,166	105,439,229	14.0	1,114,773,676
22	734,386,225	157,700,077	21.5	713,588,990	104,594,873	14.7	1,185,284,779

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

平成22年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。

（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料 7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H13	10,139,582	55,129,143	65,268,725	0.9	28.9	31,911,824	1.4	14.1	28,089,318	100,858,974	1.3	44.6	226,128,842	0.2
14	8,933,296	47,642,556	56,575,852	13.3	28.5	31,185,557	2.3	15.7	25,622,022	84,962,355	15.8	42.8	198,345,786	12.3
15	11,121,564	54,238,648	65,360,212	15.5	32.4	29,641,902	4.9	14.7	25,772,243	81,234,796	4.4	40.2	202,009,153	1.8
16	11,928,533	59,278,441	71,206,974	8.9	33.6	30,253,695	2.1	14.3	27,478,495	82,845,090	2.0	39.1	211,784,254	4.8
17	13,938,069	67,005,465	80,943,534	13.7	36.5	32,856,355	8.6	14.8	27,529,070	80,629,415	2.7	36.3	221,958,374	4.8
18	14,862,044	78,080,505	92,942,549	14.8	38.6	36,550,000	11.2	15.2	31,708,902	79,650,049	1.2	33.1	240,851,500	8.5
19	15,450,669	79,484,885	94,935,554	2.1	34.7	66,015,281	80.6	24.1	31,720,431	80,889,425	1.6	29.6	273,560,690	13.6
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	8.2	32.6	67,821,152	2.7	25.4	34,742,698	77,725,739	3.9	29.1	267,425,726	2.2
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	57.3	17.7	67,080,747	1.1	32.0	34,330,836	70,869,293	8.8	33.8	209,447,063	21.7
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	19.9	61,166,371	8.8	30.3	33,180,277	67,497,096	4.8	33.4	202,165,411	3.5

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税					県税合計		歳入総額		法人二税 / 県税 A / B	法人二税 / 歳入総額 A / C	県税 / 歳入総額 B / C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	H12を100 とした場合 の推移	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
H13	10,139,582	55,129,143	65,268,725	0.9	101	226,128,842	0.2	825,241,278	2.9	28.9	7.9	27.4
14	8,933,296	47,642,556	56,575,852	13.3	87	198,345,786	12.3	783,062,221	5.1	28.5	7.2	25.3
15	11,121,564	54,238,648	65,360,212	15.5	101	202,009,153	1.8	732,609,263	6.4	32.4	8.9	27.6
16	11,928,533	59,278,441	71,206,974	8.9	110	211,784,254	4.8	715,064,267	2.4	33.6	10.0	29.6
17	13,938,069	67,005,465	80,943,534	13.7	125	221,958,374	4.8	716,328,972	0.2	36.5	11.3	31.0
18	14,862,044	78,080,505	92,942,549	14.8	144	240,851,500	8.5	711,316,689	0.7	38.6	13.1	33.9
19	15,450,669	79,484,885	94,935,554	2.1	147	273,560,690	13.6	699,282,037	1.7	34.7	13.6	39.1
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	8.2	135	267,425,726	2.2	748,625,541	7.1	32.6	11.6	35.7
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	57.3	57	209,447,063	21.7	772,039,803	3.1	17.7	4.8	27.1
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	62	202,165,411	3.5	724,632,470	6.1	19.9	5.6	27.9

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産業費			商工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H13	1,677,419	0.8	0.2	55,977,637	9.4	7.0	60,604,736	9.0	7.6	30,272,320	11.2	3.8	10,000,163	100.6	1.3	63,419,438	15.1	7.9	33,540,774	9.5	4.2
14	1,611,191	3.9	0.2	52,824,597	5.6	6.9	60,574,014	0.1	7.9	28,368,931	6.3	3.7	6,427,357	35.7	0.8	57,929,314	8.7	7.6	33,038,919	1.5	4.3
15	1,563,608	3.0	0.2	67,151,399	27.1	9.4	54,961,893	9.3	7.7	25,369,828	10.6	3.5	4,972,110	22.6	0.7	51,816,374	10.6	7.2	31,011,895	6.1	4.3
16	1,590,383	1.7	0.2	54,574,955	18.7	7.9	56,683,992	3.1	8.2	23,927,000	5.7	3.4	4,285,204	13.8	0.6	48,950,308	5.5	7.1	22,315,759	28.0	3.2
17	1,601,183	0.7	0.2	52,610,063	3.6	7.6	60,650,353	7.0	8.7	26,217,669	9.6	3.8	2,738,176	36.1	0.4	47,111,600	3.8	6.8	17,076,188	23.5	2.5
18	1,520,639	5.0	0.2	46,198,409	12.2	6.7	67,536,087	11.4	9.8	27,187,759	3.7	3.9	1,971,629	28.0	0.3	42,853,023	9.0	6.2	15,688,217	8.1	2.3
19	1,495,117	1.7	0.2	47,259,046	2.3	6.9	69,344,902	2.7	10.2	27,958,205	2.8	4.1	1,976,854	0.3	0.3	38,304,287	10.6	5.6	13,976,717	10.9	2.1
20	1,560,768	4.4	0.2	47,996,783	1.6	6.6	76,218,132	9.9	10.4	28,835,132	3.1	3.9	9,476,009	379.3	1.3	37,826,243	1.2	5.2	15,323,974	9.6	2.1
21	1,489,765	4.5	0.2	63,910,137	33.2	8.5	97,687,483	28.2	12.9	36,346,648	26.0	4.8	13,536,118	42.8	1.8	42,086,376	11.3	5.6	11,961,971	21.9	1.6
22	1,454,990	2.3	0.2	58,511,387	8.4	8.3	89,584,349	8.3	12.7	34,200,425	5.9	4.9	9,114,344	32.7	1.3	40,514,992	3.7	5.8	9,906,984	17.2	1.4

（単位：千円、％）

95

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計	
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H13	137,951,109	10.2	17.3	39,168,168	1.8	4.9	187,867,028	2.0	23.5	3,829,556	168.0	0.5	110,938,459	6.7	13.9	63,581,753	0.4	8.0	798,828,561	2.3
14	123,409,803	10.5	16.2	40,969,778	4.6	5.4	184,254,122	1.9	24.2	4,996,607	30.5	0.7	118,653,042	7.0	15.6	49,551,322	22.1	6.5	762,608,997	4.5
15	110,395,352	10.5	15.4	37,626,582	8.2	5.2	178,466,986	3.1	24.9	2,255,970	54.8	0.3	99,662,810	16.0	13.9	52,376,438	5.7	7.3	717,631,245	5.9
16	98,346,041	10.9	14.2	39,199,252	4.2	5.6	177,252,620	0.7	25.5	6,795,225	201.2	1.0	103,842,045	4.2	15.0	56,173,637	7.2	8.1	693,936,422	3.3
17	101,765,808	3.5	14.6	38,942,329	0.7	5.6	176,901,993	0.2	25.4	19,185,232	182.3	2.8	96,078,653	7.5	13.8	54,684,128	2.7	7.9	695,563,374	0.2
18	106,031,651	4.2	15.3	41,707,897	7.1	6.0	180,476,457	2.0	26.1	6,650,321	65.3	1.0	94,772,808	1.4	13.7	58,406,678	6.8	8.5	691,001,575	0.7
19	97,845,052	7.7	14.4	40,402,109	3.1	5.9	183,000,320	1.4	26.9	2,427,479	63.5	0.4	96,912,240	2.3	14.2	59,245,329	1.4	8.7	680,147,656	1.6
20	99,114,786	1.3	13.6	39,386,347	2.5	5.4	177,232,374	3.2	24.2	1,630,938	32.8	0.2	138,891,018	43.3	19.0	57,617,548	2.7	7.9	731,110,052	7.5
21	99,249,649	0.1	13.2	41,480,070	5.3	5.5	177,847,371	0.3	23.6	2,943,979	80.5	0.4	105,742,146	23.9	14.0	60,351,455	4.7	8.0	754,633,166	3.2
22	92,338,734	7.0	13.1	39,753,753	4.2	5.6	175,361,047	1.4	24.9	3,129,359	6.3	0.4	95,011,937	10.1	13.5	54,952,934	8.9	7.8	703,835,235	6.7

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 10 自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 22 年度 決 算 額 A	平成 21 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	22 年度	21 年度
自主財源	313,340,367	315,964,405	2,624,038	0.8	43.2	40.9
県 税	202,165,411	209,447,063	7,281,652	3.5	27.9	27.1
地方消費税清算金	34,718,368	34,708,804	9,565	0.0	4.8	4.5
分担金及び負担金	4,301,455	3,879,318	422,137	10.9	0.6	0.5
使用料及び手数料	5,508,156	9,881,855	4,373,699	44.3	0.8	1.3
財 産 収 入	1,115,060	1,313,001	197,941	15.1	0.2	0.2
寄 附 金	275,940	9,195	266,745	2901.0	0.0	0.0
繰 入 金	29,036,847	17,849,168	11,187,679	62.7	4.0	2.3
繰 越 金	16,616,637	15,905,489	711,148	4.5	2.3	2.1
諸 収 入	19,602,493	22,970,514	3,368,021	14.7	2.7	3.0
依存財源	411,292,104	456,075,398	44,783,294	9.8	56.8	59.1
地 方 譲 与 税	24,074,542	12,816,799	11,257,744	87.8	3.3	1.7
地方特例交付金	2,437,048	2,700,292	263,244	9.7	0.3	0.3
地 方 交 付 税	145,125,875	129,180,072	15,945,803	12.3	20.0	16.7
交通安全対策特別交付金	673,792	704,422	30,630	4.3	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	91,020,669	131,094,503	40,073,834	30.6	12.6	17.0
県 債	147,960,177	179,579,310	31,619,133	17.6	20.4	23.3
合 計	724,632,470	772,039,803	47,407,333	6.1	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 11 自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年 度	自 主 財 源			依 存 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H13	381,663,348	3.3	46.2	443,577,930	2.6	53.8	825,241,278	2.9
14	345,798,619	9.4	44.2	437,253,601	1.4	55.8	783,052,221	5.1
15	331,874,931	4.0	45.3	400,734,332	8.4	54.7	732,609,263	6.4
16	335,776,432	1.2	47.0	379,287,835	5.4	53.0	715,064,267	2.4
17	337,280,793	0.4	47.1	379,048,179	0.1	52.9	716,328,972	0.2
18	361,150,196	7.1	50.8	350,166,493	7.6	49.2	711,316,689	0.7
19	396,849,142	9.9	56.8	302,432,894	13.6	43.2	699,282,037	1.7
20	372,554,876	6.1	49.8	376,070,665	24.3	50.2	748,625,541	7.1
21	315,964,405	15.2	40.9	456,075,398	21.3	59.1	772,039,803	3.1
22	313,340,367	0.8	43.2	411,292,104	9.8	56.8	724,632,470	6.1

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 12 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H13	226,128,842	0.2	27.4	155,534,507	7.8	18.8	381,663,348	3.3	46.2
14	198,345,786	12.3	25.3	147,452,835	5.2	18.8	345,798,619	9.4	44.2
15	202,009,153	1.8	27.6	129,865,778	11.9	17.7	331,874,931	4.0	45.3
16	211,784,254	4.8	29.6	123,992,178	4.5	17.4	335,776,432	1.2	47.0
17	221,958,374	4.8	31.0	115,322,419	7.0	16.1	337,280,793	0.4	47.1
18	240,851,500	8.5	33.9	120,298,697	4.3	16.9	361,150,196	7.1	50.8
19	273,560,690	13.6	39.1	123,288,452	2.5	17.6	396,849,142	9.9	56.8
20	267,425,726	2.2	35.7	105,129,150	14.7	14.0	372,554,876	6.1	49.8
21	209,447,063	21.7	27.1	106,517,342	1.3	13.8	315,964,405	15.2	40.9
22	202,165,411	3.5	27.9	111,174,956	4.4	15.3	313,340,367	0.8	43.2

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 13 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H13	196,107,442	5.4	23.8	138,616,466	2.5	16.8	104,332,277	3.1	12.6	4,521,745	6.7	443,577,930	2.6	53.8
14	189,305,923	3.5	24.2	119,949,520	13.5	15.3	123,321,177	18.2	15.7	4,676,981	3.4	437,253,601	1.4	55.8
15	179,412,611	5.2	24.5	113,587,726	5.3	15.5	100,374,724	18.6	13.7	7,359,271	57.4	400,734,332	8.4	54.7
16	156,957,391	12.5	22.0	109,287,179	3.8	15.3	100,181,936	0.2	14.0	12,861,329	74.8	379,287,835	5.4	53.0
17	150,768,767	3.9	21.0	104,081,372	4.8	14.5	98,589,000	1.6	13.8	25,609,040	99.1	379,048,179	0.1	52.9
18	136,680,682	9.3	19.2	81,920,229	21.3	11.5	94,196,600	4.5	13.2	37,368,982	45.9	350,166,493	7.6	49.2
19	124,181,311	9.1	17.8	70,513,726	13.9	10.1	101,171,700	7.4	14.5	6,566,157	82.4	302,432,894	13.6	43.2
20	122,401,965	1.4	16.4	82,052,608	16.4	11.0	163,154,500	61.3	21.8	8,461,592	28.9	376,070,665	24.3	50.2
21	129,180,072	5.5	16.7	131,094,503	59.8	17.0	179,579,310	10.1	23.3	16,221,513	91.7	456,075,398	21.3	59.1
22	145,125,875	12.3	20.0	91,020,669	30.6	12.6	147,960,177	17.6	20.4	27,185,383	67.6	411,292,104	9.8	56.8

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料14 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 22 年度 決 算 額 A	平成 21 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	22 年度	21 年度
一 般 財 源	489,116,036	438,468,451	50,647,585	11.6	67.5	56.8
県 税	202,165,411	209,447,063	7,281,652	3.5	27.9	27.1
地方消費税清算金	34,718,368	34,708,804	9,564	0.0	4.8	4.5
地方譲与税	24,074,542	12,816,799	11,257,743	87.8	3.3	1.7
地方特例交付金	2,437,048	2,700,292	263,244	9.7	0.3	0.3
地方交付税	145,125,875	129,180,072	15,945,803	12.3	20.0	16.7
交通安全対策特別交付金	673,792	704,422	30,630	4.3	0.1	0.1
県 債	79,921,000	48,911,000	31,010,000	63.4	11.0	6.3
特 定 財 源	235,516,433	333,571,352	98,054,918	29.4	32.5	43.2
分担金及び負担金	4,301,455	3,879,318	422,137	10.9	0.6	0.5
使用料及び手数料	5,508,156	9,881,855	4,373,699	44.3	0.8	1.3
国庫支出金	91,020,669	131,094,503	40,073,834	30.6	12.6	17.0
財産収入	1,115,060	1,313,001	197,941	15.1	0.2	0.2
寄 附 金	275,940	9,195	266,745	2901.0	0.0	0.0
繰 入 金	29,036,847	17,849,168	11,187,679	62.7	4.0	2.3
繰 越 金	16,616,637	15,905,489	711,148	4.5	2.3	2.1
諸 収 入	19,602,493	22,970,514	3,368,021	14.7	2.7	3.0
県 債	68,039,177	130,668,310	62,629,133	47.9	9.4	16.9
合 計	724,632,470	772,039,803	47,407,333	6.1	100.0	100.0

資料15～18の一般財源の県債は、臨時財政対策債、減税補てん債です。

四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料 15 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H13	474,604,102	0.4	57.5	350,637,176	6.1	42.5	825,241,278	2.9
14	447,255,177	5.8	57.1	335,797,044	4.2	42.9	783,052,221	5.1
15	469,620,726	5.0	64.1	262,988,538	21.7	35.9	732,609,263	6.4
16	454,427,451	3.2	63.6	260,636,816	0.9	36.4	715,064,267	2.4
17	459,633,615	1.1	64.2	256,695,357	1.5	35.8	716,328,972	0.2
18	473,651,080	3.0	66.6	237,665,609	7.4	33.4	711,316,689	0.7
19	458,069,943	3.3	65.5	241,212,093	1.5	34.5	699,282,037	1.7
20	454,613,657	0.8	60.7	294,011,885	21.9	39.3	748,625,541	7.1
21	438,468,451	3.6	56.8	333,571,352	13.5	43.2	772,039,803	3.1
22	489,116,036	11.6	67.5	235,516,434	29.4	32.5	724,632,470	6.1

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 16 一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比									
H13	226,128,842	0.2	27.4	196,107,442	5.4	23.8	52,367,818	20.6	6.3	474,604,102	0.4	57.5
14	198,345,786	12.3	25.3	189,305,923	3.5	24.2	59,603,468	13.8	7.6	447,255,177	5.8	57.1
15	202,009,153	1.8	27.6	179,412,611	5.2	24.5	88,198,962	48.0	12.0	469,620,726	5.0	64.1
16	211,784,254	4.8	29.6	156,957,391	12.5	22.0	85,685,806	2.8	12.0	454,427,451	3.2	63.6
17	221,958,374	4.8	31.0	150,768,767	3.9	21.0	86,906,474	1.4	12.1	459,633,615	1.1	64.2
18	240,851,500	8.5	33.9	136,680,682	9.3	19.2	96,118,898	10.6	13.5	473,651,080	3.0	66.6
19	273,560,690	13.6	39.1	124,181,311	9.1	17.8	60,327,942	37.2	8.6	458,069,943	3.3	65.5
20	267,425,726	2.2	35.7	122,401,965	1.4	16.4	64,785,966	7.4	8.7	454,613,657	0.8	60.7
21	209,447,063	21.7	27.1	129,180,072	5.5	16.7	99,841,316	54.1	12.9	438,468,451	3.6	56.8
22	202,165,411	3.5	27.9	145,125,875	12.3	20.0	141,824,751	42.1	19.6	489,116,036	11.6	67.5

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 17 特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比									
H13	138,616,466	2.5	16.8	90,227,977	8.3	10.9	121,792,733	8.4	14.8	350,637,176	6.1	42.5
14	119,949,520	13.5	15.3	98,005,177	8.6	12.5	117,842,347	3.2	15.0	335,797,044	4.2	42.9
15	113,587,726	5.3	15.5	52,374,724	46.6	7.1	97,026,088	17.7	13.2	262,988,538	21.7	35.9
16	109,287,179	3.8	15.3	63,181,936	20.6	8.8	88,167,701	9.1	12.3	260,636,816	0.9	36.4
17	104,081,372	4.8	14.5	70,377,000	11.4	9.8	82,236,984	6.7	11.5	256,695,357	1.5	35.8
18	81,920,229	21.3	11.5	69,836,600	0.8	9.8	85,908,781	4.5	12.1	237,665,609	7.4	33.4
19	70,513,726	13.9	10.1	81,292,700	16.4	11.6	89,405,667	4.1	12.8	241,212,093	1.5	34.5
20	82,052,608	16.4	11.0	138,942,500	70.9	18.6	73,016,776	18.3	9.8	294,011,885	21.9	39.3
21	131,094,503	59.8	17.0	130,668,310	6.0	16.9	71,808,539	1.7	9.3	333,571,352	13.5	43.2
22	91,020,669	30.6	12.6	68,039,177	47.9	9.4	76,456,588	6.5	10.5	235,516,434	29.4	32.5

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料18 特別会計決算の状況（歳入）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A - B	伸び率 (A-B)/B	22年度	21年度
県債管理	104,504,469	0	104,504,469	皆増	80.8	0
交通災害共済事業	452,156	239,241	212,915	89.0	0.3	1.0
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	362,800	346,198	16,602	4.8	0.3	1.4
小児心療センターあすなる学園事業	1,041,164	1,015,530	25,633	2.5	0.8	4.2
就農施設等資金貸付事業等	599,008	623,047	24,039	3.9	0.5	2.6
地方卸売市場事業	352,790	216,602	136,188	62.9	0.3	0.9
林業改善資金貸付事業	699,008	668,034	30,974	4.6	0.5	2.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	418,332	328,112	90,220	27.5	0.3	1.4
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,294,203	3,938,033	643,830	16.3	2.5	16.3
港湾整備事業	122,836	370,797	247,960	66.9	0.1	1.5
流域下水道事業	17,349,153	16,314,358	1,034,795	6.3	13.4	67.7
公共用地先行取得事業	148,460	43,492	104,968	241.3	0.1	0.2
合計	129,344,378	24,103,444	105,240,934	436.6	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料19 特別会計決算の状況（歳出）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A - B	伸び率 (A-B)/B	22年度	21年度
県債管理	104,504,469	0	104,504,469	皆増	83.3	0
交通災害共済事業	452,156	239,241	212,915	89.0	0.4	1.2
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	349,756	317,181	32,575	10.3	0.3	1.6
小児心療センターあすなる学園事業	1,041,117	1,015,461	25,656	2.5	0.8	5.0
就農施設等資金貸付事業等	55,296	195,895	140,599	71.8	0.0	1.0
地方卸売市場事業	344,523	205,066	139,457	68.0	0.3	1.0
林業改善資金貸付事業	364,359	383,523	19,164	5.0	0.3	1.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	24,625	25,924	1,299	5.0	0.0	0.1
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,551,983	2,080,454	528,470	25.4	1.2	10.2
港湾整備事業	108,315	349,011	240,696	69.0	0.1	1.7
流域下水道事業	16,567,385	15,570,038	997,348	6.4	13.2	76.2
公共用地先行取得事業	148,460	43,492	104,968	241.3	0.1	0.2
合計	125,512,443	20,425,285	105,087,158	514.5	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料20 特別会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 A - B = C	翌年度繰越財源 D	実質収支 C - D = E
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率			
H12	45,727,362	1.7	39,655,409	0.0	6,071,954	2,260,328	3,811,626
13	44,143,895	3.5	37,064,986	6.5	7,078,909	1,951,801	5,127,108
14	38,760,860	12.2	31,641,836	14.6	7,119,024	1,756,239	5,362,785
15	42,268,160	9.0	35,584,450	12.5	6,683,710	1,596,348	5,087,362
16	38,855,928	8.1	33,047,176	7.1	5,808,752	1,153,865	4,654,887
17	35,466,457	8.7	30,681,636	7.2	4,784,822	1,078,598	3,706,224
18	32,886,269	7.3	27,686,113	9.8	5,200,156	1,756,410	3,443,746
19	27,632,112	16.0	22,986,562	17.0	4,645,551	1,143,429	3,502,122
20	27,212,863	1.5	23,683,204	3.0	3,529,659	109,412	3,420,247
21	24,103,444	11.4	20,425,285	13.8	3,678,159	273,091	3,405,067
22	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935	215,890	3,616,044

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 21 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成16年度～平成22年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分額)		
般 会 計	平成16年度	715,064,267,021	693,936,421,616	21,127,845,405	11,302,793,329	9,825,052,076	3,203,409,173	4,920,000,000	
	平成17年度	716,328,971,612	695,563,374,022	20,765,597,590	13,678,874,089	7,086,723,501	2,738,328,575	3,550,000,000	
	平成18年度	711,316,689,075	691,001,575,473	20,315,113,602	15,653,675,779	4,661,437,823	2,425,285,678	2,340,000,000	
	平成19年度	699,282,036,621	680,147,656,306	19,134,380,315	14,425,693,226	4,708,687,089	47,249,266	2,360,000,000	
	平成20年度	748,625,541,219	731,110,052,072	17,515,489,147	14,295,986,721	3,219,502,426	1,489,184,663	1,610,000,000	
	平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	1,654,147,415	790,000,000	
	平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742	3,040,000,000	
特 別 会 計	平成16年度	38,855,928,316	33,047,175,891	5,808,752,425	1,153,865,000	4,654,887,425	432,474,296	-	
	平成17年度	35,466,457,411	30,681,635,798	4,784,821,613	1,078,598,000	3,706,223,613	948,663,812	-	
	平成18年度	32,886,269,163	27,686,113,050	5,200,156,113	1,756,410,000	3,443,746,113	262,477,500	-	
	平成19年度	27,632,112,443	22,986,561,778	4,645,550,665	1,143,429,000	3,502,121,665	58,375,552	-	
	平成20年度	27,212,862,579	23,683,203,756	3,529,658,823	109,412,000	3,420,246,823	81,874,842	-	
	平成21年度	24,103,443,770	20,425,284,956	3,678,158,814	273,091,461	3,405,067,353	15,179,470	-	
	平成22年度	129,344,377,850	125,512,443,258	3,831,934,592	215,890,460	3,616,044,132	210,976,779	-	
	22 年 度 会 計 別	県債管理	104,504,468,592	104,504,468,592	0	0	0	0	-
		交通災害共済事業	452,156,273	452,156,273	0	0	0	0	-
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	362,799,669	349,755,587	13,044,082	0	13,044,082	15,973,429	-
		小児心療センターあすなろ学園事業	1,041,163,585	1,041,116,844	46,741	0	46,741	22,540	-
		就農施設等資金貸付事業等	599,007,932	56,295,957	543,711,975	0	543,711,975	116,559,607	-
		地方卸売市場事業	352,789,840	344,522,528	8,267,312	1,463,687	6,803,625	2,296,985	-
		林業改善資金貸付事業	699,007,678	364,359,242	334,648,436	0	334,648,436	50,137,838	-
		沿岸漁業改善資金貸付事業	418,331,600	24,624,534	393,707,066	0	393,707,066	91,519,022	-
中小企業者等支援資金貸付事業等		3,294,203,402	1,551,983,495	1,742,219,907	0	1,742,219,907	115,359,320	-	
港湾整備事業		122,836,316	108,318,723	14,521,593	0	14,521,593	86,857	-	
流域下水道事業	17,349,152,953	16,567,385,473	781,767,480	214,426,773	567,340,707	86,499,443	-		
公共用地先行取得事業	148,460,010	148,460,010	0	0	0	0	-		

資料 22 一般会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C ; (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E ; (C - D)	単年度収支 F ; (E - 前年度E)
	A	伸び率	B	伸び率				
H13	825,241,278	2.9	798,828,561	2.3	26,412,717	18,285,190	8,127,527	1,407,551
14	783,052,221	5.1	762,608,997	4.5	20,443,224	13,435,981	7,007,243	1,120,284
15	732,609,263	6.4	717,631,245	5.9	14,978,019	8,356,376	6,621,643	385,600
16	715,064,267	2.4	693,936,422	3.3	21,127,845	11,302,793	9,825,052	3,203,409
17	716,328,972	0.2	695,563,374	0.2	20,765,598	13,678,875	7,086,724	2,738,329
18	711,316,689	0.7	691,001,575	0.7	20,315,114	15,653,676	4,661,438	2,425,286
19	699,282,037	1.7	680,147,656	1.6	19,134,380	14,425,693	4,708,687	47,249
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	14,295,987	3,219,502	1,489,185
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	15,841,282	1,565,355	1,654,147
22	724,632,470	6.1	703,835,235	6.7	20,797,235	14,718,370	6,078,865	4,513,510

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料23 基金年度末現在高の状況

(単位：千円、%)

(注)平成23年度見込みは、6月補正後の見込額です。四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

	区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度見込		平成23年度末現在 高見込額	構成割合 H23年度末見込
			積立額	取崩額		
1	財政調整基金	30,114,210	3,047,580	17,901,252	15,260,538	26.0
2	県債管理基金	666,667	1,351,017	17,683	2,000,001	3.4
3	福祉基金	2,859,908	357,998	982,529	2,235,377	3.8
4	中小企業振興基金	949,315	353,007	591,710	710,612	1.2
5	体育スポーツ振興基金	553,034	251,349	411,257	393,126	0.7
6	文化振興基金	1,316,774	2,708	44,311	1,275,171	2.2
7	庁舎等整備基金	6,109,146	80,717	5,107,247	1,082,616	1.8
8	昭和学寮顕彰人材育成基金	576,143	1,337	81,481	495,999	0.8
9	環境保全基金	1,047,076	313,797	183,582	1,177,291	2.0
10	地域交通体系整備基金	430,957	1,123	36,240	395,840	0.7
11	中山間ふるさと・水と土保全基金	668,749	1,731	19,831	650,649	1.1
12	都市計画土地地区画整理事業清算基金	428,677	2,149	0	430,826	0.7
13	発電用施設周辺地域振興基金	184,439	356	87,800	96,995	0.2
14	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	792,166	2,081	0	794,247	1.4
15	災害救助基金	922,535	2,421	110	924,846	1.6
16	介護保険財政安定化基金	4,716,792	12,634	10,000	4,719,426	8.0
17	森林整備地域活動支援事業基金	105,665	226	100,696	5,195	0.0
18	国民健康保険広域化等支援基金	418,703	37,036	756	454,983	0.8
19	土地開発基金	13,437,072	21,771	0	13,458,843	22.9
20	高等学校等修学奨学基金	877,870	430,205	292,229	1,015,846	1.7
21	障害者自立支援対策臨時特例基金	2,047,377	5,364	1,691,240	361,501	0.6
22	後期高齢者医療財政安定化基金	1,544,697	552,700	1,600,000	497,397	0.8
23	ふるさと応援寄付金基金	963	4	0	967	0.0
24	ふるさと雇用再生特別基金	2,166,888	0	1,866,108	300,780	0.5
25	緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,689,195	0	7,627,771	1,061,424	1.8
26	消費者行政活性化基金	226,102	0	119,451	106,651	0.2
27	安心こども基金	2,473,061	2,252	1,596,837	878,476	1.5
28	妊婦健康審査支援基金	619,504	1,089	396,274	224,319	0.4
29	森林整備加速化・林業再生基金	1,559,867	3,352	864,595	698,624	1.2
30	介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,987,894	10,361	3,046,320	951,935	1.6
31	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,949,097	5,601	3,509,074	445,624	0.8
32	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,668,376	4,481	933,644	739,213	1.3
33	自殺対策緊急強化基金	107,930	241	74,908	33,263	0.1
34	高校生修学支援臨時特例基金	183,300	28,044	94,075	117,269	0.2
35	医療施設耐震化臨時特例基金	2,623,785	5,264	1,488,308	1,140,741	1.9
36	グリーンニューディール基金	337,621	3,853	232,169	109,305	0.2
37	地域医療再生臨時特例基金	4,604,375	0	1,485,676	3,118,699	5.3
38	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例	1,313,239	0	1,057,960	255,279	0.4
39	新しい公共支援	152,920	0	84,765	68,155	0.1
	合 計	105,432,090	6,893,849	53,637,889	58,688,048	100.0

資料24 基金年度末現在高の額の推移

平成22年度までは決算額です。平成23年度は6月補正後の見込み額です。

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
積立基金	183,633	183,968	88,415	88,664	334,979
財政調整基金	11,110,930	9,842,092	22,241,497	9,436,944	13,694,099
都市計画土地区画整理事業清算基金	415,409	414,668	415,623	416,549	417,619
災害救助基金	893,733	893,986	894,145	894,289	894,488
土地開発基金	13,080,368	13,090,556	13,092,575	13,096,063	13,100,537
交通災害共済事業基金	1,317,888	1,320,289	1,301,015	1,293,567	1,267,906
庁舎等整備基金	5,982,241	4,701,135	3,946,781	3,962,941	3,472,406
福祉基金	3,912,428	3,936,656	3,905,132	4,093,785	4,209,719
美術博物館建設基金	501,356	413,418	163,291	147,593	329,027
県債管理基金	24,762,132	20,413,930	30,511,622	35,756,522	29,796,316
昭和学寮顕彰人材育成基金	840,669	806,896	767,371	730,359	695,480
中小企業振興基金	2,489,237	1,907,574	1,287,799	1,436,146	1,596,370
体育スポーツ振興基金	1,509,604	1,614,755	1,643,138	1,742,513	1,467,942
地域交通体系整備基金	585,870	566,938	545,135	525,963	511,622
文化振興基金	3,221,432	555,766	445,693	406,760	352,554
水資源対策基金	11,891,635	6,916,175	6,935,151	6,950,615	2,724,634
環境保全基金	694,950	591,808	646,323	625,228	681,209
発電用施設周辺地域振興基金	2,372,036	2,085,372	1,600,252	1,962,785	2,315,359
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,150	769,308	769,419	769,602	769,764
振興拠点地域基本構想推進基金	3,280,693	3,191,728	3,104,127	3,016,100	2,928,923
中山間ふるさと・水と土保全基金	706,991	691,282	689,132	688,621	687,490
まつり博記念地域活性化基金	443,671	371,905	286,508	102,771	103,192
緊急雇用対策基金	-	-	-	-	-
介護保険財政安定化基金	1,995,976	2,968,313	3,218,005	3,172,472	2,920,766
中山間地域等直接支払事業基金	328,088	225,919	122,894	19,643	38,141
情報通信技術講習推進基金	222,007	-	-	-	-
緊急雇用創出基金	5,654,364	4,985,554	2,655,203	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	-	120,461	120,342	77,299	58,201
国民健康保険広域化等支援基金	-	184,248	392,173	584,637	584,829
高等学校等修学奨学基金	-	-	-	-	41,041
離島漁業再生支援基金	-	-	-	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	-	-
ふるさと応援寄付金基金	-	-	-	-	-
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	-	-
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-
安心こども基金	-	-	-	-	-
妊婦健康審査支援基金	-	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-	-
グリーンニューディール基金	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-	-
合 計	99,166,491	83,764,698	101,788,761	91,998,432	85,994,612

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 目 込 額
積 立 基 金	432,794	433,823	-	-	-	-
財 政 調 整 基 金	12,923,688	12,391,085	16,753,372	13,192,465	30,114,210	15,260,538
都市計画土地区画整理事業清算基金	419,360	422,182	425,439	427,588	428,677	430,826
災 害 救 助 基 金	896,810	905,144	912,965	919,122	922,535	924,846
土 地 開 発 基 金	13,121,701	13,174,363	13,245,120	13,288,612	13,437,072	13,458,843
交通災害共済事業基金	1,278,868	1,292,271	681,223	450,805	-	-
庁舎等整備基金	3,389,812	2,426,024	2,447,241	11,224,334	6,109,146	1,082,616
福 祉 基 金	4,400,824	4,433,608	4,076,982	3,428,216	2,859,908	2,235,377
美術博物館建設基金	310,283	-	-	-	-	-
県債管理基金	22,179,576	4,532,121	192,650	6,377	666,667	2,000,001
昭和学寮顕彰人材育成基金	670,126	647,420	618,580	589,829	576,143	495,999
中小企業振興基金	1,926,588	1,920,402	1,658,358	1,251,217	949,315	710,612
体育スポーツ振興基金	522,954	688,407	653,374	483,753	553,034	393,126
地域交通体系整備基金	484,404	470,559	474,217	457,725	430,957	395,840
文化振興基金	285,112	581,730	832,853	1,083,620	1,316,774	1,275,171
水資源対策基金	2,738,115	2,306,534	-	-	-	-
環境保全基金	858,625	1,214,241	1,275,572	1,373,081	1,047,076	1,177,291
発電用施設周辺地域振興基金	1,710,161	1,508,250	1,050,784	557,533	184,439	96,995
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	771,735	778,430	784,821	790,217	792,166	794,247
振興拠点地域基本構想推進基金	2,846,186	2,775,265	-	-	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	686,959	687,785	684,812	677,749	668,749	650,649
まつり博記念地域活性化基金	72,150	50,088	12,340	-	-	-
緊急雇用対策基金	-	-	-	-	-	-
介護保険財政安定化基金	3,526,111	4,150,915	4,781,149	4,807,369	4,716,792	4,719,426
中山間地域等直接支払事業基金	22,682	33,997	13,049	-	-	-
情報通信技術講習推進基金	-	-	-	-	-	-
緊急雇用創出基金	-	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	39,242	145,800	127,876	152,943	105,665	5,195
国民健康保険広域化等支援基金	586,480	486,086	489,938	527,112	418,703	454,983
高等学校等修学奨学基金	136,529	299,497	488,970	716,875	877,870	1,015,846
離島漁業再生支援基金	16	22,670	15,260	7,801	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,551,350	733,239	1,569,974	3,283,045	2,047,377	361,501
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	496,578	992,925	1,544,697	497,397
ふるさと応援寄付金基金	-	-	803	1,657	963	967
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	4,380,000	3,720,571	2,166,888	300,780
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	3,350,000	11,182,777	8,689,195	1,061,424
消費者行政活性化基金	-	-	195,000	258,333	226,102	106,651
安心こども基金	-	-	1,178,622	2,647,135	2,473,061	878,476
妊婦健康審査支援基金	-	-	1,148,884	856,855	619,504	224,319
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	2,334,061	1,559,867	698,624
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	6,558,523	3,987,894	951,935
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	4,087,822	3,949,097	445,624
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	1,871,534	1,668,376	739,213
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	143,652	107,930	33,263
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	247,041	183,300	117,269
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	2,569,865	2,623,785	1,140,741
グリーンニューディール基金	-	-	-	2,318,882	337,621	109,305
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	4,966,595	4,604,375	3,118,699
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例金	-	-	-	-	1,313,239	255,279
新しい公共支援基金	-	-	-	-	152,920	68,155
合 計	78,789,242	59,511,936	65,016,804	104,455,616	105,432,090	58,688,048

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料25 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H13	772,869,963	2.8	881,144,934	1.8	473,406
14	729,030,656	5.7	898,299,778	1.9	482,827
15	697,986,148	4.3	915,615,626	1.9	491,968
16	664,614,137	4.8	935,301,913	2.2	501,559
17	670,968,579	1.0	955,716,393	2.2	511,910
18	665,081,725	0.9	970,910,417	1.6	519,844
19	650,925,201	2.1	991,792,579	2.2	530,570
20	655,496,126	0.7	1,032,125,956	4.1	552,037
21	706,787,883	7.8	1,122,086,413	8.7	602,438
22	674,922,127	4.5	1,192,003,064	6.2	642,679

(注) 特定資金公共(投資)事業債(NTT債)を除いています。

また、県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、各年の人口推計の数値に基づいています(国勢調査実施年は確定値(ただし、平成22年度は速報値 1,854,742人)による)。

資料26 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率(%)	発行額(千円)	伸び率(%)	県債依存度(%)
H13	803,888,117	3.3	95,690,431	3.0	11.9
14	754,044,849	6.2	106,328,743	11.1	14.1
15	717,608,797	4.8	100,467,001	5.5	14.0
16	689,864,748	3.9	100,126,241	0.3	14.5
17	694,960,326	0.7	98,480,774	1.6	14.2
18	688,518,043	0.9	94,212,159	4.3	13.7
19	672,573,230	2.3	100,078,934	6.2	14.9
20	675,696,992	0.5	116,988,018	16.9	17.3
21	727,095,037	7.6	165,270,763	41.3	22.7
22	698,746,741	3.9	147,966,414	10.5	21.2

(注) 特定資金公共(投資)事業債(NTT債)を含んでいます。

資料27 主な財政指標の推移（普通会計決算）

〔 〕内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	将来負担比率 (%)
H 8	県	79.4〔10位〕	0.52095〔18位〕		8.0	
	全国	86.7	0.47933		10.0	
9	県	81.7〔8位〕	0.52196〔17位〕		8.9	
	全国	91.7	0.48128		10.3	
10	県	89.8〔24位〕	0.53106〔16位〕		10.0	
	全国	94.2	0.48338		10.6	
11	県	85.1〔16位〕	0.51412〔15位〕		11.0	
	全国	91.7	0.46116		11.2	
12	県	85.9〔23位〕	0.48317〔15位〕		11.8	
	全国	89.3	0.42853		11.8	
13	県	87.9〔17位〕	0.45316〔16位〕		12.7	
	全国	90.5	0.40501		12.3	
14	県	89.4〔15位〕	0.45446〔15位〕		12.6	
	全国	93.5	0.40573		12.4	
15	県	85.7〔9位〕	0.45440〔15位〕		12.3	
	全国	90.8	0.40786		12.3	
16	県	90.5〔12位〕	0.46578〔15位〕		11.7	
	全国	92.5	0.41125		12.4	
17	県	91.4〔13位〕	0.48989〔12位〕	12.3〔8位〕	11.7	
	全国	92.6	0.42806	14.9	12.1	
18	県	94.6〔33位〕	0.54009〔12位〕	12.5〔12位〕	11.7	
	全国	92.6	0.46365	14.7	12.1	
19	県	98.6〔32位〕	0.58579〔15位〕	12.6〔18位〕	11.6	185.9〔6位〕
	全国	96.7	0.49715	13.5	11.4	235.1
20	県	94.8〔20位〕	0.61825〔14位〕	12.6〔15位〕	11.3	190.9〔6位〕
	全国	93.9	0.52062	12.8	11.1	219.3
21	県	94.1〔16位〕	0.61456〔15位〕	12.7〔13位〕	11.2	198.5〔11位〕
	全国	95.9	0.51568	13.0	11.0	229.2
22	県	91.0	0.57393	13.0	11.5	191.3
	全国					

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料28 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A) + (B) - (C)
H10	801,225	81,102	101,858	780,469
11	844,343	74,035	86,949	831,429
12	865,674	95,367	89,920	871,121
13	881,145	87,759	84,768	884,136
14	898,272	88,848	69,354	917,766
15	915,616	99,048	87,395	927,269
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,479
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料29 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,463,572	7,641,849	90.3	営業収益	11,723,403	9,893,799	84.4
営業外費用	1,617,854	1,246,858	77.1	営業外収益	276,829	191,154	69.1
特別損失	25,707	5,434,797	21,141.3				
当年度費用合計	10,107,132	14,323,504	141.7	当年度収益合計	12,000,233	10,084,953	84.0
当年度純利益	1,893,100	-	皆減	当年度純損失	-	4,238,551	皆増
合 計	12,000,233	14,323,504	119.4	合 計	12,000,233	14,323,504	119.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	183,240,134	160,911,879	87.8	固定負債	6,858,911	6,727,114	98.1
流動資産	14,606,421	14,639,488	100.2	流動負債	1,014,130	982,131	96.8
				負債合計	7,873,042	7,709,245	97.9
				資本金	134,337,260	122,556,472	91.2
				剰余金	55,636,254	45,285,650	81.4
				資本合計	189,973,514	167,842,123	88.4
合 計	197,846,556	175,551,367	88.7	合 計	197,846,556	175,551,367	88.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	4,765,534	4,645,831	97.5	営業収益	6,121,234	5,973,930	97.6
営業外費用	657,315	610,645	92.9	営業外収益	75,817	50,426	66.5
特別損失	370,200	28,748	7.8	特別利益	11,854	30,206	254.8
当年度費用合計	5,793,049	5,285,224	91.2				
当年度純利益	415,856	769,338	185.0				
合 計	6,208,905	6,054,562	97.5	合 計	6,208,905	6,054,562	97.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	120,447,671	120,534,222	100.1	固定負債	10,661,842	9,031,289	84.7
流動資産	14,841,977	14,121,014	95.1	流動負債	505,510	961,124	190.1
				負債合計	11,167,352	9,992,413	89.5
				資本金	82,660,192	82,799,199	100.2
				剰余金	41,462,105	41,863,624	101.0
				資本合計	124,122,297	124,662,824	100.4
合 計	135,289,649	134,655,236	99.5	合 計	135,289,649	134,655,236	99.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	1,810,625	1,928,582	106.5	営業収益	2,161,640	2,399,694	111.0
附帯事業費用	1,208,390	1,041,574	86.2	附帯事業収益	749,204	815,921	108.9
営業外費用	212,044	181,401	85.5	営業外収益	18,334	13,243	72.2
特別損失	-	58,839	皆増				
当年度費用合計	3,231,059	3,210,396	99.4	当年度収益合計	2,929,177	3,228,858	110.2
当年度純利益	-	18,462	皆増	当年度純損失	301,882	-	皆減
合 計	3,231,059	3,228,858	99.9	合 計	3,231,059	3,228,858	99.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	15,849,756	14,979,073	94.5	固定負債	341,964	309,836	90.6
流動資産	2,664,044	3,034,282	113.9	流動負債	264,840	307,438	116.1
				負債合計	606,803	617,274	101.7
				資本金	16,937,689	16,456,584	97.2
				剰余金	969,308	939,496	96.9
				資本合計	17,906,997	17,369,080	97.0
合 計	18,513,800	18,013,355	97.3	合 計	18,513,800	18,013,355	97.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	17,401,946	17,464,875	100.4	医業収益	13,713,663	14,028,771	102.3
医業外費用	1,169,320	1,064,757	91.1	医業外収益	3,975,003	4,080,929	102.7
特別損失	134,904	134,904	100.0				
当年度費用合計	18,706,170	18,664,536	99.8	当年度収益合計	17,688,666	18,109,700	102.4
				当年度純損失	1,017,505	554,836	54.5
合 計	18,706,170	18,664,536	99.8	合 計	18,706,170	18,664,536	99.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	27,275,567	27,135,938	99.5	固定負債	141,328	434,140	307.2
流動資産	2,695,855	3,894,552	144.5	流動負債	1,499,311	2,057,242	137.2
繰延勘定	732,709	713,126	97.3	負債合計	1,640,639	2,491,382	151.9
				資本金	26,273,682	26,078,052	99.3
				剰余金	2,789,810	3,174,182	113.8
				資本合計	29,063,492	29,252,234	100.6
合 計	30,704,131	31,743,616	103.4	合 計	30,704,131	31,743,616	103.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料30 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
水道事業	総収益	13,186,470	12,900,203	12,690,903	12,529,732	11,479,013	11,220,653	11,394,195	11,128,374	12,000,233	10,084,953
	総費用	12,826,074	12,261,554	11,646,524	11,165,851	10,519,040	10,099,526	10,053,562	9,547,269	10,107,132	14,323,504
	当年度純損益	360,396	638,649	1,044,379	1,363,881	959,973	1,121,128	1,340,633	1,581,105	1,893,100	4,238,551
工業用水道事業	総収益	6,932,845	6,608,849	6,621,986	6,534,493	6,152,221	6,201,834	6,345,181	6,398,310	6,208,905	6,054,562
	総費用	6,029,487	5,989,746	5,771,197	5,731,632	5,439,985	5,801,712	5,491,835	5,492,181	5,793,049	5,285,224
	当年度純損益	903,358	619,103	850,789	802,861	712,236	400,122	853,347	906,129	415,856	769,338
電気事業	総収益	5,587,680	5,327,090	4,527,229	3,108,507	3,730,395	3,733,366	3,091,590	3,112,649	2,929,177	3,228,858
	総費用	5,350,756	4,975,818	4,870,063	3,652,043	4,525,171	3,632,871	3,380,534	3,173,613	3,231,059	3,210,396
	当年度純損益	236,924	351,272	342,834	543,536	794,776	100,495	288,943	60,964	301,882	18,462
病院事業	総収益	18,550,599	18,830,708	18,973,345	17,796,863	18,084,573	17,021,111	17,284,468	17,632,799	17,688,666	18,109,700
	総費用	18,463,625	20,024,240	18,965,007	18,508,734	18,293,156	18,146,679	18,630,394	18,976,546	18,706,170	18,664,536
	当年度純損益	86,974	1,193,532	8,338	711,871	208,583	1,125,569	1,345,927	1,343,748	1,017,505	554,836

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料31 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H13	803,888,117	3.3	772,869,963	2.8	31,018,154	26,070,628	4,947,526	1,538,639	682,403	6,740	5,521,839	6,371,335
14	754,044,849	6.2	729,030,656	5.7	25,014,193	21,257,107	3,757,086	1,190,440	26,448	30,740	5,365,285	6,498,537
15	717,608,797	4.8	697,976,055	4.3	19,632,742	14,894,848	4,737,894	980,808	9,083,656	0	194,250	9,870,214
16	689,864,748	3.9	664,614,137	4.8	25,250,611	17,297,762	7,952,849	3,214,955	58,232	0	16,182,785	12,909,598
17	694,960,326	0.7	670,968,579	1.0	23,991,747	18,502,676	5,489,071	2,463,778	44,821	0	707,666	3,126,623
18	688,518,043	0.9	665,081,725	0.9	23,436,318	18,774,846	4,661,472	827,599	67,385	0	4,387,796	5,148,010
19	672,573,230	2.3	650,925,201	2.1	21,648,029	16,938,845	4,709,184	47,712	158,708	35,587	3,031,311	2,789,304
20	675,696,992	0.5	655,496,126	0.7	20,200,866	16,980,608	3,220,258	1,488,926	3,512,699	16,010	1,510,413	529,370
21	727,095,037	7.6	706,787,883	7.8	20,307,154	18,741,730	1,565,424	1,654,834	90,296	0	5,261,202	6,825,740
22	698,746,741	3.9	674,922,127	4.5	23,824,614	17,745,702	6,078,912	4,513,488	16,562,748	122,000	431,003	20,767,233

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料32 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比								
自主財源	368,200,383	45.8	333,088,693	44.2	316,299,796	44.1	317,837,062	46.1	317,812,522	45.7
地方税	232,310,772	28.9	204,251,554	27.1	208,908,411	29.1	220,331,223	31.9	227,884,058	32.8
分担金及び負担金	9,494,435	1.2	8,233,436	1.1	6,460,523	0.9	6,255,541	0.9	6,052,689	0.9
使用料及び手数料	12,103,788	1.5	11,536,041	1.5	11,761,171	1.6	11,726,174	1.7	11,448,432	1.6
財産収入	6,673,531	0.8	3,276,370	0.4	2,925,976	0.4	2,554,975	0.4	2,229,112	0.3
寄附金	1,062,356	0.1	22,613	0.0	-	-	-	-	-	-
繰入金	20,316,522	2.5	23,735,817	3.1	7,097,705	1.0	21,829,593	3.2	15,236,918	2.2
繰越金	31,504,007	3.9	26,948,154	3.6	21,504,193	3.0	16,312,744	2.4	20,330,611	2.9
諸収入	54,734,972	6.8	55,084,708	7.3	57,641,817	8.0	38,826,812	5.6	34,630,702	5.0
依存財源	435,687,734	54.2	420,956,156	55.8	401,309,001	55.9	372,027,686	53.9	377,147,804	54.3
地方譲与税	2,609,209	0.3	2,732,661	0.4	3,541,423	0.5	7,009,668	1.0	13,559,030	2.0
地方特例交付金	1,241,164	0.2	1,283,451	0.2	3,109,117	0.4	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6
地方交付税	196,107,442	24.4	189,305,923	25.1	179,412,611	25.0	156,957,391	22.8	150,768,767	21.7
交通安全対策特別交付金	671,372	0.1	660,869	0.1	708,731	0.1	690,946	0.1	710,831	0.1
国庫支出金	139,368,116	17.3	120,622,339	16.0	114,070,118	15.9	102,082,725	14.8	102,289,223	14.7
県債	95,690,431	11.9	106,350,913	14.1	100,467,001	14.0	100,126,241	14.5	100,126,241	14.5
合 計	803,888,117	100.0	754,044,849	100.0	717,608,797	100.0	689,864,748	100.0	694,960,326	100.0

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比								
自主財源	337,969,856	49.1	370,872,067	55.1	345,403,293	51.1	284,948,706	39.2	287,056,186	41.1
地方税	244,894,131	35.6	276,054,022	41.0	266,969,609	39.5	207,525,034	28.5	205,248,104	29.4
分担金及び負担金	5,460,210	0.8	4,911,909	0.7	4,529,911	0.7	4,085,298	0.6	4,434,763	0.6
使用料及び手数料	10,816,666	1.6	10,698,819	1.6	10,510,259	1.6	10,490,988	1.4	6,178,101	0.9
財産収入	2,031,462	0.3	2,043,882	0.3	1,475,122	0.2	1,513,572	0.2	1,410,743	0.2
寄附金	-	-	17,750	0.0	1,602	0.0	9,052	0.0	275,813	0.0
繰入金	18,218,952	2.6	27,014,117	4.0	16,534,882	2.4	17,340,511	2.4	28,550,926	4.1
繰越金	20,441,747	3.0	21,096,318	3.1	19,288,029	2.9	18,590,866	2.6	19,517,154	2.8
諸収入	36,106,688	5.2	29,035,250	4.3	26,093,879	3.9	25,393,385	3.5	21,440,582	3.1
依存財源	350,548,187	50.9	301,701,163	44.9	330,293,699	48.9	442,146,331	60.8	411,690,555	58.9
地方譲与税	35,740,608	5.2	3,734,191	0.6	3,407,671	0.5	12,816,799	1.8	24,074,542	3.4
地方特例 交付金	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.4	2,437,048	0.3
地方交付税	136,680,682	19.9	124,181,311	18.5	122,401,965	18.1	129,180,072	17.8	145,125,875	20.8
交通安全対策 特別交付金	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1
国庫支出金	82,286,364	12.0	70,874,761	10.5	82,442,124	12.2	131,473,983	18.1	91,412,884	13.1
県債	94,212,159	13.7	100,078,934	14.9	116,988,018	17.3	165,270,763	22.7	147,966,414	21.1
合 計	688,518,043	100.0	672,573,230	100.0	675,696,992	100.0	727,095,037	100.0	698,746,741	100.0

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料33 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	456,557,310	59.1	436,693,766	59.9	436,922,489	62.6	419,236,610	63.1	411,761,498	61.4
1 人件費	241,045,344	31.2	239,093,438	32.8	230,021,041	33.0	230,174,349	34.6	230,551,420	34.4
2 物件費	25,689,691	3.3	26,875,793	3.7	26,309,439	3.8	27,770,174	4.2	26,178,046	3.9
3 維持補修費	4,723,002	0.6	4,646,596	0.6	4,381,076	0.6	4,933,022	0.7	4,716,058	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	58,766,278	7.6	48,130,110	6.6	63,393,580	9.1	37,927,581	5.7	30,338,477	4.5
5 その他	126,332,995	16.3	117,947,829	16.2	112,817,353	16.2	118,431,484	17.8	119,977,497	17.9
二 投資的経費	210,772,763	27.3	187,322,387	25.7	155,038,384	22.2	142,871,452	21.5	160,478,539	23.9
1 普通建設事業費	206,943,207	26.8	182,325,780	25.0	152,782,559	21.9	136,076,227	20.5	141,293,630	21.1
イ 補助事業費	129,971,081	16.8	118,493,382	16.3	101,798,608	14.6	87,386,437	13.1	90,188,159	13.4
ロ 単独事業費	76,972,126	10.0	63,832,398	8.8	50,983,951	7.3	48,689,790	7.3	51,105,471	7.6
2 災害復旧事業費	3,829,556	0.5	4,996,607	0.7	2,255,825	0.3	6,795,225	1.0	19,184,909	2.9
イ 補助事業費	3,829,556	0.5	4,996,607	0.7	2,227,493	0.3	6,700,421	1.0	19,124,472	2.9
ロ 単独事業費	-	-	-	-	28,332	0.0	94,804	0.0	60,437	0.0
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 公債費	103,057,993	13.3	102,228,554	14.0	102,812,481	14.7	99,351,994	14.9	95,790,117	14.3
四 繰出金	2,481,897	0.3	2,785,949	0.4	3,202,701	0.5	3,154,081	0.5	2,938,425	0.4
五 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	772,869,963	100.0	729,030,656	100.0	697,976,055	100.0	664,614,137	100.0	670,968,579	100.0

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	420,402,954	63.2	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4
1 人件費	234,216,645	35.2	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8
2 物件費	25,454,998	3.8	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1
3 維持補修費	4,588,264	0.7	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	27,816,239	4.2	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3
5 その他	128,326,808	19.3	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4
二 投資的経費	145,196,698	21.8	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1
1 普通建設事業費	138,546,449	20.8	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6
イ 補助事業費	91,886,990	13.8	82,119,390	12.6	80,876,072	12.3	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5
ロ 単独事業費	46,659,459	7.0	41,787,179	6.4	41,820,133	6.4	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1
2 災害復旧事業費	6,650,249	1.0	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5
イ 補助事業費	6,573,880	1.0	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5
ロ 単独事業費	76,369	0.0	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 公債費	96,630,331	14.5	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2
四 繰出金	2,851,742	0.4	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4
五 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	665,081,725	100.0	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)